

平成30年度

当初予算の概要書

愛知県愛西市

目 次

1. 平成30年度当初予算について	1
2. 平成30年度一般会計当初予算について	3
3. 平成30年度一般会計歳出予算の概要	
1款 議会費	10
議事課(10頁)	
2款 総務費	11
総務課(11頁～)、人事課(16頁)、秘書広報課(17頁)、財政課(19頁～)、会計室(20頁)	
監査委員事務局(21頁)、経営企画課(22頁～)、市民協働課(25頁～)、防災安全課(29頁～)	
税務課(32頁)、収納課(33頁)、市民課(34頁～)、産業振興課(35頁)、立田支所(36頁)	
八開支所(37頁)、佐織支所(38頁)	
3款 民生費	39
社会福祉課(39頁～)、高齢福祉課(48頁～)、保険年金課(54頁～)、児童福祉課(57頁～)	
4款 衛生費	63
環境課(63頁～)、健康推進課(68頁～)、下水道課(75頁)	
5款 労働費	76
産業振興課(76頁)	
6款 農林水産業費	77
産業振興課(77頁～)、土木課(82頁～)	
7款 商工費	86
産業振興課(86頁)	
8款 土木費	87
土木課(87頁～)、都市計画課(92頁～)、企業誘致課(95頁)	
9款 消防費	96
消防本部総務課(96頁～)、予防課(99頁)、消防課(100頁～)、警備課(101頁)	
10款 教育費	102
学校教育課(102頁～)、生涯学習課(118頁～)、佐織公民館(127頁～)、永和地区公民館(128頁)	
文化会館(129頁～)、スポーツ課(131頁～)、児童福祉課(135頁)	
11款 公債費	136
財政課(136頁)	
12款 諸支出金	137
上水道課(137頁)	

4. 平成30年度国民健康保険特別会計予算	
(1) 事業勘定	138
(2) 直営診療施設勘定	141
5. 平成30年度後期高齢者医療特別会計予算	144
6. 平成30年度介護保険特別会計予算	
(1) 保険事業勘定	147
(2) サービス事業勘定	157
7. 平成30年度農業集落排水事業等特別会計予算	159
8. 平成30年度公共下水道事業特別会計予算	164
9. 平成30年度水道事業会計予算	168

参考資料

表 1	会計別予算の総括表	2
表 2	一般会計歳入予算の状況	4
図 1	自主財源と依存財源の比率	4
図 2	歳入構成比率	4
表 3	一般会計歳出予算の状況	5
図 3	歳出構成比率	5
図 4	歳出規模と市税収入の推移	6
資料 1	地方消費税交付金について	6
資料 2	地方債の状況(一般会計)	7
図 5	地方債残高の推移(一般会計)	7
資料 3	地方債の状況(特別会計・企業会計)	8
図 6	地方債残高の推移(市全体)	8
資料 4	基金の状況	9
図 7	基金残高の推移	9

1. 平成30年度当初予算について

(1) 本市を取り巻く状況

平成29年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2017」(骨太の方針)において、日本経済は、これまでの各種政策の効果もあって、名目GDPは過去最高の水準となり雇用・所得環境が改善する一方、潜在成長力の伸び悩み、将来不安からの消費の伸び悩み、中間層の活力の低下といった課題を抱えています。こうした課題に対する取組を好機として捉え、人的資本の質を高め、潜在成長力を引き上げていく必要があるとしています。

また、少子高齢化という構造的な問題を克服するための一億総活躍社会の実現に向け、600兆円の経済の実現、希望出生率1.8、介護離職ゼロという「新・三本の矢」を引き続き一体的に推進することにより、国民に広く享受される成長と分配の好循環を創り上げていくことが示されています。

(2) 財政事情と予算編成方針

本市の財政状況は、市税などの自主財源が少なく、地方交付税などの依存財源に頼らざるを得ない厳しい財政状況が続いています。また、平成32年度(2020年度)に普通交付税の合併算定替が終了し、多額の財源不足が見込まれるため、事業・サービスの検証・見直しや予算規模の適正化など、財政の健全化が喫緊の課題となっています。

そのため、平成29年度も補助金の見直しを積極的に行い、行政サービス・受益者負担の適正化に取り組んでいます。将来にわたり持続可能な行財政基盤の確立のため、今後も引き続き、あらゆる事業・サービスの検証・見直しに取り組んでいく必要があります。

平成30年度の財政状況の見通しは、歳入については、景気の緩やかな回復局面のなかで、根幹となる市税の微増があるものの、国からの地方交付税は合併の特例増額分が5年間で段階的に縮減する3年目となることから、一段と厳しい財政状況が見込まれます。

また、歳出についても、行政改革推進計画に基づく取組みを着実に進めていますが、医療・介護などの扶助費や他会計への繰出金等の増加が見込まれるほか公債費も高止まり傾向にあり、公共施設等総合管理計画に倣った施設整備・長寿命化対策に要する経費も見込まれるなど、本市財政は極めて厳しい状況に直面しております。

こうした中、将来都市像である『ひと・自然 愛があふれるまち』の実現に向けて、平成30年度から平成37年度(2025年度)までの8年間における基本構想となる「第2次愛西市総合計画」を策定し、各施策の着実な推進を図る大切な1年目となります。本市のさらなる発展のために、市民生活の安心・安全の確保、さらには地方創生の推進など喫緊の課題に着実に対応するため、市民の皆様とともに持続可能な施策を展開していく必要があります。

平成30年度の予算編成においては、市民と行政がともに「よりよい愛西市」を目指して、将来に責任ある礎を築くため、「進めるべきは進め、とどまるべきはとどまる」との基本姿勢で、真に必

要な分野への重点化を一層進め、「防災対策」や「公共施設マネジメント施策」、「子育て世代施策」、「観光振興施策」、「健康づくり施策」など市の最重要課題に対して、引き続き限られた財源を可能な限り、重点的かつ効率的に配分することを基本とし、財源の積極的な確保を図るとともに、市民にとって真に必要な施策を的確に把握し、政策目的と具体的な施策との相互関係を十分検証し、歳出の抑制に努めました。また市債発行額を必要な借り入れのみに限定し、財政健全化に向けた取組みも着実に進め、予算編成を行いました。

(3) 平成30年度愛西市当初予算の状況

平成30年度の当初予算は、一般会計及び特別会計・企業会計を含む 7 会計での単純合計で、37,041,892 千円となり、前年度と比較して 512,581 千円の減(前年度比 1.4%減)となっています。

表1 会計別予算の総括表

(単位:千円)

会計名		平成30年度予算額 (A)	前年比 (A)/(B) (%)	平成29年度予算額 (B)	比較増減 (A) - (B)
一般会計		20,531,000	103.5	19,835,000	696,000
特別 会計	国民健康保険	6,948,888	83.6	8,307,707	△ 1,358,819
	事業勘定	6,823,379	83.4	8,182,142	△ 1,358,763
	直営診療施設勘定	125,509	100.0	125,565	△ 56
	後期高齢者医療	914,352	109.3	836,790	77,562
	介護保険	5,050,654	105.5	4,789,589	261,065
	保険事業勘定	5,032,941	105.4	4,772,851	260,090
	サービス事業勘定	17,713	105.8	16,738	975
	農業集落排水事業等	967,724	94.9	1,020,079	△ 52,355
	公共下水道事業	1,946,135	98.9	1,968,690	△ 22,555
企業 会計	水道事業	683,139	85.8	796,618	△ 113,479
合計		37,041,892	98.6	37,554,473	△ 512,581

2. 平成30年度一般会計当初予算について

(1) 当初予算の概要

一般会計の予算総額は、20,531,000 千円となり、前年度と比較すると 696,000 千円の増(前年度比 3.5%増)となっています。

(2) 主な歳入歳出内容について

歳入において、市税は、歳入予算額の 36.3%を占める 7,455,930 千円を計上しました。市を取り巻く環境は、依然として厳しい状況が続いていますが、平成 29 年度の決算見込み額を踏まえて、183,283 千円の増(前年度比 2.5%増)となっています。

地方消費税交付金のうち、平成 26 年 4 月からの消費税増税分は、全額社会保障施策に要する経費に充てるものとされており、用途については資料 1(6 頁)のとおりです。なお、平成 30 年度は、434,824 千円を社会保障施策財源分として見込んでいます。

地方交付税では、平成 29 年度普通交付税の決定額及び国の動向などを基本とし、普通交付税の合併算定替の縮減分などを踏まえ、250,000 千円の減(前年度比 4.7%減)となっています。

市債では、全国瞬時警報システム整備事業の財源として 3,500 千円、屋内運動場非構造部材耐震改修事業など小中学校整備は合併特例債を財源として 286,400 千円、また臨時財政対策債 800,000 千円を計上しました。

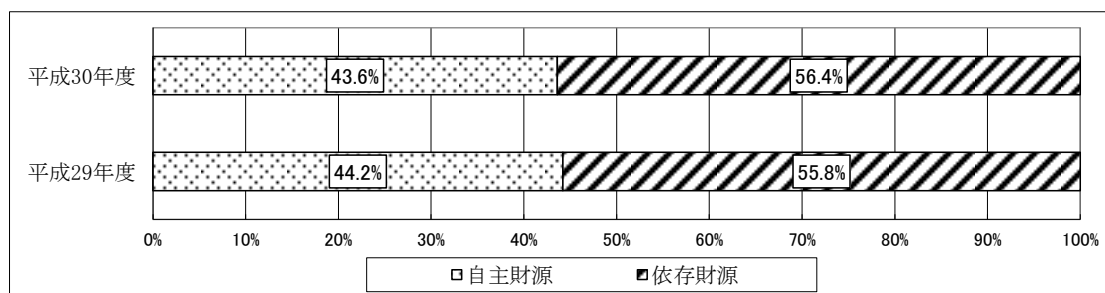
歳出において、総務費では、支所整備費の減などにより、309,620 千円の減(前年度比 12.4%減)、民生費では、障害者総合支援給付費など扶助費の増により、295,579 千円の増(前年度比 3.6%増)、教育費では、小中学校屋内運動場非構造部材耐震改修工事や小学校トイレ改修工事などにより、486,565 千円の増(前年度比 24.7%増)となっています。

表2 一般会計歳入予算の状況

(単位:千円)

	平成30年度			平成29年度		
	予算額	構成比	前年度比	予算額	構成比	前年度比
市税	7,455,930	36.3%	102.5%	7,272,647	36.7%	104.3%
地方譲与税	294,000	1.4%	105.0%	280,000	1.4%	111.1%
利子割交付金	12,000	0.1%	133.3%	9,000	0.0%	128.6%
配当割交付金	50,000	0.3%	100.0%	50,000	0.3%	65.8%
株式等譲渡所得割交付金	45,000	0.2%	102.3%	44,000	0.2%	100.0%
地方消費税交付金	1,056,000	5.1%	102.6%	1,029,000	5.2%	92.1%
自動車取得税交付金	162,000	0.8%	102.5%	158,000	0.8%	154.9%
地方特例交付金	49,000	0.2%	114.0%	43,000	0.2%	107.5%
地方交付税	5,050,000	24.6%	95.3%	5,300,000	26.7%	99.1%
交通安全対策特別交付金	8,000	0.0%	88.9%	9,000	0.0%	112.5%
分担金及び負担金	495,936	2.4%	96.8%	512,364	2.6%	93.7%
使用料及び手数料	204,434	1.0%	103.2%	198,149	1.0%	104.0%
国庫支出金	2,360,569	11.5%	108.8%	2,169,248	10.9%	101.1%
県支出金	1,422,335	6.9%	104.2%	1,365,016	6.9%	108.2%
財産収入	81,986	0.4%	108.1%	75,841	0.4%	140.9%
寄附金	1	0.0%	100.0%	1	0.0%	100.0%
繰入金	255,914	1.3%	73.6%	347,706	1.8%	142.3%
繰越金	100,000	0.5%	518.4%	19,290	0.1%	19.3%
諸収入	337,995	1.7%	108.7%	310,838	1.6%	79.4%
市債	1,089,900	5.3%	169.8%	641,900	3.2%	61.7%
合計	20,531,000	100.0%	103.5%	19,835,000	100.0%	99.4%

図1 自主財源と依存財源の比率



自主財源: 市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入
 依存財源: 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、市債

図2 歳入構成比率

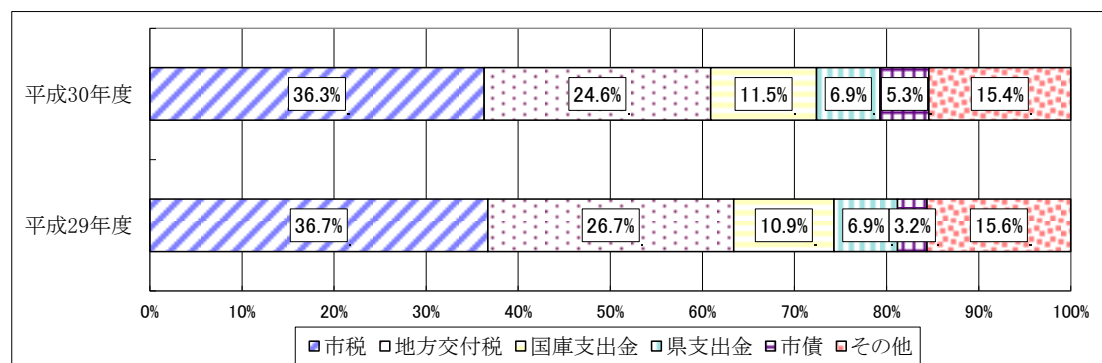


表3 一般会計歳出予算の状況

(単位:千円)

	平成30年度			平成29年度		
	予算額	構成比	前年度比	予算額	構成比	前年度比
議会費	216,838	1.1%	97.1%	223,372	1.1%	99.8%
総務費	2,189,004	10.7%	87.6%	2,498,624	12.6%	102.2%
民生費	8,576,714	41.8%	103.6%	8,281,135	41.8%	101.7%
衛生費	1,727,907	8.4%	101.2%	1,706,850	8.6%	97.0%
労働費	4,285	0.0%	100.0%	4,285	0.0%	105.2%
農林水産業費	1,239,990	6.0%	117.8%	1,053,048	5.3%	93.8%
商工費	112,751	0.6%	103.0%	109,487	0.6%	96.1%
土木費	923,690	4.5%	95.2%	970,701	4.9%	86.0%
消防費	922,506	4.5%	110.3%	836,329	4.2%	97.2%
教育費	2,453,012	11.9%	124.7%	1,966,447	9.9%	100.5%
公債費	2,143,463	10.4%	99.1%	2,163,982	10.9%	99.6%
諸支出金	840	0.0%	113.5%	740	0.0%	89.8%
予備費	20,000	0.1%	100.0%	20,000	0.1%	100.0%
合計	20,531,000	100.0%	103.5%	19,835,000	100.0%	99.4%

図3 歳出構成比率

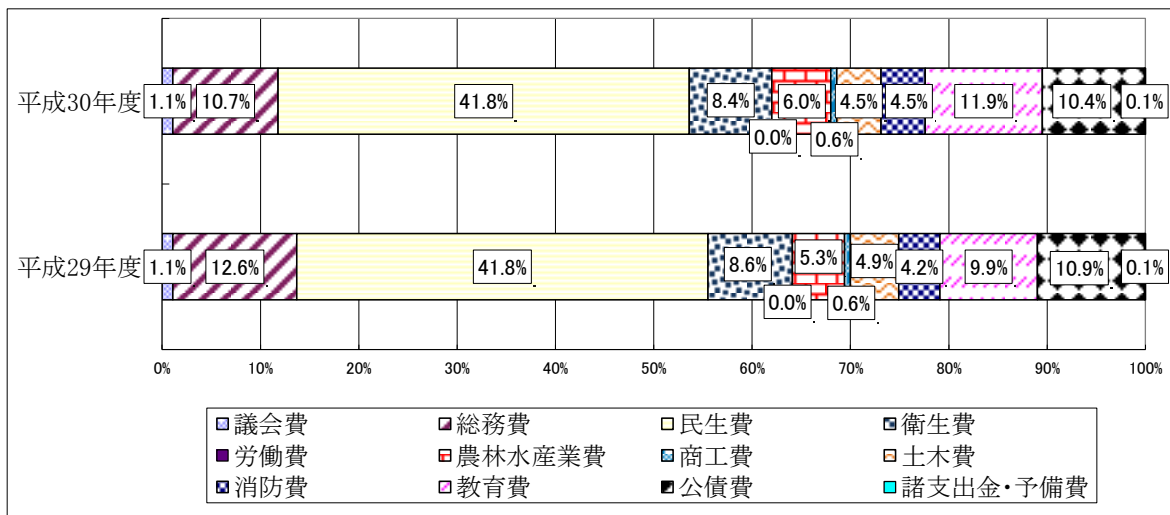
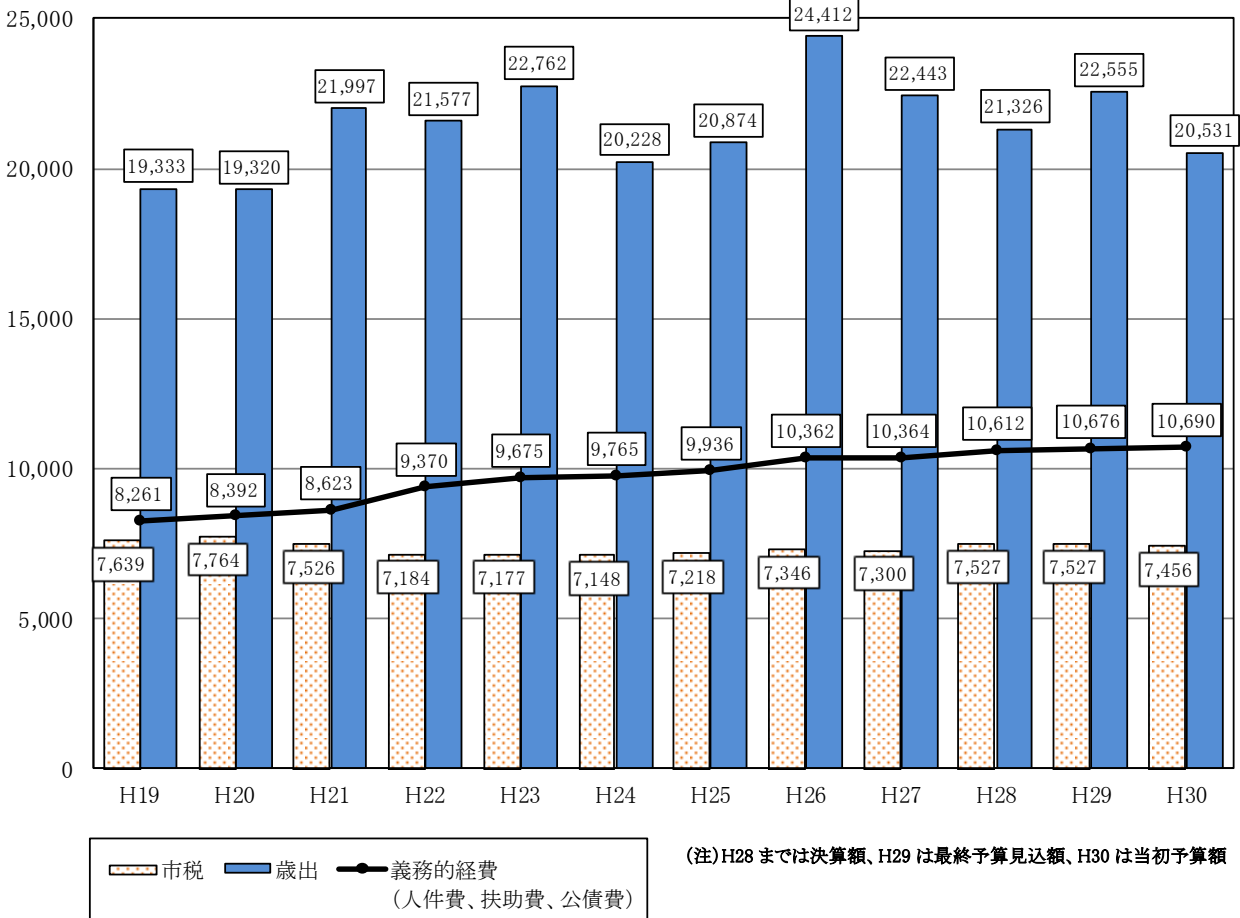


図4 歳出規模と市税収入の推移

(単位:百万円)



資料1 地方消費税交付金について

平成26年4月1日からの消費税率の引き上げ(5%→8%)に伴い、地方消費税についても1%から1.7%に引き上げられました。この引き上げ分の地方消費税交付金については、その用途を明確にし、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。内訳については以下のとおりです。

【社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

対 象	予算額	財源内訳			
		特定財源		一般財源	
		国県支出金	その他	うち地方消費税交付金 (社会保障財源分)	
社会福祉 (障害者福祉、児童福祉、生活保護など)	5,544,967	2,832,681	469,722	2,242,564	199,648
保健衛生 (医療、予防対策など)	1,812,772	203,681	35,887	1,573,204	140,057
社会保険 (介護保険、国民健康保険など)	1,371,131	302,704	0	1,068,427	95,119
合計	8,728,870	3,339,066	505,609	4,884,195	434,824

※地方消費税交付金(社会保障財源分)は、地方消費税交付金の平成30年度当初予算額の17分の7に相当する額としています。

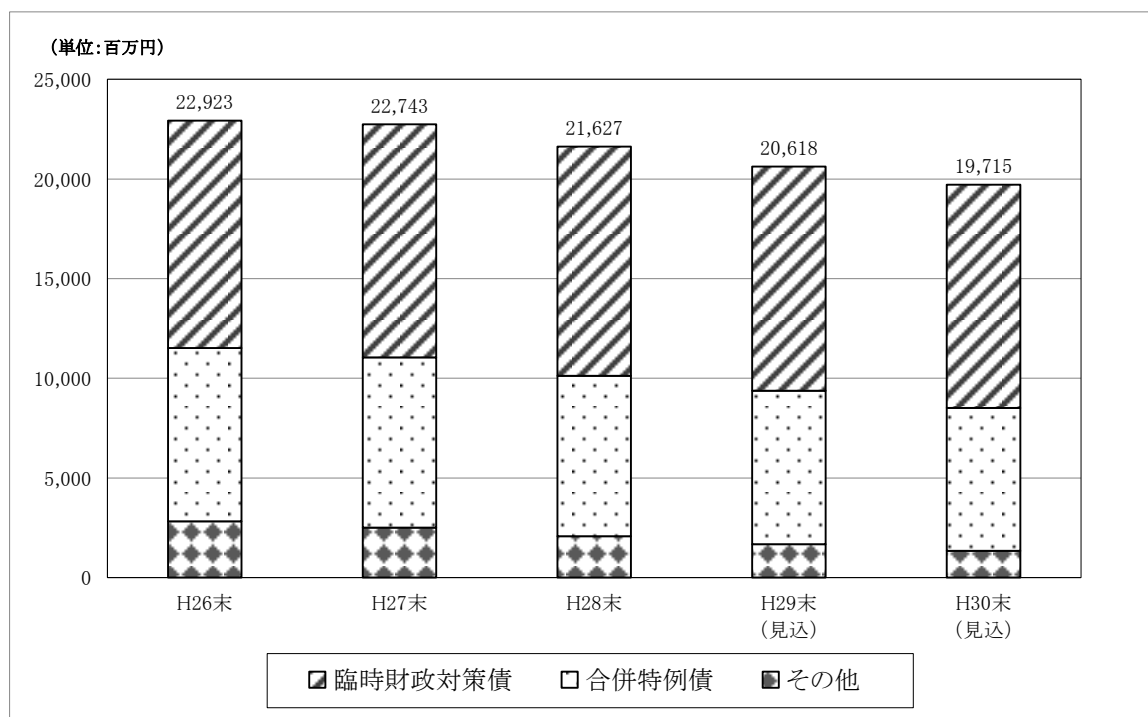
※地方消費税交付金(社会保障財源分)は、各対象事業に対する一般財源の比率で按分しています。

資料2 地方債の状況(一般会計)

(単位:千円)

区 分	平成28年度末 現在高	平成29年度中増減見込額		平成29年度末 残高見込額	平成30年度中増減見込額		平成30年度末 残高見込額
		借入額	償還額		借入額	償還額	
普通債	9,756,263	481,700	1,132,167	9,105,796	289,900	1,081,171	8,314,525
総務	4,845,504	286,900	389,707	4,742,697	3,500	405,900	4,340,297
民生	146,208		46,420	99,788		34,622	65,166
衛生	1,269,264		127,906	1,141,358		120,073	1,021,285
土木	1,164,706	93,800	264,523	993,983		224,492	769,491
消防	361,573		66,325	295,248		64,604	230,644
教育	1,969,008	101,000	237,286	1,832,722	286,400	231,480	1,887,642
(参考)普通債のうち合併特例債	8,046,276	481,700	823,486	7,704,490	286,400	816,656	7,174,234
その他	11,870,696	500,000	858,357	11,512,339	800,000	911,790	11,400,549
住民税等減税補てん債	342,188		71,316	270,872		72,158	198,714
臨時税収補てん債	20,811		20,811				
臨時財政対策債	11,507,697	500,000	766,230	11,241,467	800,000	839,632	11,201,835
一般会計計	21,626,959	981,700	1,990,524	20,618,135	1,089,900	1,992,961	19,715,074

図5 地方債残高の推移(一般会計)

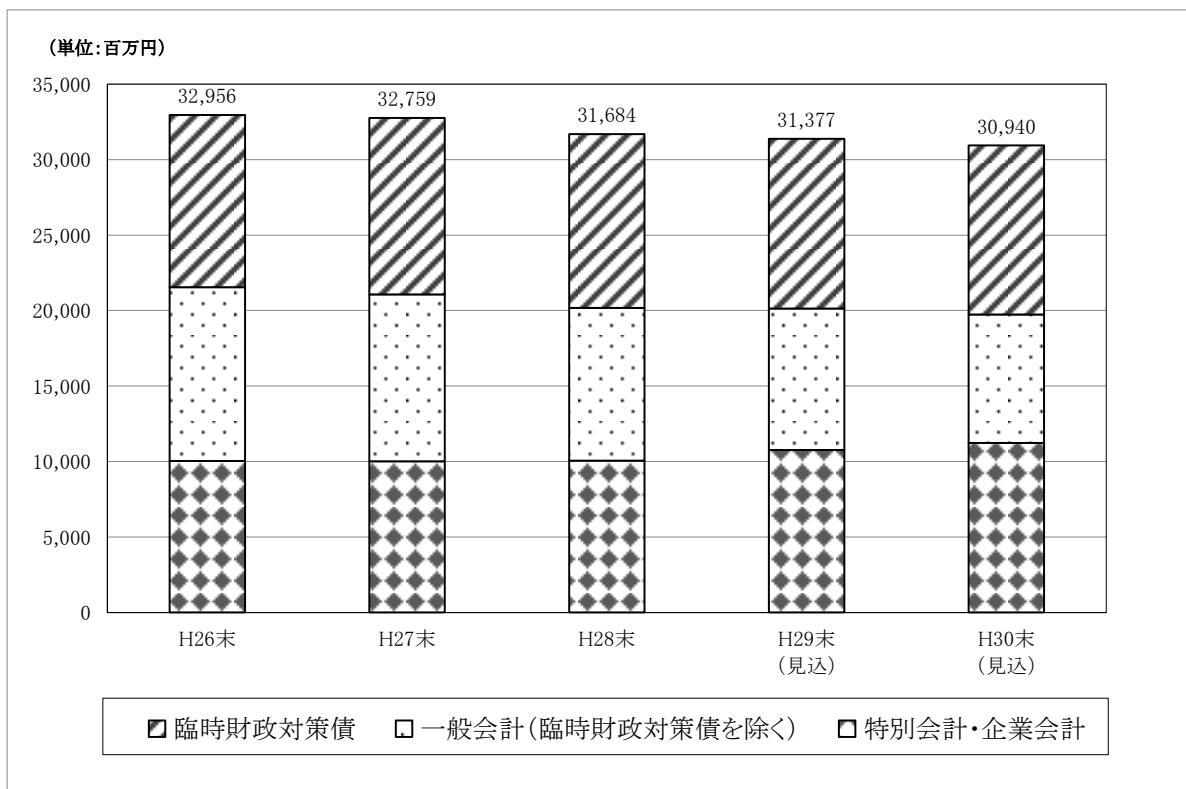


資料3 地方債の状況(特別会計・企業会計)

(単位:千円)

会 計	平成28年度末 現在高	平成29年度中増減見込額		平成29年度末 残高見込額	平成30年度中増減見込額		平成30年度末 残高見込額
		借 入 額	償 還 額		借 入 額	償 還 額	
農業集落排水事業等 特別会計	3,646,678	34,600	317,249	3,364,029	58,600	278,639	3,143,990
公共下水道事業特別会計	6,110,860	1,157,700	148,750	7,119,810	881,800	172,043	7,829,567
水道事業会計	299,136		23,639	275,497		24,026	251,471
特別会計・企業会計 計	10,056,674	1,192,300	489,638	10,759,336	940,400	474,708	11,225,028

図6 地方債残高の推移(市全体)

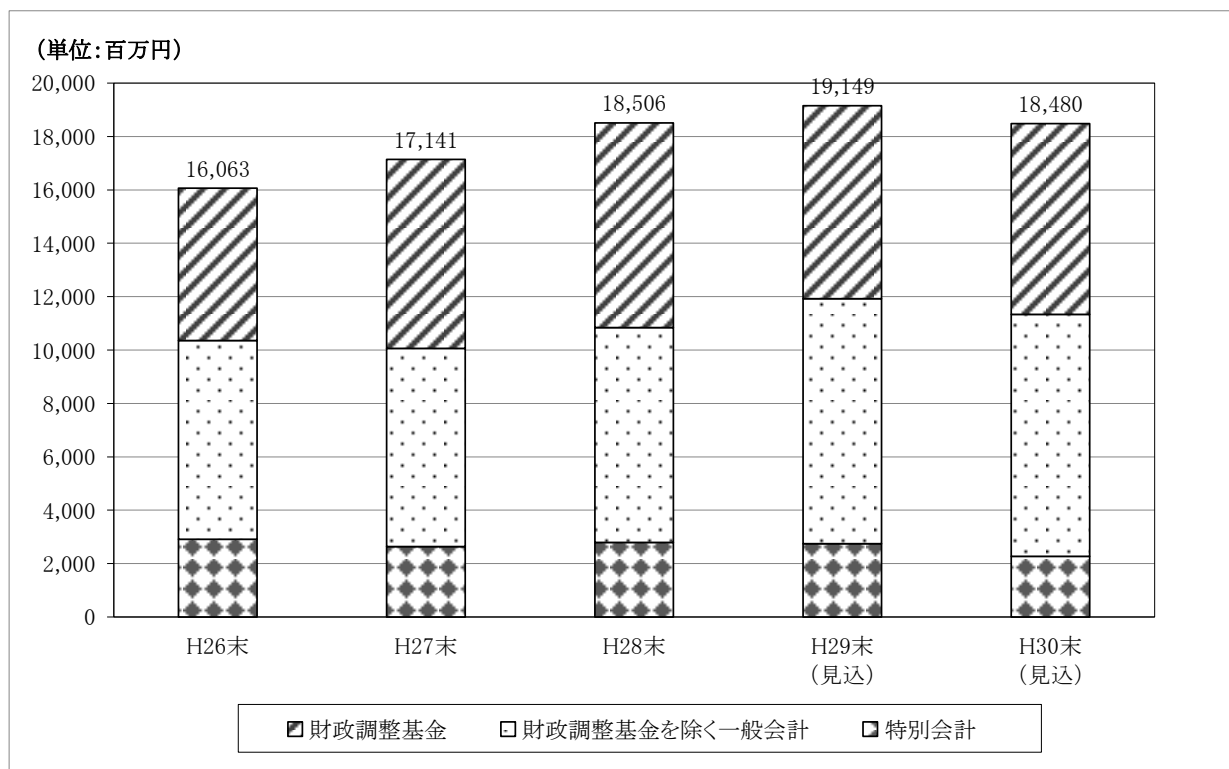


資料4 基金の状況

(単位:円)

基金の名称	平成28年度末 現在高	平成29年度中 積立見込額	平成29年度中 取崩見込額	平成29年度末 残高見込額	平成30年度中 積立見込額	平成30年度中 取崩見込額	平成30年度末 現在見込高
財政調整基金	7,667,307,683	495,106,000	935,442,000	7,226,971,683	34,810,000	119,457,000	7,142,324,683
減債基金	668,915,572	226,450,000	224,894,000	670,471,572	2,018,000	1,000	672,488,572
議会の議員その他の非常勤の 職員の公務災害補償基金	14,854,078	118,000		14,972,078	67,000		15,039,078
公共事業整備基金	3,200,564,258	1,226,200,000	34,970,000	4,391,794,258	17,697,000	32,500,000	4,376,991,258
地域福祉振興基金	755,408,768	6,178,000		761,586,768	3,425,000		765,011,768
ふるさとづくり事業推進基金	239,935,687		12,040,000	227,895,687		10,966,000	216,929,687
消防団員賞じゅつ金基金	15,093,495	118,000		15,211,495	67,000		15,278,495
地域し尿処理施設 維持管理事業基金	25,149,822	5,768,000	1,500,000	29,417,822	136,000	3,000,000	26,553,822
地域づくり振興基金	2,850,000,000			2,850,000,000			2,850,000,000
市民協働まちづくり基金	273,749,069	7,477,000	95,412,000	185,814,069	831,000	89,988,000	96,657,069
立田地域交流拠点 施設整備基金		30,252,000		30,252,000	135,000		30,387,000
一般会計計	15,710,978,432	1,997,667,000	1,304,258,000	16,404,387,432	59,186,000	255,912,000	16,207,661,432
国民健康保険支払準備基金	327,929,234	242,451,000	205,000,000	365,380,234	1,899,000	192,000,000	175,279,234
国民健康保険八開 診療所運営準備基金	125,110,320	935,000	12,000,000	114,045,320	517,000	11,600,000	102,962,320
介護給付費準備基金	515,164,321	127,008,000	90,885,000	551,287,321	2,153,000	13,844,000	539,596,321
農業集落排水事業等基金	1,474,901,418	56,351,000	168,238,000	1,363,014,418	6,777,000	208,987,000	1,160,804,418
公共下水道事業基金	352,032,300	75,005,000	76,221,000	350,816,300	1,255,000	58,270,000	293,801,300
合計	18,506,116,025	2,499,417,000	1,856,602,000	19,148,931,025	71,787,000	740,613,000	18,480,105,025

図7 基金残高の推移



3. 平成30年度一般会計歳出予算の概要

1款 議会費

【議事課】

1款	議会費	1項	議会費	1目	議会費
----	-----	----	-----	----	-----

事業名	議員報酬及び期末手当					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
30年度	119,084	0	0	0	0	119,084
29年度	130,857	0	0	0	0	130,857
28年度	129,870	0	0	0	0	129,870
事業の概要						
目的	住民を代表する公選の議員をもって構成される地方公共団体の意思決定機関					
手段	市議会議員へ支払われる報酬及び期末手当					
事業内容						
議員報酬及び期末手当 (39頁)	市議会議員へ支払われる報酬及び期末手当 報酬月額 議長 500,000円 副議長 450,000円 委員長 420,000円(～30年4月:4名、30年5月～:3名) 議員 400,000円(～30年4月:14名、30年5月～:13名) ※30年5月の改選時より、委員会数1減、議員定数2減。 期末手当 支給率 6月:1.575ヵ月 12月:1.725ヵ月					

事業名	議員共済会負担金					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
30年度	36,932	0	0	0	0	36,932
29年度	38,372	0	0	0	0	38,372
28年度	39,620	0	0	0	0	39,620
事業の概要						
目的	住民を代表する公選の議員をもって構成される地方公共団体の意思決定機関					
手段	議員共済会へ支払う負担金					
事業内容						
議員共済会負担金 (39頁)	地方議会議員年金の負担金【4月1日現在の議員数及び標準報酬月額により算出】 議員共済会負担金 400,000円×20名×12ヵ月×38.2/100(負担金率) 共済会事務費負担金 13,000円×20名					

事業名	議会放映					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
30年度	1,361	0	0	0	0	1,361
29年度	1,361	0	0	0	0	1,361
28年度	1,361	0	0	0	0	1,361
事業の概要						
目的	議会放送で市民の議会活動への理解を高め、議会の活性化、市政発展に結び付ける。					
手段	定例会の本会議における一般質問を、ケーブルテレビで放送する。					
事業内容						
議会放送業務委託料 (39頁)	1日当たり 151,200円 半日当たり 75,600円					

2款 総務費

【総務課】

2款	総務費	1項	総務管理費	1目	一般管理費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	巡回バス運行管理委託事業				市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
30年度	46,653	0	0	0	268	46,385
29年度	52,974	0	0	0	300	52,674
28年度	40,301	0	0	0	0	40,301
事業の概要						
目 的	市民の生活の足の確保を図る。					
手 段	巡回バスを運行する。					
事業内容						
巡回バス運行管理 委託料 (43頁)	巡回バスを運行し、公共施設等への移動手段の一助とする。 佐屋地区 3台 立田地区 1台 八開地区 1台 佐織地区 2台 海南病院ルート1台					

事業名	市有バス運行管理委託事業				市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
30年度	10,498	0	0	0	0	10,498
29年度	10,057	0	0	0	0	10,057
28年度	10,952	0	0	0	0	10,952
事業の概要						
目 的	研修等で市有バスを利用し、効率よく移動する。 市内各団体の活動の活性化を図るため、団体へ市有バスの貸し出しを行う。 各庁舎間の文書を配送する。					
手 段	市有バス及び庁舎間文書配送便の運行管理を行う。					
事業内容						
市有バス運行管理 委託料 (43頁)	本庁舎中型1台、立田庁舎中型1台、庁舎間文書配送1台					

2款	総務費	1項	総務管理費	6目	財産管理費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	PCB廃棄物処理事業				市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
30年度	998	0	0	0	0	998
29年度	-	-	-	-	-	-
28年度	-	-	-	-	-	-
事業の概要						
目 的	高濃度ポリ塩化ビフェニル(PCB)を含む安定器等の廃棄物を適切に処分する。					
手 段	高濃度PCB廃棄物を専門業者へ処分委託する。					
事業内容						
PCB廃棄物処理等 委託料 (51頁)	八開庁舎で保管している高濃度PCB廃棄物を想定処分場(中間貯蔵・環境安全事業(株))へ搬入できる状態にし、その登録を行う。					

事業名	庁舎総合管理業務				市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
30年度	51,530	0	0	0	0	51,530
29年度	57,472	0	0	0	0	57,472
28年度	49,456	0	0	0	0	49,456
事業の概要						
目的	総合的に維持管理を行うことにより、市民の利便性や職員の事務効率の向上を図り、安全で快適な庁舎環境を維持する。 宿日直業務を民間委託することで、雇用の促進を図る。					
手段	愛西市役所の維持管理に関する各種業務を専門業者に委託する。 本庁舎の宿日直業務を民間へ委託する。					
事業内容						
庁舎総合管理業務委託料 (51頁)	設備運転管理業務	4,147,200円	空調設備保守点検業務	820,800円		
	自動制御設備保守点検業務	1,728,000円	給排水設備保守点検業務	621,000円		
	消防設備保守点検業務	1,026,000円	エレベーター保守点検業務	2,462,400円		
	自動ドア保守点検業務	561,600円	建築物環境衛生管理業務	352,080円		
	排煙装置保守点検業務	54,000円	音響・映像設備保守点検業務	2,168,640円		
	避雷針設備保守点検業務	27,000円	建築設備及び特殊建築物定期点検業務	0円		
	免震装置保守点検業務	108,000円	非常用自家発電設備保守点検業務	1,252,800円		
	直流電源装置保守点検業務	125,280円	地下タンク漏洩検査	0円		
	受付案内業務	2,786,400円	電話交換業務	8,359,200円		
	植栽管理業務	604,800円	清掃業務	16,999,200円		
	宿日直管理業務	7,324,727円				
	上記のうち3年毎のため平成30年度は予定なし(次回平成32年度予定)					
	○空調設備保守点検 ・フロン排出抑制法点検(7.5~50kw未満分)					
	○建築設備及び特殊建築物定期点検					
	○地下タンク漏洩検査					

2款	総務費	11項	総務管理費	7目	支所整備費
----	-----	-----	-------	----	-------

事業名	支所整備事業				補助事業+市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
30年度	5,100	0	0	0	0	5,100
29年度	355,520	10,900	0	291,900	34,970	17,750
28年度	315,042	100	0	180,900	109,100	24,942
事業の概要						
目的	統合庁舎集約後に地域の行政機能を補完する必要があるため、立田・八開・佐織地区に支所を整備する。					
手段	既存の庁舎を活用し、引き続き行われる支所業務に影響が出ないよう改修工事を行う。					
事業内容						
事業損失事後調査 委託料 (51頁)	立田支所整備工事の完了に伴い、周辺建物等の事業損失事後調査を行う。					

2款	総務費	1項	総務管理費	8目	電子計算費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	電子計算一般事業					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
当初予算額	財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
30年度	92,665	0	0	0	0	92,665
29年度	103,552	0	0	0	0	103,552
28年度	123,648	5,572	0	0	0	118,076
事業の概要						
目的	業務で使用している各種システムに関する機器等の保守点検や賃貸借を行い、安定した運用と業務の継続性を確保する。					
手段	各種システムに関する機器等の保守点検や賃貸借を行う。 市役所と各施設を専用回線で結び、ネットワークを形成する。					
事業内容						
専用回線通信料 (51頁)	市役所と各施設を専用回線で結び、ネットワークを形成する。					10,011,600円
	基幹系システム 市役所(1)、各庁舎(3)、保健施設(1)					計 5箇所 1,134,000円
	情報系システム 市役所(1)、各庁舎(3)、保健施設(1)、福祉施設(2)、児童施設(1)、 保育施設(4)、学校施設(21)、社会教育施設(1)、消防施設(2)					計 36箇所 8,877,600円
システム保守 委託料 (51頁)	各種システムに関する機器等の保守点検を行う。					13,114,116円
	基幹系システム					5,681,016円
	情報系システム					7,433,100円
電算事務委託料 (51頁)	情報系システムに関する機器等の更改作業を行う。					3,596,400円
システム借上料 (51頁)	各種システムに関する機器等の借上を行う。					54,531,984円
	基幹系システム					35,494,584円
	情報系システム					19,037,400円
負担金 (51頁)	地方公共団体情報システム機構負担金					90,000円
	あいち電子自治体推進協議会負担金					5,620,000円
	あいち情報セキュリティクラウド運営費負担金					3,589,000円
						計 9,299,000円
交付金 (51頁)	社会保障・税番号制度の施行に伴い、地方公共団体情報システム機構に委任した特定個人情報提供の求め等に係る電子計算機の設置等関連事務に要する費用を交付する。					2,110,000円

2款	総務費	4項	選挙費	3目	県議会議員一般選挙費
----	-----	----	-----	----	------------

事業名	県議会議員一般選挙				補助事業+市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
30年度	7,741	0	2,000	0	0	5,741
29年度	-	-	-	-	-	-
28年度	-	-	-	-	-	-
事業の概要						
目的	選挙事務の執行					
手段	適正に選挙事務を執行する。					
事業内容						
県議会議員一般選挙 (69頁)	任期満了日 平成31年4月29日(前回執行日 平成27年4月12日)					

2款	総務費	4項	選挙費	4目	愛知県知事選挙費
----	-----	----	-----	----	----------

事業名	愛知県知事選挙				補助事業+市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
30年度	30,946	0	17,000	0	0	13,946
29年度	-	-	-	-	-	-
28年度	-	-	-	-	-	-
事業の概要						
目的	選挙事務の執行					
手段	適正に選挙事務を執行する。					
事業内容						
愛知県知事選挙 (69~71頁)	任期満了日 平成31年2月14日(前回執行日 平成27年2月1日)					

2款	総務費	4項	選挙費	5目	市議会議員一般選挙費
----	-----	----	-----	----	------------

事業名	市議会議員一般選挙				市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
30年度	54,039	0	0	0	0	54,039
29年度	-	-	-	-	-	-
28年度	-	-	-	-	-	-
事業の概要						
目的	選挙事務の執行					
手段	適正に選挙事務を執行する。					
事業内容						
市議会議員一般選挙 (71~73頁)	執行日 平成30年4月15日(任期満了日 平成30年4月30日)					

【人事課】

2款	総務費	1項	総務管理費	1目	一般管理費	
事業名	職員研修の充実				市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
30年度	2,460	0	0	0	1,200	1,260
29年度	2,404	0	0	0	1,200	1,204
28年度	2,328	0	0	0	0	2,328
事業の概要						
目的	職員研修事業を通じて、職員一人ひとりの能力の底上げを図ることにより、市民生活の資質向上に寄与することを目指す。					
手段	計画的な職員研修を実施する。					
事業内容						
職員研修委託料 (43頁)	職員研修を実施し、職員の知識習得及び向上を図る。 人事評価評価者研修 受講予定者60名 コンプライアンス研修 受講予定者60名 メンタルヘルス研修 受講予定者50名 女性活躍推進研修 受講予定者30名					
職員研修等負担金 (45頁)	職員の専門的な知識向上のため、各種研修へ参加する。 海部地区市町村職員研修協議会 33,000円 自治大学校(第2部) 288,300円 市町村アカデミー(5コース) 117,650円					

事業名	職員メンタルヘルス事業				市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
30年度	1,667	0	0	0	0	1,667
29年度	1,831	0	0	0	0	1,831
28年度	1,833	0	0	0	0	1,833
事業の概要						
目的	職員のメンタル不調を早期発見し、専門家による相談等により早期に対応することで、メンタル不調等からの業務停滞を防止し、健やかな職場環境を構築する。					
手段	メンタル・ライフスタイル調査等を活用し、職員の心の健康を掌握し、専門家の意見に基づく相談指導を実施する。					
事業内容						
指定医委託料 (43頁)	精神科医による、メンタル不調者との相談・面談を実施する。 相談業務及び意見書等作成 休職者等の職場復帰訓練面談及び復職等判定 心の定期診断判定 衛生委員会等出席					
心の定期診断委託料 (43頁)	メンタル・ライフスタイル調査を実施し、調査結果の集計及び分析を実施する。 メンタルライフスタイル調査 全体集計作成 衛生委員会出席説明					

【秘書広報課】

2款	総務費	1項	総務管理費	2目	秘書費
----	-----	----	-------	----	-----

事業名	スポーツ及び芸術文化等振興賞賜金					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
30年度	840	0	0	0	0	840
29年度	840	0	0	0	0	840
28年度	800	0	0	0	0	800
事業の概要						
目的	スポーツや芸術文化の振興、地域発展を促す。					
手段	市内在住、在学、在勤のスポーツ大会、コンクールなど全国大会に出場される方の申請に基づき賞賜金を交付し、スポーツ、芸術活動を奨励する。					
事業内容						
賞賜金 (45頁)	地区予選を勝ち抜き、または選考により全国大会へ出場された方へ賞賜金を贈呈する。 個人 8,000円 団体 出場者数に8千円を乗じる(最高4万円)					

2款	総務費	1項	総務管理費	3目	文書広報費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	広報事業					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
30年度	12,556	0	0	0	0	12,556
29年度	12,528	0	0	0	0	12,528
28年度	14,786	0	0	0	0	14,786
事業の概要						
目的	広報紙で市の情報を市民へ広くお知らせする。					
手段	広報紙を作成し、効率よく配布し住民へ市政情報を提供する。					
事業内容						
広報紙発行 (45頁)	毎月、広報紙を作成、印刷し市民へ行政情報を提供する。					
広報紙配布委託 事業 (47頁)	効率よく広報紙等を配布するため、納品確認業務及び各地区納品場所への運搬業務を委託する。					
ホームページ システム利用 (47頁)	ホームページ管理のためのシステムを借り上げ、市ホームページを作成し市内外へ市政情報を提供する。					
備品 (47頁)	現在使用している一眼レフカメラの不具合により、広報取材用に新たに購入する。					

事業名	市PR事業					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
30年度	767	0	0	0	0	767
29年度	5,321	0	0	0	0	5,321
28年度	281	0	0	0	0	281
事業の概要						
目 的	市内外へ愛西市の魅力を積極的にPRし、市や市政に関心をもってもらう。					
手 段	PRポスターやパンフレットを作成し、情報を発信する。					
事業内容						
市PR用印刷物 作成事業 (45頁)	市の魅力を内外へ発信するため、新たにポスターや簡易的なパンフレットを作成し、市のPRを図る。					

事業名	外部メディアを利用した広報活動					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
30年度	4,541	0	0	0	0	4,541
29年度	4,541	0	0	0	0	4,541
28年度	4,541	0	0	0	0	4,541
事業の概要						
目 的	情報発信手段として、海部津島地域に広く情報を提供する。					
手 段	地元ケーブルテレビの活用やラジオ放送FMななみを通じて住民へ地域の情報を提供する。					
事業内容						
文字情報放送 (47頁)	クローバーテレビの文字情報放送システムを利用し、市政情報を市民へ提供する。					
コミュニティFM放送 運営費 (47頁)	コミュニティFM放送を関連市町村で運営し、ラジオを通じて住民へ地域の情報を提供する。					

【財政課】

2款	総務費	1項	総務管理費	4目	財政管理費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	財務会計・地方公会計事務事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
30年度	11,982	0	0	0	0	11,982
29年度	11,069	0	0	0	0	11,069
28年度	7,508	0	0	0	0	7,508
事業の概要						
目的	地方自治法等の規則に則り、予算編成から予算執行、決算までの一連の財務会計事務を行う。各地方公共団体が統一的な基準による財務書類を作成することで、財政の透明性を高め、全般的な財務状況をより多面的かつ合理的に明らかにする。					
手段	現行の財務会計システムの更新に併せて、新システムへは公会計システムを組み入れる。					
事業内容						
システム保守 委託料 (47頁)	(現行)システム保守 1,749,600円 (新)システム保守 1,288,872円					
財務書類作成支援 委託料 (47頁)	財務4表(貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書)の作成支援 2,797,200円					
システム借上料 (47頁)	新システム機器等賃貸借 5,279,160円					

事業名	ふるさと応援寄附金事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
30年度	4,744	0	0	0	0	4,744
29年度	3,073	0	0	0	300	2,773
28年度	4,292	0	0	0	0	4,292
事業の概要						
目的	愛西市のPR及び自主財源の確保					
手段	愛西市への応援を寄附金という形で募り、市の施策に有効活用する。 また、寄附者に対しお礼の品を贈呈することで市のPRを図る。					
事業内容						
広告料 (47頁)	新聞・雑誌等を活用し、愛西市のふるさと納税を周知する。 新聞掲載料(2回) 324,000円 雑誌掲載料(1回) 162,000円					
システム利用等 手数料 (47頁)	寄附金のクレジットカード決済に対応するため、システム(Yahoo!公金支払、ふるさとチョイス)の利用料等を支払う。 Yahoo!公金支払:月額利用料 1,620円 システム手数料 寄附額の1%×1.08 ふるさとチョイス :月額利用料 4,050円					
ふるさと応援寄附金 事業委託料 (47頁)	寄附者に対して、返礼品の手配・配送を行う。 システム委託料 返礼品(実費)及び郵送料 合計3,707,600円 (愛西市のふるさと納税返礼品) 土付き蓮根、旬の野菜詰合せセット、しょうがやさんの手作りセット、その他 20種類程度					

2款	総務費	1項	総務管理費	6目	財産管理費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	公有財産管理事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
30年度	12,694	0	0	0	2,426	10,268
29年度	12,625	0	0	0	2,409	10,216
28年度	17,320	0	0	0	0	17,320
事業の概要						
目的	公有財産の適切な管理を行う。					
手段	固定資産台帳を適切に更新し、公共施設等マネジメントへの活用を図る。 財産の有効活用、処分等に積極的に取り組む。					
事業内容						
火災保険料 (49頁)	全公共施設(特別会計分は除く) 3,500,000円					
測量設計等委託料 (49頁)	確定測量、表題登記、保存登記、所有権移転登記、分筆登記、地積更正登記、土壌調査 2,472,000円					
固定資産台帳更新 支援業務委託料 (51頁)	市有財産の台帳整備(異動更新) 3,240,000円					

【会計室】

2款	総務費	1項	総務管理費	5目	会計管理費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	指定金融機関業務					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
30年度	2,977	0	0	0	0	2,977
29年度	2,990	0	0	0	0	2,990
28年度	3,008	0	0	0	0	3,008
事業の概要						
目的	公金の出納事務や各種振込みを指定金融機関に依頼することにより、出納事務の省力化・市民サービスの向上を図る。					
手段	指定金融機関より職員の派遣を受ける。 指定金融機関よりエラー報告を受けて振込先を正しいものに訂正し、振込みをし直す。					
事業内容						
指定金融機関業務 取扱手数料 (49頁)	指定金融機関は本庁舎に派遣職員を派出し、愛西市税等の収納並びに出納事務を行う。 銀行の専門職員が派出業務を行っているため、会計室窓口業務が円滑に行われる。 年間 2,600,000円 × 1.08 = 2,808,000円					
組戻し手数料 (49頁)	各種振込みを行う際に、指定金融機関を通じて各金融機関に依頼を行うが、振込先に誤りがあった場合に、正しい振込先に振込むための手数料。 1件あたり 800円 × 1.08 = 864円 (195件)					

【監査委員事務局】

2款	総務費	1項	総務管理費	9目	公平委員会費
----	-----	----	-------	----	--------

事業名	公平委員会事務事業				市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
30年度	298	0	0	0	0	298
29年度	260	0	0	0	0	260
28年度	202	0	0	0	0	202
事業の概要						
目的	人事行政の公正と職員の利益の保護を図る。					
手段	職員の勤務条件に関する措置要求や不利益処分に関する審査請求について審査し、必要な措置を講ずる。					
事業内容						
公平委員会 (53頁)	公平委員会事務 公平委員会委員報酬 3人 委員長 6,800円/日 委員 6,500円/日				119,000 円	

2款	総務費	6項	監査委員費	1目	監査委員費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	監査委員事務事業				市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
30年度	1,808	0	0	0	0	1,808
29年度	1,921	0	0	0	0	1,921
28年度	2,020	0	0	0	0	2,020
事業の概要						
目的	市の適正な行政運営の確保のため、指摘、指導に重点を置いた監査等を実施し、市行政の適法性、効率性、妥当性を保障するとともに、業務の改善に寄与する。					
手段	定期監査、決算審査、例月出納検査及び財政援助団体監査等において、調書、監査資料の数値が適正であるかどうかを関係諸帳簿や証拠書類と照合するとともに担当部局からの事情聴取を行い、事務の執行状況等を確認する。					
事業内容						
監査 (77~79頁)	監査委員事務 監査委員報酬 2人 一般選出(識見者) 60,000円/月 議会選出 30,000円/月				1,080,000 円	

【経営企画課】

2款	総務費	1項	総務管理費	10目	企画費
----	-----	----	-------	-----	-----

事業名	行政改革推進委員会				市単独事業
事業費	(単位:千円)				
当初予算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
30年度	196	0	0	0	196
29年度	294	0	0	0	294
28年度	294	0	0	0	294
事業の概要					
目的	行政改革の実効性を高めるとともに、開かれた行政改革を推進する。				
手段	行政改革推進委員会を開催する。				
事業内容					
行政改革推進委員会委員報酬 (53頁)	行政改革を推進するために、委員会を設置する。(委員長1人、委員14人) 報酬 196,000円				

事業名	行政アドバイザー報償費				市単独事業
事業費	(単位:千円)				
当初予算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
30年度	117	0	0	0	117
29年度	117	0	0	0	117
28年度	117	0	0	0	117
事業の概要					
目的	政策の実効性を高めるとともに、市職員の行政経営能力を向上する。				
手段	政策の実現や市が抱える行政課題の解決に向けて、専門的かつ多角的な視点から意見・提言を受ける。				
事業内容					
会議支援等謝礼 (53頁)	市の行政課題等に関する相談等を行う。 報償費 117,000円				

事業名	青少年国際交流				市単独事業
事業費	(単位:千円)				
当初予算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
30年度	7,556	0	0	2,611	4,945
29年度	-	-	-	-	-
28年度	8,637	0	0	2,573	6,064
事業の概要					
目的	青少年の国際交流・協力の促進及び多文化共生の意識の醸成を図り、今後の時代を担う地域リーダーの育成を図る。				
手段	青少年をアメリカ合衆国カリフォルニア州サクラメント市ほかへ派遣する。(隔年実施)				
事業内容					
青少年国際交流事業協議会委員報償費 (53頁)	青少年国際交流事業の事業内容について協議並びに派遣団員の選考を行うために、青少年国際交流事業協議会を設置する。(会長1人、委員6人) 報償費 138,000円				
青少年国際交流事業委託料 (55頁)	市内在住の満13歳から満16歳までの青少年12人を、アメリカ合衆国カリフォルニア州サクラメント市ほかへ派遣する。 委託料 7,188,000円				

事業名	平和祈念					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
30年度	2,061	0	0	0	0	2,061
29年度	2,310	0	0	0	0	2,310
28年度	2,462	0	0	0	0	2,462
事業の概要						
目的	戦争で亡くなられた方への畏敬の念及び平和の尊さ、恒久平和への意思表示をする。					
手段	平和祈念事業を実施する。					
事業内容						
講師謝礼 (53頁)	平和祈念式を実施するにあたり、平和講演講師、司会及び手話通訳者に支払う。 報償費 25,000円					
非核平和広島派遣事業委託料 (55頁)	市内の各中学校生徒4人(男女2人)及び引率先生を広島県広島市へ派遣し、平和記念公園・原爆ドーム・平和記念資料館等の見学をするとともに、8月6日に開催される平和記念式典に参列する。 委託料 1,831,000円					
日本非核宣言自治体協議会負担金 (55頁)	日本非核宣言自治体協議会に負担金を支払う。 負担金 60,000円					

事業名	市民活動支援公募					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
30年度	1,500	0	0	0	0	1,500
29年度	-	-	-	-	-	-
28年度	-	-	-	-	-	-
事業の概要						
目的	地域の担い手確保や地域資源の活用により、市民主体の地域づくりを進めるため、市民活動団体の自発的活動の推進及び活性化を図るとともに、その自立を促進する。					
手段	市民活動団体が実施する事業に補助金を交付する。(補助対象経費の5分の4の額以内で上限10万円)					
事業内容						
市民活動支援公募事業補助金 (55頁)	市内に活動拠点を有する5人以上で構成された市民活動団体が実施する事業に対して、補助金を交付する。 補助金 1,500,000円					

2款	総務費	5項	統計調査費	5目	工業統計調査費
----	-----	----	-------	----	---------

事業名	工業統計調査				補助事業+市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
30年度	581	0	526	0	0	55
29年度	590	0	545	0	0	45
28年度	53	0	37	0	0	16
事業の概要						
目的	事業所数、従業員数、製造品出荷額及び原材料使用額等を調査し、工業に関する施策の基礎資料を得る。調査基準日は6月1日現在。周期は毎年(経済センサス活動調査を実施する年を除く)。					
手段	国及び調査員が調査票を配付し、収集する。					
事業内容						
調査員等報酬 (75頁)	各事業所に調査票を配付し、収集する。(調査員:11人) 調査員が収集した調査票の内容確認を行う。(指導員:1人) 報酬 495,000円					
消耗品費 (75頁)	統計調査を実施するにあたり、必要な事務用品を購入する。 消耗品費 45,000円					

2款	総務費	5項	統計調査費	7目	住宅・土地統計調査費
----	-----	----	-------	----	------------

事業名	住宅・土地統計調査				補助事業+市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
30年度	4,131	0	3,996	0	0	135
29年度	-	-	-	-	-	-
28年度	-	-	-	-	-	-
事業の概要						
目的	住宅及び住宅以外で人が居住する建物に関する実態並びに現住居以外の住宅及び土地の保有状況、その他の住宅等に居住している世帯に関する実態を調査し、その現状と推移を明らかにすることにより、住生活関連諸施策の基礎資料を得る。調査基準日は10月1日現在。周期は5年。					
手段	調査員が調査票を配付し、収集する。					
事業内容						
調査員等報酬 (75頁)	各世帯に調査票を配付し、収集する。(調査員:56人) 調査員が収集した調査票の内容確認を行う。(指導員:8人) 報酬 3,746,000円					
消耗品費 (77頁)	統計調査を実施するにあたり、必要な事務用品を購入する。 消耗品費 173,000円					

【市民協働課】

2款	総務費	1項	総務管理費	12目	まちづくり推進費
事業名	行政事務委託事業				市単独事業
事業費	(単位:千円)				
当初予算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
30年度	44,196	0	0	0	44,196
29年度	57,331	0	0	0	57,331
28年度	56,513	0	0	0	56,513
事業の概要					
目的	各町の広報配布、地域要望取りまとめ等、行政に係わる事務を円滑に進める。				
手段	各町に総代を置き、総代に行政事務委託をする。				
事業内容					
総代関係費用 (55頁)	市政の円滑な運営と地域との連絡及び協調を図るため各町(67町)に総代を置く。 総代報酬 5,468,000円 総代連絡調整会議委員報酬 209,000円 食糧費・印刷製本費 19,000円 計 5,696,000円				
行政事務委託料 (57頁)	総代(67名)と行政事務委託契約を締結し、事務を円滑に行う。 均等割額 ~100世帯 75,000円 世帯割額 1,400円 101~1,000世帯 100,000円 1,001世帯~ 125,000円 38,500,000円				

事業名	地区事業交付金				市単独事業										
事業費	(単位:千円)														
当初予算額	財源内訳														
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源										
30年度	8,600	0	0	8,600	0										
29年度	8,600	0	0	8,600	0										
28年度	9,000	0	0	9,000	0										
事業の概要															
目的	地域の人々の融和を図り、地域住民の絆づくりのきっかけをつくる。														
手段	各地区の実行委員会が主催する、市民の融和を図るために実施する納涼まつり等に交付金を支払い、運営の支援をする。														
事業内容															
納涼祭実行委員会 交付金 (57頁)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>交付額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>佐屋地区納涼まつり</td> <td>1,900,000円</td> </tr> <tr> <td>立田地区水郷盆おどり大会</td> <td>1,900,000円</td> </tr> <tr> <td>八開地区納涼まつり</td> <td>1,900,000円</td> </tr> <tr> <td>佐織地区納涼まつり</td> <td>1,900,000円</td> </tr> </tbody> </table> 計 7,600,000円					事業名	交付額	佐屋地区納涼まつり	1,900,000円	立田地区水郷盆おどり大会	1,900,000円	八開地区納涼まつり	1,900,000円	佐織地区納涼まつり	1,900,000円
事業名	交付額														
佐屋地区納涼まつり	1,900,000円														
立田地区水郷盆おどり大会	1,900,000円														
八開地区納涼まつり	1,900,000円														
佐織地区納涼まつり	1,900,000円														
文化祭バザー等実 行委員会交付金 (57頁)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>交付額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>文化祭バザー等</td> <td>1,000,000円</td> </tr> </tbody> </table>					事業名	交付額	文化祭バザー等	1,000,000円						
事業名	交付額														
文化祭バザー等	1,000,000円														

事業名	空家等対策推進事業				補助事業+市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
当初予算額	財源内訳					
	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
30年度	4,510	2,160	0	0	0	2,350
29年度	5,947	2,970	0	0	0	2,977
28年度	-	-	-	-	-	-
事業の概要						
目 的	空家等の適正管理を推進することにより、まちの景観保持、生活環境の保全を図る。					
手 段	空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、空家等の適正な管理を推進する。					
事業内容						
空家等対策協議会 委員報酬 (55頁)	空家等対策の推進に関する特別措置法に基づく協議会を設置し、空家等対策計画の策定などについて協議する。					176,000円
普通旅費 (55頁)	空家等対策に関する知識向上のため、研修会などに参加する。					14,000円
空家等対策計画 策定委託料 (57頁)	実態調査の結果を踏まえ、所有者等の意向の把握、空家等対策計画の策定を行い、居住環境の整備改善と地域の活性化を進めていく。					4,320,000円

2款	総務費	1項	総務管理費	13目	コミュニティ費
----	-----	----	-------	-----	---------

事業名	コミュニティ施設管理事業				市単独事業	
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
30年度	54,155	0	0	0	5,000	49,155
29年度	53,631	0	0	0	5,678	47,953
28年度	51,754	0	0	0	1,620	50,134
事業の概要						
目的	コミュニティセンター利用者が快適に利用できるように管理を行うことで、利用者の増加を図る。					
手段	コミュニティセンターの施設修繕、各種委託業務、備品更新等を行い、施設を充実させる。また、指定管理者の導入により利便性の向上を図る。					
事業内容						
需用費 (57頁)	・消耗品費	蛍光灯 塩素 DPD試薬 ろ過装置フィルター 他				743,000円
	・燃料費					5,000円
	・印刷製本費					16,000円
	・光熱水費	電気料				3,822,000円
		水道料				2,198,000円
		ガス料				4,281,000円
	・修繕料	浴槽循環配管洗浄 他				2,719,000円
						計 13,784,000円
役務費 (57頁)	・通信運搬費	電話料				161,000円
	・手数料	浄化槽法定検査手数料				30,000円
		水質検査手数料(浴水)				61,000円
		階段昇降機法定検査手数料				60,000円
	・保険料	施設賠償責任保険料				14,000円
						計 326,000円
委託料 (57～59頁)	・消防設備保守委託料	92,000円	・トータル・システム保守委託料			98,000円
	・空調設備保守委託料	591,000円	・LPガス強制気化装置保守委託料			124,000円
	・電気設備保守委託料	451,000円	・警備委託料			654,000円
	・非常電源装置保守委託料	438,000円	・施設管理委託料(3館)			11,418,000円
	・自動ドア保守委託料	123,000円	・清掃委託料			701,000円
	・階段昇降機保守委託料	278,000円	・樹木維持管理委託料			692,000円
	・浄化槽維持管理委託料	434,000円	・指定管理料(8館)			22,314,000円
	・ガス供給湯用ボイラー保守委託料	333,000円	・防火対象物保守委託料			30,000円
	・ろ過設備保守委託料	156,000円				
						計 38,927,000円
使用料及び賃借料 (59頁)	・複写機借上料	18,000円	・清掃用具使用料			402,000円
	・テレビ受信料	52,000円	・AED借上料			450,000円
	・ケーブルテレビ利用料	29,000円				
						計 951,000円
備品購入費 (59頁)	・コミュニティセンター備品(掃除機 他)					157,000円
償還金、利子及び割引料 (59頁)	・過年度コミュニティ施設使用料還付金					10,000円

事業名	コミュニティ活動事業					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
30年度	7,385	0	0	0	4,500	2,885
29年度	7,450	0	0	0	4,500	2,950
28年度	7,300	0	0	0	4,000	3,300
事業の概要						
目的	地域連帯感の醸成、自治意識の高揚を図る。					
手段	各地区コミュニティ推進協議会の活動に対して補助金を交付する。					
事業内容						
コミュニティ活動費補助金 (59頁)	各地区コミュニティ推進協議会の活動に対して補助金を交付する。 補助率 対象経費の1/2以内 9団体					2,885,000円
一般財団法人自治総合センターコミュニティ助成金 (59頁)	各地区コミュニティ推進協議会の活動に対して、一般財団法人自治総合センターコミュニティ助成金をもとに、活動に必要な備品の整備を行い、活動促進を図る。					4,500,000円

2款	総務費	1項	総務管理費	14目	ふるさとづくり事業推進費
----	-----	----	-------	-----	--------------

事業名	ふるさとづくり推進事業					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
30年度	12,000	0	0	0	12,000	0
29年度	12,000	0	0	0	12,000	0
28年度	10,000	0	0	0	10,000	0
事業の概要						
目的	集会所・公民館の建設・修繕や地域の祭礼備品の修繕、地区行事に係る経費などを補助することで、住民のふれあい及び郷土愛の高揚を図る。					
手段	町内会等所有の集会所・公民館の建設・修繕や備品の購入及び各町内会等が実施する行事などに補助金を交付する。					
事業内容						
ふるさとづくり事業推進助成金 (59頁)	補助率 対象事業費の1/2以内 対象事業 1 市内の町内会等が施行し、広く市民が活用する集会所及び公民館に係る次の事業 ア 施設の建設等事業及び当該事業年度における備品購入(限度額800万円) イ 施設の修繕又は模様替工事(限度額500万円) ウ 施設の備品購入(ただし、建設等事業年度における備品購入は除く)(限度額200万円) 2 町内会等が参画する祭等に使用するものの購入又は修理に係る事業(限度額200万円) 3 町内会等が企画して行うイベント事業及び社会教育的な事業(限度額200万円) 4 その他、市長が必要と認める事業(限度額200万円)					

【防災安全課】

2款	総務費	1項	総務管理費	15目	防犯費
事業名	防犯灯リース事業				市単独事業
事業費	(単位:千円)				
当初予算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
30年度	11,740	0	0	114	11,626
29年度	6,172	0	0	0	6,172
28年度	-	-	-	-	-
事業の概要					
目的	地域の防犯意識の向上と夜間の犯罪を起こさせない地域環境づくりを進めると共に、LED防犯灯の維持管理費とCO2排出量の削減に寄与する。				
手段	メンテナンス付リース事業によりLED化された防犯灯の灯具のメンテナンスを平成39年9月まで行う。				
事業内容					
LED防犯灯リース事業 (59頁)	LED化された防犯灯のメンテナンス付リース料				

事業名	防犯灯整備事業				市単独事業
事業費	(単位:千円)				
当初予算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
30年度	1,226	0	0	0	1,226
29年度	1,485	0	0	0	1,485
28年度	3,928	0	0	105	3,823
事業の概要					
目的	地域の防犯意識の向上と夜間の犯罪を起こさせない地域環境づくりを進める。				
手段	地域からの要望により、防犯灯の修繕及び新設を行う。				
事業内容					
防犯灯修繕及び設置 (59頁)	リース対象外のLED防犯灯の器具修繕 地元要望による防犯対策上必要な箇所へのLED防犯灯の新規設置				642,000 円 584,000 円

事業名	防犯灯電気料事業				市単独事業
事業費	(単位:千円)				
当初予算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
30年度	13,532	0	0	0	13,532
29年度	11,865	0	0	0	11,865
28年度	6,170	0	0	0	6,170
事業の概要					
目的	地域の防犯意識の向上と夜間の犯罪を起こさせない地域環境づくりを進める。				
手段	LED化された防犯灯の電気料を支払う。				
事業内容					
防犯灯電気料 (59頁)	LED化された市管理の防犯灯電気料				

2款	総務費	7項	防災費	1目	災害対策総務費
----	-----	----	-----	----	---------

事業名	業務継続計画作成事業					補助事業+市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
30年度	4,990	0	1,663	0	0	3,327
29年度	-	-	-	-	-	-
28年度	-	-	-	-	-	-
事業の概要						
目的	災害発生時の応急対策や優先度の高い業務を継続するため、業務継続計画作成することにより、発災時に正確かつ迅速な対応が可能となり、市民の生命や安全の確保を図ることができる。					
手段	業務継続計画を委託により作成する。					
事業内容						
業務継続計画作成委託料 (81頁)	業務継続計画作成業務					

事業名	防災設備整備事業					補助事業+市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
30年度	13,888	0	1,278	3,500	0	9,110
29年度	3,736	0	0	0	0	3,736
28年度	-	-	-	-	-	-
事業の概要						
目的	防災設備を整備することにより発災時の正確かつ迅速な対応が可能となり、市民の生命と安全の確保を図ることができる。					
手段	防災設備関係の整備工事を行う。					
事業内容						
工事請負費 (81頁)	<ul style="list-style-type: none"> ・Jアラート受信機整備工事 3,564,000 円 ・八開庁舎震度計回線工事 1,271,000 円 ・指定緊急避難場所看板設置工事等 3,912,000 円 ・高度情報通信ネットワーク無停電電源装置交換工事等 5,141,000 円 					

事業名	非常用備蓄品備蓄事業					補助事業+市単独事業
事業費 (単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
30年度	7,309	0	2,061	0	0	5,248
29年度	-	-	-	-	-	-
28年度	14,701	0	3,000	0	700	11,001
事業の概要						
目的	災害時に対応できる非常用備蓄品を確保する。					
手段	非常用備蓄品を購入する。					
事業内容						
非常用備蓄品購入 (79～81頁)	計画的な備蓄品の購入 ・備蓄食糧(アルファ米、フリーズドライ食品、保存水等) 4,453,000 円 ・避難所用マット等 975,000 円 ・トイレ凝固剤セット、嘔吐物緊急凝固剤 1,112,000 円 ・紙おむつ、粉ミルク等 250,000 円 ・投光器、組立式トイレ等 519,000 円					

事業名	防災力向上支援事業					市単独事業
事業費 (単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
30年度	497	0	0	0	0	497
29年度	1,016	0	0	0	0	1,016
28年度	1,646	0	0	0	0	1,646
事業の概要						
目的	共助の精神を意識付けすることにより地域の連携が生まれ、地域内の防災力の向上を図ることができる。					
手段	地区自主防災会を対象とした防災学習、実動訓練等を通じて、自助・共助の向上を支援する。					
事業内容						
防災力向上支援 事業委託 (81頁)	地域(市江地区)と連携した防災力向上のための防災学習の防災訓練等の実施					

事業名	自主防災組織育成事業					市単独事業
事業費 (単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
30年度	7,840	0	0	0	0	7,840
29年度	7,919	0	0	0	0	7,919
28年度	10,142	0	0	0	0	10,142
事業の概要						
目的	自主防災会の活動力を支援する。					
手段	自主防災組織育成補助金交付要綱により防災資器材購入等の補助を行う。					
事業内容						
自主防災組織 活動補助 (81頁)	市内の自主防災会や複数の自主防災会から成る組織などが防災力を高めることを目的に防災訓練等を実施した場合に補助を行う。					

【税務課】

2款	総務費	2項	徴税費	2目	賦課費	
事業名	賦課事業				市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
30年度	90,083	0	0	0	0	90,083
29年度	98,601	0	0	0	0	98,601
28年度	88,681	0	0	0	0	88,681
事業の概要						
目的	市税賦課事務を効率的かつ迅速に遂行し、公正かつ公平な課税を行う。					
手段	自己申告の勧奨指導により、納税義務者の把握と適切な課税に努める。土地の評価方法を見直すと共に不動産鑑定を実施し、適正な固定資産評価に努める。また、土地・家屋台帳等の電子化及び地図情報の統合を図り、市全体の業務効率の向上に努める。諸証明の迅速な発行によりサービス向上に努める。					
事業内容						
課税事務電算委託料 (63頁)	住民税、法人市民税、固定資産税及び軽自動車税に関する賦課及び各種証明書の発行等。国税と地方税のデータ連携への対応と課税資料の適切な管理のため、イメージシステムを備えた申告支援システムへ入れ替える。				30,297,510円	
不動産鑑定委託料 (63頁)	平成31年度固定資産税(土地)の価格修正において活用する標準宅地の平成29年7月2日から平成30年7月1日までの時点修正のために不動産鑑定評価を実施する。 代表する標準宅地 56ポイント				701,568円	
土地家屋管理図加除修正及び固定資産評価委託料 (63頁)	土地・家屋管理図と土地整理図(公図)と土地・家屋台帳をリンクして業務効率の向上を図り、他課とも地図情報を共有し市全体で有効活用する。 ○土地・家屋管理データ及び土地整理図(公図)更新業務 土地・家屋管理図と土地整理図(公図)を統合しデータ更新する ○土地・家屋台帳更新業務 法務局からの税通を電子データで貰い、外字等を変換して土地・家屋台帳システムへ取込む 固定資産評価作業委託業務 平成33基準年度の固定資産税(土地)評価替え作業に向けての事前調査及び平成32年1月1日を基準日とした路線価評価業務の委託				8,672,400円 2,354,400円 11,491,200円	
確定申告業務 (65頁)	個人住民税の納税義務者(1月1日現在、市内に住所を有する個人)に適正・公平な課税を行う。 ○確定申告事務従事者派遣委託料 ○eLTAX(LGWAN)ASP利用料及び確定申告受付システム使用料 ○申告会場の複写機及びインターネット接続用配線借上料				1,156,680円 6,620,616円 306,288円	

【収納課】

2款	総務費	2項	徴税费	3目	徴収費
----	-----	----	-----	----	-----

事業名	愛知県西尾張地方税滞納整理機構				市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
30年度	450	0	0	0	0	450
29年度	450	0	0	0	0	450
28年度	290	0	0	0	0	290
事業の概要						
目的	個人住民税を中心とした高額・困難な滞納事案に対して、県と市町村が協働して、的確な滞納整理事務を執行するとともに、派遣職員の徴収事務に関する知識及び徴収技術の向上を図る。					
手段	愛知県西尾張地方税滞納整理機構は、愛知県と西尾張地域6市町を構成団体とした任意組織で、毎年各市町から職員1名を派遣、機構業務の運営経費として負担金を負担する。					
事業内容						
愛知県西尾張地方税滞納整理機構負担金 (65頁)	愛知県西尾張地方税滞納整理機構は、西尾張県税事務所内に事務所を設置。機構は市から対象事案の徴収事務を引継ぎ、財産調査、差押や公売の処分を強力に行う。機構の運営経費として負担金を支払う。参加6市町。					

【市民課】

2款	総務費	3項	戸籍住民基本台帳費	1目	戸籍住民基本台帳費	
事業名	戸籍住民基本台帳事業			補助事業+市単独事業		
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
30年度	49,414	14,940	0	0	18,109	16,365
29年度	33,048	8,757	0	0	17,726	6,565
28年度	32,421	6,269	0	0	17,718	8,434
事業の概要						
目的	戸籍事務の主要な事務として、「届出書の受理・記載」並びに「謄抄本の証明書の交付」を行う。住民基本台帳事務は、主要な事務として「住民異動届の受理・記載」「戸籍附票の記載」並びに「住民票等の交付」を行う。また、マイナンバーの事務として、個人番号の通知及び個人番号カードの交付等も行う。					
手段	住民基本台帳法及び戸籍法等により、住民基本情報・身分事項を管理し、住民票の写し・戸籍等記載事項証明書を交付する。					
事業内容						
レジスター保守 委託料 (67頁)	レジスターの定期保守を年1回行う。					
システム保守 委託料 (67頁)	戸籍総合システム及び住民基本台帳ネットワークシステム機器等の保守点検を行う。 ・戸籍総合システム保守 4,782,240円 ・住民基本台帳ネットワークシステム機器保守 876,096円 ・住民基本台帳ネットワークシステム保守 972,000円 ・戸籍連携システム保守 492,480円					
カード券面印刷機 保守委託料 (67頁)	カード券面印刷機及びプログラム保守を行う。					
電算事務委託料 (67頁)	マイナンバーカードの旧姓併記を行うため、住民記録システムを改修する委託料					
戸籍総合システム リプレイス作業委 託料 (67頁)	戸籍総合システム機器をリプレイスするため、導入・撤去作業の委託料					
窓口証明発行シ ステム(FAX)借上料 (67頁)	原本が市民課にある戸籍証明書等の交付申請があった場合、専用FAXで支所から市民課へ交付申請書を送信し、証明書を返信する機器の借上料					
システム借上料 (67頁)	戸籍システム及び住民記録システム等の機器借上料及びシステムライセンス料 ・戸籍システムライセンス料及び機器借上料 7,639,920円 ・住民基本台帳ネットワークシステム機器借上料 1,205,388円 ・統合端末用タッチパネル機器借上料 88,128円 ・住民記録システム、印鑑証明システムライセンス料 2,643,840円					
カード券面印刷機 借上料 (67頁)	カード券面印刷機2台の借上料 市民課1台 佐織支所1台					
外字作成システム 借上料 (67頁)	外字作成システムのシステムライセンス料					
レジスター借上料 (67頁)	レジスター機器の借上料					
通知カード・個人 番号カード関連 事務交付金 (67頁)	通知カード及び個人番号カード関連事務を地方公共団体情報システム機構に委任しているため、その対象経費を支払う。 国庫補助金10/10(再交付は除く)					

2款	総務費	3項	戸籍住民基本台帳費	1目	戸籍住民基本台帳費
----	-----	----	-----------	----	-----------

事業名	郵便局証明書等交付事業				補助事業+市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
30年度	1,683	0	0	0	0	1,683
29年度	-	-	-	-	-	-
28年度	-	-	-	-	-	-
事業の概要						
目的	永和郵便局で住民票等の交付を行う。					
手段	日本郵便(株)と委託業務契約を締結し、永和郵便局で証明書等交付業務を行う。					
事業内容						
指定金融機関振込手数料 (67頁)	郵便局で領収した証明発行手数料を愛西市の指定金融機関口座へ振り込む手数料					
郵便局業務委託開設準備等委託料 (67頁)	<ul style="list-style-type: none"> ・FAX機器移設委託料 32,400円 ・電話回線新設委託料 11,124円 ・FAX機器設定変更委託料 639,360円 ・レジスター設定委託料 59,400円 					
郵便局証明書等交付事務委託料 (67頁)	郵便局で証明書等を交付するために日本郵便株式会社へ支払う事務委託料					
事務用備品 (67頁)	永和郵便局に置くレジスター台の購入費					

【産業振興課】

2款	総務費	5項	統計調査費	8目	農林業センサス調査区設定費
----	-----	----	-------	----	---------------

事業名	農林業センサス調査区設定事業				補助事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
30年度	6	0	5	0	0	1
29年度	-	-	-	-	-	-
28年度	-	-	-	-	-	-
事業の概要						
目的	日本の農林業の生産構造や就業構造、土地資源の実態とその変化を明らかにし、農林業施策の企画・立案・推進のための基礎資料となる統計調査を5年毎に行う。					
手段	農林業経営を把握するために個人、組織、法人などを対象に農林業経営体調査を行う。					
事業内容						
農林業センサス調査区設定 (77頁)	平成30年度は31年度に行う農林業センサス調査のための事前準備。					

【立田支所】

2款	総務費	8項	支所費	1目	支所費	
事業名	財産管理事業(立田庁舎)				市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
30年度	5,449	0	0	0	0	5,449
29年度	6,820	0	0	0	0	6,820
28年度	8,248	0	0	0	0	8,248
事業の概要						
目 的	庁舎施設等の維持管理、修繕等を行うことにより、施設利用者の安全・安心及び利便性を図るため。					
手 段	業務委託等により建物施設の管理を行う。					
事業内容						
消耗品費 (83頁)	・ 庁舎管理用品(ファックストーナー含む) 86,000円					
光熱水費 (83頁)	・ 電気料 2,477,000円 ・ 水道料 272,000円					
修繕料 (83頁)	・ 公用車車検・点検 105,000円					
庁舎維持管理 委託料 (85頁)	・ 庁舎樹木等維持管理 51,000円 ・ 除草等 61,000円					
庁舎定期清掃 委託料 (85頁)	・ 床洗浄・ガラス清掃 年1回 96,000円					
庁舎日常清掃 委託料 (85頁)	・ 日常清掃委託 464,000円					
警備委託料 (85頁)	・ 警備委託 130,000円					
事務用機器借上料 (85頁)	・ 複合機賃借料 200,000円 ・ ファックス賃借料 76,000円 ・ レジスター賃借料 109,000円					
清掃用具使用料 (85頁)	・ 玄関マット・モップ使用料 37,000円 ・ 衛生器材使用料 187,000円					

【八開支所】

2款	総務費	8項	支所費	1目	支所費	
事業名	財産管理事業(八開庁舎)				市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
30年度	10,102	0	0	0	0	10,102
29年度	9,810	0	0	0	0	9,810
28年度	11,401	0	0	0	0	11,401
事業の概要						
目的	庁舎施設等の維持管理、修繕等を行うことにより、施設利用者の安全・安心及び利便性を図るため。					
手段	業務委託等により建物施設の管理を行う。					
事業内容						
消耗品費 (83頁)	・ 庁舎管理用品(日用雑貨等を含む) 87,000円					
光熱水費 (83頁)	・ 電気料 2,007,000円 ・ 水道料 138,000円 ・ ガス料 2,400,000円					
修繕料 (83頁)	・ 公用車車検等 105,000円					
庁舎維持管理 委託料 (85頁)	・ 庁舎樹木等維持管理 554,000円					
庁舎定期清掃 委託料 (85頁)	・ 床洗浄・ガラス清掃 年1回 124,000円					
警備委託料 (85頁)	・ 警備委託 113,000円					
事務用機器借上料 (85頁)	・ 複合機賃借料 470,000円 ・ ファックス賃借料 76,000円 ・ レジスター賃借料 109,000円					
清掃用具使用料 (85頁)	・ 玄関マット、モップ使用料 142,000円 ・ 衛生器材使用料 264,000円					

【佐織支所】

2款	総務費	8項	支所費	1目	支所費
事業名	財産管理事業(佐織庁舎)				市単独事業
事業費	(単位:千円)				
当初予算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
30年度	6,527	0	0	0	6,527
29年度	7,595	0	0	0	7,595
28年度	9,049	0	0	0	9,049
事業の概要					
目的	庁舎施設等の維持管理、修繕等を行うことにより、施設利用者の安全・安心及び利便性を図るため。				
手段	業務委託等により建物施設の管理を行う。				
事業内容					
消耗品費 (83頁)	・ 庁舎管理用品(日用雑貨等を含む) 50,000円				
光熱水費 (83頁)	・ 電気料 2,040,000円 ・ 水道料 139,000円				
庁舎維持管理 委託料 (85頁)	・ 庁舎樹木等維持管理 226,000円 ・ 除草等 86,000円				
庁舎定期清掃 委託料 (85頁)	・ 床洗浄・ガラス清掃 年1回 83,000円				
庁舎日常清掃 委託料 (85頁)	・ 日常清掃委託 1,252,000円				
警備委託料 (85頁)	・ 警備委託 143,000円				
事務用機器借上料 (85頁)	・ 複合機賃借料 259,000円 ・ ファックス賃借料 76,000円 ・ レジスター賃借料 109,000円				
清掃用具使用料 (85頁)	・ 玄関マット、モップ使用料 25,000円 ・ 衛生器材使用料 187,000円				

3款 民生費

【社会福祉課】

3款	民生費	1項	社会福祉費	1目	社会福祉総務費	
事業名	生活困窮者自立支援				補助事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
30年度	2,644	1,983	0	0	0	661
29年度	2,773	2,072	0	0	0	701
28年度	2,812	2,109	0	0	0	703
事業の概要						
目的	生活保護に至る前の段階の生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給を行い、生活困窮者が自立するための支援を行う。					
手段	生活困窮者に対して生活・就労の相談を行い、アセスメント、自立計画の作成、支援を行う。住居を確保するための給付を行う。					
事業内容						
生活困窮者相談 支援員報酬 (85頁)	生活困窮者の相談に応じ、アセスメントを実施して個々の状態にあった支援計画を作成し、必要なサービスの提供につなげる。 相談支援員 1人 報酬 2,196,000円					
住居確保給付費 扶助費 (91頁)	離職後2年以内の65歳未満で住居がない者、又は住居を失う恐れのある者に対して、住居確保給付金を支給する。(原則3か月) 扶助費 216,000円					

事業名	社会福祉施設指定管理事業				市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
30年度	18,345	0	0	0	0	18,345
29年度	18,345	0	0	0	0	18,345
28年度	19,714	0	0	0	0	19,714
事業の概要						
目的	指定管理者制度を導入することにより、住民サービスの向上を図るとともに、経費の節減等を図る。					
手段	愛西市公の施設に係る指定管理者の指定の手續等に関する条例、並びに愛西市公の施設に係る指定管理者の指定の手續等に関する条例施行規則に基づき指定管理者を指定する。					
事業内容						
八開総合福祉センター指定管理料 (89頁)	社会福祉法人愛西市社会福祉協議会を指定管理者に指定している。(平成26年4月1日から平成31年3月31日まで) 委託料 18,345,000円					

事業名	相談事業委託					市単独事業	
事業費		(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳					一般財源
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源		
30年度	23,633	0	0	0	959	22,674	
29年度	17,968	0	0	0	1,000	16,968	
28年度	16,865	0	0	0	431	16,434	
事業の概要							
目的	障害者並びにその家族からの相談に応じ、必要な情報提供、助言及び障害福祉サービスの利用等必要な支援を行うことにより、福祉の増進を図る。						
手段	障害者総合支援法に基づき障害者並びにその家族からの相談に応じる。						
事業内容							
相談事業委託料 (89頁)	社会福祉法人愛西市社会福祉協議会に委託する。 委託料 22,918,000円 海部及び尾張中部障害保健福祉圏域内において乳幼児を対象に、愛知県青い鳥医療福祉センターに委託する。 委託料 715,000円						

事業名	就労生活支援事業委託					市単独事業	
事業費		(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳					一般財源
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源		
30年度	10,907	0	0	0	5,000	5,907	
29年度	16,905	5,071	2,535	0	0	9,299	
28年度	17,913	5,373	2,686	0	0	9,854	
事業の概要							
目的	日常生活上必要な訓練、指導を行い生活の質的向上を図るほか、一般就労に必要な支援を行うことにより、障害者の就労の促進を図る。						
手段	愛西市障害者地域生活支援センター事業(就労生活支援事業)実施要綱に基づき就労支援を実施する。						
事業内容							
就労生活支援事業委託料 (89頁)	特定非営利活動法人夢んぼに委託する。						

事業名	避難行動要支援者登録確認事業					市単独事業	
事業費		(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳					一般財源
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源		
30年度	7,415	0	0	0	3,500	3,915	
29年度	7,475	0	0	0	0	7,475	
28年度	7,153	0	0	0	0	7,153	
事業の概要							
目的	災害時に避難支援を要する方の取組みとして、避難行動要支援者リストを新年度用に更新し、有事に利用できるように整備する。						
手段	要支援対象者のうち調査票で登録を希望する人を避難行動要支援者として登録する。						
事業内容							
避難行動要支援者登録確認委託料 (89頁)	データベース化した要支援者名簿の加除及び災害時支援の名簿登録確認等の業務を行う。						

事業名	各種団体への運営費補助					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
30年度	26,865	0	0	0	0	26,865
29年度	26,985	0	0	0	0	26,985
28年度	28,424	0	0	0	0	28,424
事業の概要						
目的	外郭団体等に対して運営費の補助を行う。					
手段	愛西市社会福祉協議会補助金交付要綱、愛西市保護司会補助金交付要綱、愛西市人権擁護委員会補助金交付要綱及び愛西市社会福祉関係外郭団体運営費補助金交付要綱に基づき補助金を交付する。					
事業内容						
社会福祉協議会 補助金 (89頁)	愛西市社会福祉協議会に対して補助金を交付する。 補助対象 6人分 補助金 26,569,000円					
保護司会補助金 (89頁)	愛西市保護司会に対して補助金を交付する。 保護司 21人 補助金 70,000円					
人権擁護委員会 補助金 (89頁)	愛西市人権擁護委員会に対して補助金を交付する。 人権擁護委員 12人 補助金 100,000円					
被爆者の会補助 金 (89頁)	愛西市被爆者の会に対して補助金を交付する。 会員 8人 補助金 56,000円					
海部地区心身障 害児者保護者会 連合会補助金 (91頁)	海部地区心身障害児者保護者会連合会に対して補助金を交付する。 会員 245人 補助金 70,000円					

事業名	障害者共同生活援助事業費補助					補助事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
30年度	5,338	0	2,669	0	0	2,669
29年度	7,879	0	3,939	0	0	3,940
28年度	8,164	0	4,082	0	0	4,082
事業の概要						
目的	障害者共同生活援助(グループホーム)事業を行った施設に対し、経営の安定と新規参入の促進を図るため補助を行う。					
手段	愛知県障害者共同生活援助費補助金交付要綱に準じて、愛西市障害者共同生活援助事業費補助金交付要綱に基づき補助金を交付する。					
事業内容						
障害者共同生活 援助事業費補助 金 (91頁)	共同生活援助事業所に補助金を交付する。 障害支援区分4～6につき2,210円/人・日、障害支援区分3以下につき1,255円/人・日					

事業名	在宅障害者扶助				市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
当初予算額	財源内訳					
	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
30年度	118,866	0	0	0	45,000	73,866
29年度	118,866	0	0	0	0	118,866
28年度	117,900	0	0	0	0	117,900
事業の概要						
目的	在宅の障害者に手当を支給することにより、福祉の増進を図る。					
手段	愛西市在宅障害者扶助料支給条例、並びに愛西市在宅障害者扶助料支給条例施行規則に基づき手当を支給する。					
事業内容						
在宅障害者扶助料扶助費 (91頁)	在宅の障害者に手当を支給する。 支給月 9月、3月 対象者 1種＝身体障害者手帳1級又は2級で療育手帳A判定(IQ35以下)の合併症の方 身体障害者手帳1級又は2級で精神手帳1級又は2級の合併症の方 手当月額 7,500円 対象者数 35人 2種＝身体障害者手帳1級又は2級、療育手帳A判定(IQ35以下)の方 精神手帳1級又は2級の方 身体障害者手帳3級又は4級で療育手帳B判定(IQ36～50以下)の合併症の方 身体障害者手帳3級又は4級で精神手帳3級の合併症の方 手当月額 4,500円 対象者数 1,345人 3種＝身体障害者手帳3級又は4級、療育手帳B判定(IQ36～50以下)、精神手帳3級の方 手当月額 2,500円 対象者数 1,234人 4種＝身体障害者手帳5級又は6級、療育手帳C判定(IQ51～75以下)の方 手当月額 1,500円 対象者数 337人					

事業名	特別障害者手当等扶助					補助事業
事業費		(単位:千円)				
当初予算額	財源内訳					
	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
30年度	28,192	19,023	2,651	0	0	6,518
29年度	25,455	17,155	2,580	0	0	5,720
28年度	25,004	16,889	2,482	0	0	5,633
事業の概要						
目的	日常生活において常時特別の介護を必要とする重度の障害者に対し手当を支給することにより、精神的・物理的な負担軽減の一助とする。					
手段	愛西市障害児福祉手当及び特別障害者手当等事務取扱規則、並びに愛西市特別障害者手当等支給要綱に基づき手当を支給する。					
事業内容						
特別障害者手当 扶助費 (91頁)	在宅の精神又は身体に著しい障害があり、日常生活において常時特別な介助を必要とする方に手当を支給する。 支給月 5月、8月、11月、2月 【特別障害者手当(20歳以上)】 対象者: 身体障害者手帳1級又は2級で療育手帳A判定(IQ35以下)の合併症の方 手当月額 国:26,830円 県: 6,850円 対象者数 14人 身体障害者手帳1級又は2級、療育手帳A判定(IQ35以下)の方 手当月額 国:26,830円 県: 1,050円 対象者数 49人 扶助費 22,052,000円					
障害児福祉手当 扶助費 (91頁)	【障害児福祉手当(20歳未満)】 対象者: 身体障害者手帳1級又は2級で療育手帳A判定(IQ35以下)の合併症の方 手当月額 国:14,600円 県: 6,900円 対象者数 7人 身体障害者手帳1級又は2級、療育手帳A判定(IQ35以下)の方 手当月額 国:14,600円 県: 1,150円 対象者数 29人 扶助費 5,951,000円					
経過的福祉手当 扶助費 (91頁)	【経過的福祉手当(20歳以上)】 対象者: 在宅で生活する著しい重度の20歳以上の障害者で特別障害者手当、障害基礎年金及び特別障害給付金のいずれも受給していない方 手当月額 国:14,600円 県: 1,150円 対象者数 1人 扶助費 189,000円					

事業名	原爆被爆者健康管理手当扶助					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
当初予算額	財源内訳					
	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
30年度	1,260	0	0	0	0	1,260
29年度	1,260	0	0	0	0	1,260
28年度	1,320	0	0	0	0	1,320
事業の概要						
目的	原爆被爆者に手当を支給することにより、健康の保持及び福祉の増進を図る。					
手段	愛西市原子爆弾被爆者健康管理手当支給に関する条例、並びに愛西市原子爆弾被爆者健康管理手当支給に関する条例施行規則に基づき手当を支給する。					
事業内容						
原爆被爆者健康 管理手当扶助費 (91頁)	原爆被爆者に手当を支給する。 支給月 9月、3月 手当月額 5,000円 対象者数 21人					

事業名	障害者タクシー扶助					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
当初予算額	財源内訳					
	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
30年度	3,980	0	0	0	0	3,980
29年度	3,960	0	0	0	0	3,960
28年度	3,846	0	0	0	0	3,846
事業の概要						
目的	障害者が日常生活を容易に行うためタクシー料金の一部を助成することにより、福祉の増進を図る。					
手段	愛西市障害者等の福祉タクシー料金助成要綱に基づきタクシーチケットを交付する。					
事業内容						
障害者タクシー 扶助費 (91頁)	タクシー料金の一部を助成する。 対象者 身体障害者手帳1～3級の方 療育手帳A判定(IQ35以下)又はB判定(IQ36～50以下)の方 精神手帳の交付を受けている方 被爆者健康手帳の交付を受けている方 チケット:年間24枚綴り(1枚につき基本料金及び迎車料金助成) 対象者数 785人					

事業名	総合支援医療費(更生医療)扶助					補助事業
事業費	(単位:千円)					
当初予算額	財源内訳					
	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
30年度	22,839	11,419	5,709	0	0	5,711
29年度	24,639	12,319	6,159	0	0	6,161
28年度	28,631	14,315	7,157	0	0	7,159
事業の概要						
目的	身体障害者手帳の交付を受け、その障害を除去・軽減する手術等の治療により確実に効果が期待できる18歳以上の方に対し、更生のために必要な医療費を支給する。					
手段	愛西市障害者総合支援法施行細則に基づき総合支援医療受給者証(更生医療)を交付する。					
事業内容						
総合支援医療費 (更生医療)扶助 費 (91頁)	身体障害者が日常生活や職業生活により適合するため、身体の機能障害を軽減又は改善するため、医療費の支給を行う。					

事業名	総合支援医療費(育成医療)扶助					補助事業
事業費	(単位:千円)					
当初予算額	財源内訳					
	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
30年度	980	490	245	0	0	245
29年度	1,220	610	305	0	0	305
28年度	1,220	610	305	0	0	305
事業の概要						
目的	障害児で、その身体障害を除去・軽減する手術等の治療により確実に効果が期待できる方に対し、生活能力を得るために必要な医療費を支給する。					
手段	愛西市障害者総合支援法施行細則に基づき総合支援医療受給者証(育成医療)を交付する。					
事業内容						
総合支援医療費 (育成医療)扶助 費 (91頁)	身体に障害のある児童の健全な育成を図るため、生活能力を得るために必要な医療費の支給を行う。					

事業名	療養介護医療費扶助					補助事業
事業費	(単位:千円)					
当初予算額	財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
30年度	7,296	3,648	1,824	0	0	1,824
29年度	5,472	2,736	1,368	0	0	1,368
28年度	3,648	1,824	912	0	0	912
事業の概要						
目的	医療と常時介護が必要な障害者に対し、医療機関で療養上の管理、看護等のサービスを行う。					
手段	愛西市障害者総合支援法施行細則に基づき療養介護医療受給者証を交付する。					
事業内容						
療養介護医療費扶助費 (91頁)	療養上の管理、介護等のサービス受給に係る費用の一部を支給する。					

事業名	障害者地域生活支援給付費扶助					補助事業
事業費	(単位:千円)					
当初予算額	財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
30年度	85,728	13,716	6,858	0	0	65,154
29年度	77,520	12,456	6,228	0	0	58,836
28年度	75,720	12,096	6,048	0	0	57,576
事業の概要						
目的	障害者が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じて事業を実施し、福祉の増進を図る。					
手段	愛西市移動支援事業実施要綱、愛西市地域活動支援センター事業実施要綱、愛西市日中一時支援事業実施要綱、愛西市訪問入浴サービス事業実施要綱及び愛西市障害者福祉ホーム事業実施要綱に基づき地域生活支援サービス受給者証を交付する。					
事業内容						
障害者地域生活支援給付費扶助費 (91頁)	<p>移動支援事業 屋外での移動が困難な障害者に対し、外出の支援を行う事業に係る費用の一部を支給する。 扶助費 9,408,000円</p> <p>地域活動支援センター事業 通所による創作的活動や生産的活動の機会の提供を行う事業に係る費用の一部を支給する。 扶助費 36,000,000円</p> <p>日中一時支援事業 放課後等の活動する場を提供する事業に係る費用の一部を支給する。 扶助費 34,440,000円</p> <p>訪問入浴サービス事業 居宅において入浴・洗髪等の介助、血圧の測定等の健康管理、健康相談及び助言指導を行う事業に係る費用の一部を支給する。 扶助費 3,720,000円</p> <p>福祉ホーム事業 低額な料金で、居室その他の設備を利用させ日常生活に必要な便宜を供与する事業に係る費用の一部を支給する。 扶助費 2,160,000円</p>					

事業名	日常生活用具扶助					補助事業
事業費	(単位:千円)					
当初予算額	財源内訳					
	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
30年度	14,446	4,333	2,166	0	0	7,947
29年度	13,438	4,031	2,015	0	0	7,392
28年度	13,438	4,031	2,015	0	0	7,392
事業の概要						
目的	障害者に対し日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜を図る。					
手段	愛西市障害者日常生活用具給付事業実施要綱に基づき日常生活用具給付券を交付する。					
事業内容						
日常生活用具扶助費 (91頁)	特殊寝台等の日常生活用具を給付する。					

事業名	補装具費扶助					補助事業
事業費	(単位:千円)					
当初予算額	財源内訳					
	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
30年度	8,640	4,320	2,160	0	0	2,160
29年度	9,810	4,905	2,452	0	0	2,453
28年度	8,595	4,297	2,148	0	0	2,150
事業の概要						
目的	障害者に対し失われた身体機能を補う用具を給付することにより、日常生活や社会生活の向上を図る。					
手段	愛西市障害者総合支援法施行細則に基づき補装具費支給券を交付する。					
事業内容						
補装具費扶助費 (91頁)	身体障害者の失われた身体機能や損傷のある身体機能を補う用具の交付・修理を行う。					

事業名	障害者総合支援給付費扶助					補助事業
事業費	(単位:千円)					
当初予算額	財源内訳					
	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
30年度	1,071,960	535,980	267,990	0	0	267,990
29年度	886,716	443,358	221,679	0	0	221,679
28年度	819,120	409,560	204,780	0	0	204,780
事業の概要						
目的	障害者が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスに係る給付を行う。					
手段	愛西市障害者総合支援法施行細則に基づき福祉サービス受給者証を交付する。					
事業内容						
障害者総合支援給付費扶助費 (91頁)	居宅もしくは障害者支援施設において、障害福祉サービス利用に係る費用の一部を支給する。 ・居宅介護 ・重度訪問介護 ・同行援護 ・行動援護 ・短期入所 ・生活介護 ・施設入所支援 ・共同生活援助 ・療養介護 ・自立訓練 ・就労移行支援 ・就労継続支援 ・特定障害者特別給付 ・サービス等利用計画作成 ・高額福祉サービス					

3款	民生費	2項	児童福祉費	7目	障害児通所支援費
----	-----	----	-------	----	----------

事業名	障害児通所給付費扶助					補助事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
30年度	174,684	87,342	43,671	0	0	43,671
29年度	139,512	69,756	34,878	0	0	34,878
28年度	111,660	55,830	27,915	0	0	27,915
事業の概要						
目的	障害児に対し、日常生活における基礎動作及び集団生活適応への訓練等を行う。					
手段	愛西市児童福祉法施行細則に基づき障害児通所受給者証を交付する。					
事業内容						
障害児通所給付費扶助費 (111頁)	障害児支援施設において、障害福祉サービス利用に係る費用の一部を支給する。					

3款	民生費	3項	生活保護費	2目	生活扶助費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	生活保護					補助事業																																							
事業費						(単位:千円)																																							
	当初予算額	財源内訳																																											
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																																							
30年度	380,520	285,390	1,500	0	0	93,630																																							
29年度	369,336	277,002	1,500	0	0	90,834																																							
28年度	437,917	328,437	2,500	0	0	106,980																																							
事業の概要																																													
目的	日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する事を目的とする。																																												
手段	厚生労働大臣が、そのときの社会経済事情などに見合わせて定める生活保護基準に基づいて、年齢・家族構成・健康状態など、その世帯の必要に応じて計算された最低生活費とその世帯のすべての収入とを比べて決定される。																																												
事業内容																																													
扶助費 (111頁)	<p>傷病、高齢、障害等の理由により働くことができない生活困窮者に対し、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、就労意欲を喚起させ就労能力を十分に活用し経済的な自立助長を図るため被保護者就労支援員を配置し自立の手助けを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財源内訳 = 国:3/4 市:1/4 (法第73条は、県が1/4負担) ・保護世帯数 192 世帯 ・保護人員 213人 <p>平成30年度生活保護費扶助別支出額 (単位:円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保 護 費</th> <th>延 人 員</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生 活 扶 助</td> <td>2,304 人</td> <td>114,054,912</td> </tr> <tr> <td>住 宅 扶 助</td> <td>1,812 世帯</td> <td>50,736,000</td> </tr> <tr> <td>教 育 扶 助</td> <td>84 人</td> <td>878,580</td> </tr> <tr> <td>出 産 扶 助</td> <td>1 人</td> <td>500,000</td> </tr> <tr> <td>生 業 扶 助</td> <td>7 人</td> <td>292,800</td> </tr> <tr> <td>葬 祭 扶 助</td> <td>10 人</td> <td>1,803,000</td> </tr> <tr> <td>就 労 自 立 給 付 金</td> <td>3 人</td> <td>300,000</td> </tr> <tr> <td>保 護 施 設 事 務 費 等</td> <td>120 人</td> <td>22,260,000</td> </tr> <tr> <td>小 計</td> <td></td> <td>190,825,292</td> </tr> <tr> <td>医 療 扶 助</td> <td>2,364 人</td> <td>169,234,000</td> </tr> <tr> <td>介 護 扶 助</td> <td>743 人</td> <td>20,460,000</td> </tr> <tr> <td>総 計</td> <td></td> <td>380,519,292</td> </tr> </tbody> </table>						保 護 費	延 人 員	金 額	生 活 扶 助	2,304 人	114,054,912	住 宅 扶 助	1,812 世帯	50,736,000	教 育 扶 助	84 人	878,580	出 産 扶 助	1 人	500,000	生 業 扶 助	7 人	292,800	葬 祭 扶 助	10 人	1,803,000	就 労 自 立 給 付 金	3 人	300,000	保 護 施 設 事 務 費 等	120 人	22,260,000	小 計		190,825,292	医 療 扶 助	2,364 人	169,234,000	介 護 扶 助	743 人	20,460,000	総 計		380,519,292
保 護 費	延 人 員	金 額																																											
生 活 扶 助	2,304 人	114,054,912																																											
住 宅 扶 助	1,812 世帯	50,736,000																																											
教 育 扶 助	84 人	878,580																																											
出 産 扶 助	1 人	500,000																																											
生 業 扶 助	7 人	292,800																																											
葬 祭 扶 助	10 人	1,803,000																																											
就 労 自 立 給 付 金	3 人	300,000																																											
保 護 施 設 事 務 費 等	120 人	22,260,000																																											
小 計		190,825,292																																											
医 療 扶 助	2,364 人	169,234,000																																											
介 護 扶 助	743 人	20,460,000																																											
総 計		380,519,292																																											

【高齢福祉課】

3款	民生費	1項	社会福祉費	2目	老人福祉費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	民生児童委員活動事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
30年度	5,149	0	0	0	0	5,149
29年度	5,149	0	0	0	0	5,149
28年度	5,149	0	0	0	0	5,149
事業の概要						
目 的	民生児童委員活動の援助を行い、社会福祉の増進を図る。					
手 段	補助金等による支援を行う。					
事業内容						
民生児童委員 報償費 (91頁)	民生委員・児童委員に報償費を支給する。 39,300円×113人		4,440,900円			
負担金、補助金 (95頁)	負担金 県連盟、全国連合会負担金		367,250円			
	補助金 市民生児童委員協議会事業に係る補助金 3,000円×113人		339,000円			

事業名	敬老事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
30年度	12,476	0	0	0	285	12,191
29年度	13,315	0	0	0	6,500	6,815
28年度	11,985	0	0	0	0	11,985
事業の概要						
目 的	高齢者の長寿を祝い、多年にわたり社会の発展に寄与されたことを感謝するとともに、高齢者自らの生活の向上に努める意欲を高める。また、市民の高齢者福祉に対する関心と理解を深める。					
手 段	敬老会開催、敬老金の支給、祝品贈呈					
事業内容						
敬老会事業 (91～93頁)	70歳以上の方を招待し、文化会館(佐屋・立田地区)と佐織公民館(佐織・八開地区)の2会場で式典と演芸を内容とした敬老会を開催する。 敬老会慰安演芸委託料 1,500,000円					
敬老金支給事業 (91頁)	長寿をお祝いし敬老金を支給する。 対象者 支給金額 満80、85、90、95、100歳 5,000円 満101歳以上 20,000円					
ダイヤモンド婚・ 金婚等祝事業 (91～93頁)	ダイヤモンド婚・金婚夫婦に祝品と賀状を贈呈し、敬老会に招待する。 米寿、満99歳以上の方に祝品を送る。					

事業名	乳酸菌飲料配布事業					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
当初予算額	財源内訳					一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源		
30年度	1,546	0	0	0	0	1,546
29年度	1,767	0	0	0	0	1,767
28年度	2,015	0	0	0	0	2,015
事業の概要						
目的	65歳以上のひとり暮らし高齢者の安否確認					
手段	週3回、乳酸菌飲料の配布					
事業内容						
乳酸菌飲料配布事業 (93頁)	週3回、乳酸菌飲料の配布をし、安否の確認を行う。					

事業名	配食サービス事業					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
当初予算額	財源内訳					一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源		
30年度	3,870	0	0	0	0	3,870
29年度	3,921	0	0	0	0	3,921
28年度	4,500	0	0	0	0	4,500
事業の概要						
目的	65歳以上ひとり暮らし高齢者等に対して定期的に居宅に訪問し、カロリー計算の行き届いた適切な食事を提供をするとともに、孤独感の解消及び安否の確認をする。					
手段	利用者の自宅まで配達・回収を行う。					
事業内容						
配食サービス事業 (93頁)	65歳以上ひとり暮らし高齢者等に対して月曜日から金曜日まで(祝日を除く)昼食を利用者の自宅まで配達し、カロリー計算の行き届いた食事を提供をするとともに、孤独感の解消及び安否の確認をする。 1食当たり150円を助成					

事業名	緊急通報システム事業					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
当初予算額	財源内訳					一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源		
30年度	12,652	0	0	0	0	12,652
29年度	13,111	0	0	0	6,500	6,611
28年度	12,637	0	0	0	0	12,637
事業の概要						
目的	ひとり暮らし高齢者等の急病、事故等の緊急事態に対処する。					
手段	緊急通報システム用電話機の貸与、設置、電話基本料金の補助					
事業内容						
緊急通報システム事業 (93～95頁)	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急通報基本料金 7,133,000円 ・緊急通報設置及び撤去料 2,522,000円 ・緊急通報装置購入費 2,997,000円 					

事業名	外出支援サービス運行事業					市単独事業
事業費 (単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
30年度	13,342	0	0	0	690	12,652
29年度	14,245	0	0	0	700	13,545
28年度	14,571	0	0	0	451	14,120
事業の概要						
目的	介護者の負担軽減と当該高齢者等の移動手手段確保					
手段	福祉車両(車いす・ストレッチャー用リフト付)で、医療機関・社会福祉施設への外出を支援する。					
事業内容						
外出支援サービス 運行管理委託料 (93頁)	外出が困難な高齢者等に対し、福祉車両において医療機関及び社会福祉施設等への外出を支援する。 福祉車両運行委託 12,219,480円 運行調整・同乗ヘルパー 1,122,000円					

事業名	老人福祉センター及びデイサービスセンター等事業					市単独事業
事業費 (単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
30年度	103,634	0	0	0	30,000	73,634
29年度	86,110	0	0	0	0	86,110
28年度	74,437	0	0	0	0	74,437
事業の概要						
目的	高齢者の健康増進、教養の向上、身体機能向上・回復等					
手段	指定管理者による施設の運営管理 入浴、レクリエーション、デイサービス等					
事業内容						
指定管理者による 管理運営 (93～95頁)	佐屋老人福祉センター・デイサービスセンター、佐織総合福祉センターの管理運営 指定管理料 佐屋老人福祉センター 40,570,000円 佐織総合福祉センター 38,539,000円 佐織総合福祉センター屋上防水改修工事 23,251,320円					

事業名	寝具洗濯乾燥消毒サービス事業					市単独事業
事業費 (単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
30年度	3,540	0	0	0	0	3,540
29年度	10,898	0	0	0	0	10,898
28年度	9,099	0	0	0	0	9,099
事業の概要						
目的	要介護度が1から5のひとり暮らし老人等に対し、寝具の洗濯・乾燥・消毒サービスを充実することにより、生活負担の軽減を図る。					
手段	委託した業者により寝具を回収し洗濯及び乾燥を行い返却する。					
事業内容						
寝具洗濯乾燥消毒 サービス委託料 (93頁)	在宅で要介護度が1から5のひとり暮らし高齢者等に対して、寝具の洗濯及び乾燥消毒を実施することにより日常生活の便宜を図る。(年2回実施)					

事業名	老人クラブ関係事業					補助事業+市単独事業
事業費		(単位:千円)				
当初予算額	財源内訳					一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源		
30年度	11,374	0	2,869	0	0	8,505
29年度	12,009	0	3,067	0	0	8,942
28年度	12,288	0	3,085	0	0	9,203
事業の概要						
目的	教育の向上、健康増進、社会奉仕、世代交流などに取り組み、高齢者の生きがいを向上させる。					
手段	老人福祉を増進することを目的とする事業の振興を図り、老人クラブの事業に対し補助する。					
事業内容						
老人クラブ連合会 (95頁)	愛西市老人クラブ連合会及び地区老人クラブ連合会活動費 合計 2,201,000円					
	愛西市老人クラブ連合会 667,000円					
	佐屋地区老人クラブ連合会 586,000円					
	立田地区老人クラブ連合会 250,000円					
	八開地区老人クラブ連合会 311,000円					
	佐織地区老人クラブ連合会 387,000円					
単位老人クラブ (95頁)	地区単位老人クラブ活動費 合計 9,173,000円					
	33,000円/クラブ 700円/人					
	佐屋地区 3,684,000円					
	立田地区 1,747,000円					
	八開地区 779,000円					
	佐織地区 2,963,000円					

事業名	シルバー人材センター補助事業					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
当初予算額	財源内訳					一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源		
30年度	24,000	0	0	0	0	24,000
29年度	24,000	0	0	0	0	24,000
28年度	24,000	0	0	0	0	24,000
事業の概要						
目的	高齢者の能力と経験を生かした就労の機会を斡旋して、健康増進と生きがいのある社会活動を支援する。					
手段	就業の場の提供や世代間の交流、健康相談を行うシルバー人材センターへの補助金交付					
事業内容						
シルバー人材センター補助金 (95頁)	愛西市シルバー人材センターに対して補助金を交付する。					

事業名	老人福祉施設保護措置事業					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
当初予算額	財源内訳					一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源		
30年度	10,529	0	0	0	1,024	9,505
29年度	7,551	0	0	0	600	6,951
28年度	10,221	0	0	0	1,731	8,490
事業の概要						
目的	身体もしくは精神的理由、家庭環境、経済的理由により、家族介護をうけられない方の心身の健康の保持と生活の安定。					
手段	養護老人ホームへの入所等必要な措置を講ずる。					
事業内容						
老人福祉施設保護措置 (95頁)	在宅での生活が困難な高齢者に生活の場を提供し、安心につなげるために養護老人ホーム等への入所等の措置を行う。 継続措置入所者は4名					

事業名	家族介護用品扶助					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
当初予算額	財源内訳					一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源		
30年度	10,500	0	0	0	0	10,500
29年度	10,500	0	0	0	0	10,500
28年度	10,500	0	0	0	0	10,500
事業の概要						
目的	家族などに対し家族介護用品(紙おむつ、尿とりパット、使い捨て手袋、清拭剤、ドライシャンプー)の購入に必要な経費の一部を補助し日常生活の便宜を図る。					
手段	給付資格者のために購入した介護用品の費用を申請者に対し補助する。					
事業内容						
家族介護用品扶助費 (95頁)	要介護認定4・5の要介護者で、一定の所得以下の在宅高齢者等を介護している家族に対して、介護用品(紙おむつ等)の購入費の一部を助成する。					

事業名	高齢者タクシー扶助					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
当初予算額	財源内訳					一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源		
30年度	9,828	0	0	0	0	9,828
29年度	9,912	0	0	0	0	9,912
28年度	9,576	0	0	0	0	9,576
事業の概要						
目的	居宅と公共施設及び医療機関の間のタクシー初乗り運賃基本料金及び迎車回送料金を助成する。					
手段	契約したタクシー業者で高齢者福祉タクシー料金助成利用券(年間24枚)を使用した際に、初乗り運賃基本料金及び迎車回送料金を助成する。					
事業内容						
高齢者福祉タクシー扶助費 (95頁)	高齢者が公共施設及び医療機関への移動を容易に行うためにタクシーを利用する場合、基本料金及び迎車回送料金を助成する。 対象者:65歳以上のひとり暮らし高齢者、高齢者のみの世帯 (年間24枚交付)					

事業名	在宅医療連携システム整備事業					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
30年度	2,826	0	0	0	0	2,826
29年度	2,826	0	0	0	0	2,826
28年度	1,697	0	1,272	0	0	425
事業の概要						
目的	在宅医療関係者に患者情報を共有し、高齢者が疾病を抱えても、自宅の住み慣れた場所で療養し、地域で生活が続けられるようにする。					
手段	地域包括ケアシステム構築の一つとして、在宅医療連携システム(ICT)を導入し、地域の医療・介護の関係者が連携を図り、在宅医療と介護を一体的に提供する。					
事業内容						
在宅医療連携システム利用料 (93頁)	ICT利用料および貸出用端末利用料 内容:ICT(電子@連絡帳)利用料(12か月分) 2,592,000円 貸出用端末利用料(12か月分) 234,000円					

【保険年金課】

3款	民生費	1項	社会福祉費	3目	保険年金費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	国民年金事業				市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
30年度	2,818	724	0	0	0	2,094
29年度	4,044	1,815	0	0	0	2,229
28年度	2,162	0	0	0	0	2,162
事業の概要						
目的	住民の年金受給権の確保及び福祉の観点から、国との協力・連携のもとに事業の推進を図る。					
手段	国民年金に関する届出・申請の受理、年金事務所への進達業務、その他年金に関する相談等を行う。					
事業内容						
届出書・申請書の進達業務 (95～97頁)	受付した届書・申請書等を年金機構へ送付する。(月3回×2～3件 簡易書留で送付)					
プログラム修正業務 (95～97頁)	処理結果一覧の取り込みの対応に伴うプログラム修正を行う。 年金生活者支援給付金支給準備に伴うプログラム修正を行う。					

3款	民生費	1項	社会福祉費	4目	福祉医療費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	障害者等医療費				補助事業+市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
30年度	154,378	0	60,644	0	0	93,734
29年度	151,953	0	61,604	0	0	90,349
28年度	154,030	0	64,700	0	0	89,330
事業の概要						
目的	障害者の福祉の増進を図り、経済的な負担を軽減する。					
手段	医療費の自己負担分を現物給付により助成する。					
事業内容						
障害者等医療扶助費 (97頁)	医療費の自己負担分を現物給付により助成する。 県単 (身体1～3級・知的IQ50以下等) 680人 県単 (精神1・2級) 280人 市単 (精神3級) 120人					

事業名	精神障害者医療助成金				市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
30年度	4,405	0	0	0	0	4,405
29年度	3,882	0	0	0	0	3,882
28年度	3,745	0	0	0	0	3,745
事業の概要						
目的	精神障害者の保健福祉の増進を図り、経済的な負担を軽減する。					
手段	精神障害の治療について、医療費の自己負担分の2分の1を支給する。					
事業内容						
精神障害者医療助成金 (97頁)	申請により該当する医療費の自己負担分の2分の1を支給する。 入院患者 3人 通院患者 305人					

事業名	後期高齢者福祉医療費					補助事業+市単独事業
事業費 (単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
30年度	133,626	0	58,709	0	0	74,917
29年度	132,473	0	58,188	0	0	74,285
28年度	131,181	0	58,060	0	0	73,121
事業の概要						
目的	医療費の一部負担金の支払いが困難な高齢者の健康の保持増進を図る。					
手段	医療費の自己負担分を現物給付により助成する。					
事業内容						
後期高齢者福祉医療扶助費 (97頁)	医療費の自己負担分を現物給付により助成する。 県単 (障害者等) 1,240 人 市単 (独り暮らし等) 310 人					

3款	民生費	1項	社会福祉費	5目	後期高齢者医療費
----	-----	----	-------	----	----------

事業名	後期高齢者健康診査					補助事業
事業費 (単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
30年度	43,188	0	0	0	33,437	9,751
29年度	39,003	0	0	0	27,342	11,661
28年度	38,908	0	0	0	29,099	9,809
事業の概要						
目的	早期に生活習慣病を発見し、生活習慣病を管理して重症化を防ぐ。					
手段	愛知県後期高齢者医療広域連合の委託を受けて、後期高齢者医療制度加入者を対象とする健康診査を実施する。					
事業内容						
健康診査委託料 (97頁)	【後期高齢者健康診査】 基本的な健診(計測、血圧、血液、尿) その他の健診(貧血、心電図、眼底、腎機能) ・集団健康診査 1,976,400円 (300人) ・個別健康診査 38,504,600円 (3,500人)					

事業名	後期高齢者広域連合負担金					市単独事業
事業費 (単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
30年度	703,938	0	0	0	0	703,938
29年度	660,511	0	0	0	0	660,511
28年度	654,492	0	0	0	0	654,492
事業の概要						
目的	後期高齢者医療保険の被保険者の疾病・負傷に関して、療養の給付を行う。					
手段	後期高齢者医療保険の療養の給付を行う愛知県後期高齢者医療広域連合の運営に係る経費を負担する。					
事業内容						
療養給付費 (97頁)	被保険者の療養の給付等に要する費用の額のうち現役並み所得に該当する人の分を除いた額の12分の1を負担する。					
広域連合事務費 (97頁)	愛知県後期高齢者医療広域連合で必要な事務費を、県内市町村で按分(均等割10%、後期高齢者人口割45%、人口割45%)して負担する。					

3款	民生費	2項	児童福祉費	6目	福祉医療費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	子ども医療費					補助事業+市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
30年度	228,730	0	58,654	0	0	170,076
29年度	230,748	0	61,775	0	0	168,973
28年度	228,060	0	60,843	0	0	167,217
事業の概要						
目的	子どもの福祉の増進と子育てに関する経済的な負担を軽減する。					
手段	通院分及び入院の小学校卒業(12歳到達後の3月31日まで)までは現物給付、中学生の入院分は償還払いにより医療費の自己負担分を助成する。					
事業内容						
子ども医療扶助費 (109頁)	通院分及び入院の小学校卒業(12歳到達後の3月31日まで)までは現物給付、中学生の入院分は償還払いにより医療費の自己負担分を助成する。 県単 (0歳～義務教育就学前の入院・通院) 2,700 人 県単 (小1～中3の入院) 5,400 人 市単 (小1～小6の通院) 3,400 人					

事業名	母子・父子家庭医療費					補助事業+市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
30年度	34,159	0	16,642	0	0	17,517
29年度	29,087	0	14,460	0	0	14,627
28年度	26,438	0	13,118	0	0	13,320
事業の概要						
目的	母子・父子家庭等の健康の保持増進を図り、子育てに関する経済的負担を軽減する。					
手段	医療費の自己負担分を現物給付により助成する。					
事業内容						
母子・父子家庭医療扶助費 (109頁)	医療費の自己負担分を現物給付により助成する。 ・18歳以下の者を扶養している母子家庭の母または父子家庭の父 ・母子家庭の母または父子家庭の父に扶養されている18歳以下の者等 900 人					

【児童福祉課】

3款	民生費	2項	児童福祉費	1目	児童福祉総務費	
事業名	愛西市子ども・子育て支援事業計画策定事業				市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
30年度	3,138	0	0	0	0	3,138
29年度	196	0	0	0	0	196
28年度	196	0	0	0	0	196
事業の概要						
目的	子ども・子育て支援法第61条に基づき、平成32年度から平成36年度の5年間の愛西市子ども・子育て支援事業計画を策定するため。					
手段	愛西市子ども・子育て支援事業計画策定の基礎資料とするためのニーズ調査の実施、調査結果の集計及び分析、計画骨子の作成を行う。					
事業内容						
子ども子育て会議委員報償費 子ども子育て支援事業計画策定委託料 (99頁)	子育て家庭へのアンケート調査を実施し、調査結果等をもとに、子どもを取り巻く現状と今後の方向性を明確にし、子どもにとっての最善の利益の実現並びに子ども子育て支援施策を通して、魅力あるまちづくりの推進ができるように愛西市子ども・子育て支援事業計画を策定する。 愛西市子ども子育て会議においては、計画の策定に向けて提言をもらう。					

事業名	ファミリー・サポート・センター事業				補助事業+市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
30年度	5,960	1,653	1,653	0	0	2,654
29年度	5,909	1,053	1,053	0	0	3,803
28年度	5,847	1,600	1,600	0	0	2,647
事業の概要						
目的	育児の援助を受けたい人と行いたい人が会員になり、子育て相互援助活動を行う。(地域での子育て支援)					
手段	子育ての支援ができる方に協力を依頼する。(NPO法人に事業委託し事業展開を図る)					
事業内容						
ファミリー・サポート・センター事業委託料 (99頁)	育児の援助を受けたい人と行いたい人が会員になり、子育て相互援助活動を行うことで、地域での子育て支援につなげる。子どもを預けたい会員と預かってもいいという会員の間をコーディネートする事業であり、コーディネーターは会員の相談、アドバイス、講習会の開催なども含め会員との信頼関係の中で事業展開を実施している。 また、病児病後児の対応も実施し、今後も緊急時の子育て支援を進める。 子ども・子育て支援法に基づく、地域子ども・子育て支援事業の一つとして実施					

事業名	子ども会活動補助事業					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
当初予算額	財源内訳					一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源		
30年度	2,660	0	0	0	0	2,660
29年度	3,168	0	0	0	0	3,168
28年度	3,470	0	0	0	221	3,249
事業の概要						
目的	子ども会活動を通じて、各町内の同学年の児童や異年齢児交流、世代間交流を活発にする。					
手段	各単位子ども会の児童数に対し一人当たり600円と連絡協議会へ活動補助金を支給する。					
事業内容						
子ども会活動補助 (101頁)	<p>地域を基盤とし、健全な仲間づくりを進め、心身の成長発達に大切な活動を促進助長するための子ども会活動に対し補助金を支給。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・単位子ども会加入児童1人当たり600円 <p>単位子ども会の活動をより活発にし、行政や他団体との連絡協力などにより、子ども会活動のより一層の充実を図るため、市子ども会連絡協議会の活動に対し補助金を支給。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市子ども会連絡協議会1,400,000円 					

事業名	遺児手当支給事業					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
当初予算額	財源内訳					一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源		
30年度	10,500	0	0	0	0	10,500
29年度	10,500	0	0	0	0	10,500
28年度	10,500	0	0	0	0	10,500
事業の概要						
目的	ひとり親家庭等の生活の安定と児童の健全育成のため、手当を支給する。					
手段	児童1人に対し、月額2,500円を支給する。					
事業内容						
遺児手当給付 (101頁)	<p>死亡・離婚などによるひとり親世帯等で、18歳以下の児童を養育する人に手当を支給し、児童の健全な育成を図る。</p> <p>手当の額は、児童1人につき月額2,500円。</p>					

事業名	児童扶養手当支給事業					補助事業
事業費		(単位:千円)				
当初予算額	財源内訳					一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源		
30年度	184,768	61,589	0	0	0	123,179
29年度	184,010	61,336	0	0	0	122,674
28年度	174,700	58,233	0	0	0	116,467
事業の概要						
目的	ひとり親家庭等の生活の安定と児童の健全育成のため、手当を支給する。					
手段	所得に応じ、月額42,620円～10,060円を支給する。 二人目は10,070円～5,040円、三人目以降は6,040円～3,020円の加算					
事業内容						
児童扶養手当給付 (101頁)	<p>死亡・離婚などによるひとり親世帯等で、18歳以下の児童を養育する人に手当を支給し、児童の健全な育成を図る。</p> <p>手当の額は月額42,620円～10,060円、二人目は月額10,070円～5,040円 三人目以降は月額6,040円～3,020円。前年の所得により変動する。</p>					

事業名	ちびっ子広場等事業					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
当初予算額	財源内訳					
	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
30年度	23,757	0	0	0	400	23,357
29年度	22,889	0	0	0	0	22,889
28年度	23,196	0	0	0	701	22,495
事業の概要						
目的	子どもが安心して遊ぶことができる場を整備する。(子どもの健全育成)					
手段	ちびっ子広場、児童遊園の場の提供及び遊具の整備。地元からの要望により設置するが、新規設置については、土地の無償提供及び地元管理を条件とする。					
事業内容						
ちびっ子広場・児童遊園維持管理 (101頁)	子どもが安心して遊ぶことができる場を整備し、子どもの健全育成、健康増進に役立てる。 ちびっ子広場 ・51カ所(佐屋地区30、佐織地区21) 児童遊園 ・18カ所(佐屋地区13、佐織地区5)					

事業名	子育て世代包括支援センター設置及び運営事業					補助事業+市単独事業
事業費	(単位:千円)					
当初予算額	財源内訳					
	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
30年度	6,668	2,031	2,031	0	0	2,606
29年度	13,618	3,336	5,836	0	0	4,446
28年度	-	-	-	-	-	-
事業の概要						
目的	妊娠・出産から子育てまでの切れ目ない支援を行う。					
手段	母子保健コーディネーターによる妊娠・出産・子育てに関する相談・支援、情報提供、関係機関との連携調整を行う。また、子育て情報の提供を行うために、子育てポータルサイトの構築後の継続運用をする。その他の重点事業として、子育てお助け隊、Aisai・ママ・マルシェ等の事業実施に向けて、具体的な企画をしていく。					
事業内容						
子育て世代包括支援センター運営事業 (99頁)	総合的相談や支援及び子育て資源の開発を行う。					

3款	民生費	2項	児童福祉費	2目	児童措置費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	民間教育・保育施設運営補助事業					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
当初予算額	財源内訳					
	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
29年度	25,656	0	0	0	0	25,656
28年度	25,536	0	0	0	0	25,536
27年度	26,730	0	0	0	0	26,730
事業の概要						
目的	民間幼稚園・保育園の施設運営を安定させるため補助する。					
手段	事業施設に運営補助金を交付する。					
事業内容						
民間教育・保育施設運営補助 (101頁)	補助区分(対象12園) ・運営費補助 14,256,000円 ・障害児受入補助 11,400,000円					

事業名	保育補助者雇上強化補助事業					補助事業
事業費		(単位:千円)				
当初予算額	財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
30年度	24,691	18,518	3,086	0	0	3,087
29年度	-	-	-	-	-	-
28年度	-	-	-	-	-	-
事業の概要						
目的	保育園等における保育士の業務負担を軽減し、保育士の離職防止を図るため、保育補助者を雇上する民間保育所等に対して補助を行う。					
手段	新たに保育補助者の雇上を行う民間の保育園等へ、補助金を支給する。					
事業内容						
保育補助者雇上強化補助 (101頁)	保育園等における保育士の業務負担を軽減し、保育士の離職防止を図るため、新たに保育補助者の雇上げを行う民間の保育園等へ補助金を支給する。 補助対象施設 7施設					

事業名	保育所・認定こども園整備補助事業					補助事業
事業費		(単位:千円)				
当初予算額	財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
30年度	43,413	26,136	2,805	0	0	14,472
29年度	-	-	-	-	-	-
28年度	-	-	-	-	-	-
事業の概要						
目的	保育所及び認定こども園等の施設整備に要する費用の一部を補助することにより、子どもを安心して育てることが出来るような体制整備を行う。					
手段	保育所及び認定こども園等の新設(創設)、大規模修繕、増改築等に要する経費の一部を補助する。					
事業内容						
認定こども園施設整備費補助 保育所等整備補助 (101頁)	(対象施設4園) ・認定こども園施設整備費 4,209,000円 ・保育所等整備費 39,204,000円					

事業名	児童手当支給事業					補助事業
事業費		(単位:千円)				
当初予算額	財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
30年度	969,900	667,600	151,150	0	0	151,150
29年度	1,001,400	691,120	155,140	0	0	155,140
28年度	1,050,000	725,200	162,400	0	0	162,400
事業の概要						
目的	次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的に、手当を支給する。					
手段	児童1人に対し、月額5,000円～15,000円を支給する。					
事業内容						
児童手当給付 (101頁)	給付区分 ・3歳未満、3歳以上小学修了前第3子以降 15,000円 ・3歳以上小学修了前第1子・第2子・中学 10,000円 ・特例給付 5,000円					

3款	民生費	2項	児童福祉費	2目、4目	児童措置費、児童館費
----	-----	----	-------	-------	------------

事業名	地域子育て支援拠点事業				補助事業+市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
30年度	45,600	11,683	11,683	0	0	22,234
29年度	45,600	14,223	14,223	0	0	17,154
28年度	45,000	13,000	13,000	0	0	19,000
事業の概要						
目的	保護者同士の交流、情報交換、相談の場として活用し、子育ての不安感を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進する。					
手段	実施施設で親子の交流の場や相談窓口の設置、情報の提供、助言、その他の援助					
事業内容						
地域子育て支援拠点事業(保育園及び認定こども園内) (101頁)	実施個所 ・市江保育園(めばえ) ・美和多保育園(ひまわり) ・勝幡さくら園(さくら) 一般型で実施(週3日以上かつ一日5時間以上) 子ども・子育て支援法に基づく、地域子ども・子育て支援事業の一つとして実施					
地域子育て支援拠点事業(子育て支援センター内) (107頁)	実施個所 ・立田南部子育て支援センター ・立田北部子育て支援センター ・八輪子育て支援センター ・開治子育て支援センター 一般型で実施(週3日以上かつ一日5時間以上) 追加事業として放課後児童健全育成事業を実施 子ども・子育て支援法に基づく、地域子ども・子育て支援事業の一つとして実施					

3款	民生費	2項	児童福祉費	4目	児童館費
----	-----	----	-------	----	------

事業名	民間児童クラブ運営補助事業				補助事業+市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
30年度	25,083	3,162	3,162	0	0	18,759
29年度	24,731	5,000	5,000	0	0	14,731
28年度	14,531	2,500	2,500	0	0	9,531
事業の概要						
目的	放課後児童クラブの充実					
手段	民間児童クラブの事業運営に要する経費及び児童クラブに障害児の受け入れを推進するための職員配置に要する経費に対し、補助金を交付する。					
事業内容						
民間児童クラブ運営補助 (107頁)	児童クラブ事業を行う市内の民間事業者に運営費補助金を交付する。 対象児童クラブ ・ふれあい館児童クラブ 14,815,000 円 ・町方児童クラブ 4,760,000 円 ・れんこん村児童クラブ 5,507,600 円					

3款	民生費	2項	児童福祉費	5目	母子福祉費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	母子生活支援施設入所者事業					補助事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
30年度	18,000	9,000	4,500	0	0	4,500
29年度	12,708	6,354	3,177	0	0	3,177
28年度	9,036	4,518	2,259	0	0	2,259
事業の概要						
目 的	母子支援施設に入所している母子の生活の安定と自立					
手 段	母子が入所している支援施設に扶助費を支払う。					
事業内容						
母子生活支援施設 入所者事業 (107頁)	母子の生活安定及び自立のため扶助費を支払う。 ・母子生活支援施設入所者扶助費					

4款 衛生費

【環境課】

4款	衛生費	1項	保健衛生費	1目	保健衛生総務費	
事業名	海部南部水道企業団負担金				市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
30年度	815	0	0	0	0	815
29年度	1,025	0	0	0	0	1,025
28年度	1,216	0	0	0	0	1,216
事業の概要						
目 的	地方公営企業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化する。					
手 段	海部南部水道企業団に対する負担金として支払う。					
事業内容						
負担金 (115頁)	児童手当に要する費用を負担する。 815,000円					

4款	衛生費	1項	保健衛生費	4目	環境衛生費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	総合斎苑施設管理事業				市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
30年度	8,876	0	0	0	0	8,876
29年度	3,791	0	0	0	0	3,791
28年度	1,561	0	0	0	0	1,561
事業の概要						
目 的	火葬業務等を支障なく行う。					
手 段	点検等に基づき必要な修繕等を行う。					
事業内容						
施設等の維持管理 (119頁)	斎苑施設・設備の修繕工事 5,886,000円					
システム保守及び 借上料 (119頁)	火葬・待合室等の円滑な運営の為、予約・表示システムの保守等を行う。 総合斎苑予約・表示システム保守 702,000円 総合斎苑予約・表示システムリース 2,288,000円					

事業名	総合斎苑指定管理事業				市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
30年度	45,074	0	0	0	23,050	22,024
29年度	48,264	0	0	0	23,050	25,214
28年度	50,128	0	0	0	26,050	24,078
事業の概要						
目 的	愛西市総合斎苑の管理及び運営を適切に行う。					
手 段	愛西市総合斎苑の管理及び運営を民間事業者に委託する。					
事業内容						
施設の運営及び 管理 (119頁)	施設の維持管理及び、円滑な運営を実施する。					

事業名	住宅用太陽光発電システム設置整備事業					補助事業+市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
30年度	8,000	0	1,000	0	0	7,000
29年度	8,000	0	1,000	0	0	7,000
28年度	8,000	0	1,000	0	0	7,000
事業の概要						
目的	地球温暖化対策の一環として、太陽光発電システムの設置を促進することにより、温室効果ガスの発生を抑制するとともに、エネルギーの自家生産を促進する。					
手段	申請年度内に、自ら居住する住宅に太陽光発電システムを設置し、電力供給契約を締結した市民に対して補助金を交付する。					
事業内容						
補助金額 (119頁)	1kw当たり20,000円×4kw(上限)×100件					

4款	衛生費	1項	保健衛生費	5目	公害対策費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	公害対策事業					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
30年度	2,483	0	0	0	0	2,483
29年度	4,223	0	0	0	0	4,223
28年度	2,944	0	0	0	0	2,944
事業の概要						
目的	公害発生 of 未然防止を図る。					
手段	河川及び水路、特定工場・特定建設作業の騒音・振動、工場等の悪臭、自動車騒音の測定を行う。					
事業内容						
調査対象 (121頁)	河川及び水路15ヶ所、工場排水2ヶ所 自動車騒音調査 その他(水質、臭気、騒音)					

4款	衛生費	2項	清掃費	1目	ごみ処理費
----	-----	----	-----	----	-------

事業名	ごみ専用袋等管理事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
30年度	49,264	0	0	0	49,264	0
29年度	54,073	0	0	0	54,073	0
28年度	50,220	0	0	0	50,220	0
事業の概要						
目的	一般家庭から排出されるごみを適正に処理する。					
手段	ごみ専用袋と粗大ごみシールを商工会に納入し、商工会加盟店が市民に販売する。					
事業内容						
ごみ専用袋の製作 (123頁)	可燃物ごみ専用袋 (大)1,920,000枚 17,729,280円 (小)570,000枚 3,047,220円 プラスチック類ごみ専用袋 (大)980,000枚 9,525,600円 (小)70,000枚 612,360円 不燃物ごみ専用袋 (大)120,000枚 1,784,592円 (小)40,000枚 466,560円					
粗大ごみ用シールの製作 (123頁)	粗大ごみ用シール 40,000枚 100,000円					
収集用袋等取扱手数料 (123頁)	ごみ専用袋 3,600,000枚 14,813,280円 粗大ごみ用シール 38,400枚 1,184,855円					

事業名	ごみ収集委託料					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
30年度	274,038	0	0	0	27,177	246,861
29年度	276,820	0	0	0	22,705	254,115
28年度	264,471	0	0	0	28,582	235,889
事業の概要						
目的	一般家庭から排出されるごみを適正に処理する。					
手段	各地区のごみ集積場所及び、拠点回収施設に排出されたごみを収集する。					
事業内容						
収集方法 (123頁)	市内6地区各を各収集日の当日午前8時から収集 (佐屋第1地区、佐屋第2地区、立田北部地区、立田南部地区、八開地区、佐織地区)					
	種別		回数			
	可燃物ごみ		週2回			
	プラスチック類ごみ		週1回			
	不燃物ごみ・粗大ごみ・資源ごみ		月2回			
	廃乾電池		年3回			
	ペットボトル・トレイ		週2回			

事業名	ごみ集積場所整備事業					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
当初予算額	財源内訳					一般財源
	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源		
30年度	2,000	0	0	0	0	2,000
29年度	1,080	0	0	0	327	753
28年度	1,080	0	0	0	0	1,080
事業の概要						
目的	カラス等によるごみ散乱を防止し、地域の美化と排出・収集の円滑を図る。					
手段	総代の申請により、ごみ集積場所を整備する。					
事業内容						
工事費 (123頁)	ごみ集積場所を整備する。(フェンスの新設、建替え等)					2,000,000円

事業名	海部地区環境事務組合負担金					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
当初予算額	財源内訳					一般財源
	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源		
30年度	463,499	0	0	0	0	463,499
29年度	470,931	0	0	0	0	470,931
28年度	491,049	0	0	0	0	491,049
事業の概要						
目的	一般家庭の日常生活、事業活動から出る一般廃棄物を適正に処理する。					
手段	ごみ処理・し尿処理施設の設置及び管理運営並びにこれに付帯する事務を共同処理するため、当該組合の経費を関係市町村で負担する。					
事業内容						
負担金 (123頁)	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみ処理施設維持管理経費 均等割 5/100 人口割 45/100 投入実績割 50/100 ・し尿処理施設維持管理経費 均等割 5/100 人口割 45/100 昼間人口割 50/100 ・共通経費(ごみ処理、し尿処理) 均等割 20/100 人口割 80/100 ・焼却灰処理費 投入量に応じた按分 					

事業名	コンポスト・生ごみ処理機購入事業					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
当初予算額	財源内訳					一般財源
	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源		
30年度	280	0	0	0	0	280
29年度	340	0	0	0	0	340
28年度	340	0	0	0	0	340
事業の概要						
目的	生ごみの減量化及び快適な生活環境の保全を推進する。					
手段	コンポスト(生ごみ処理槽)もしくは家庭用生ごみ処理機を購入した市民に対し補助金を交付する。					
事業内容						
補助金 (123頁)	<ul style="list-style-type: none"> 生ごみ処理槽 ・1基あたり4,000円(上限)×20基=80,000円 家庭用生ごみ処理機 ・1基あたり20,000円(上限)×10基=200,000円 					

事業名	資源ごみ回収推進事業					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
30年度	3,600	0	0	0	0	3,600
29年度	4,000	0	0	0	0	4,000
28年度	5,160	0	0	0	0	5,160
事業の概要						
目的	ごみの減量及び資源ごみの有効利用を推進するとともに、市民の資源ごみに対する有効利用についての意識を深める。					
手段	資源ごみの回収活動を実施した登録団体に対し、補助金を交付する。					
事業内容						
補助金 (123頁)	対象とする団体 ・市民で組織する営利を目的としない各種団体(毎年度、要登録) 資源ごみの対象 ・新聞紙、布類、ダンボール、カン類、雑誌類、牛乳パック、ビン類 補助基礎額 ・1kgあたり4円					

事業名	一般廃棄物最終処分場適合理化事業					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
30年度	23,865	0	0	0	0	23,865
29年度	9,818	0	0	0	0	9,818
28年度	-	-	-	-	-	-
事業の概要						
目的	一般廃棄物最終処分場を廃止する。					
手段	一般廃棄物最終処分場から出た浸出水を処理運搬するとともに、水質検査を行う。					
事業内容						
役務費 (123頁)	浸出水処理手数料 8,560,000円					
委託料 (123頁)	施設管理委託料 330,000円 水質調査委託料 2,119,000円 ・従前よりあった、最終処分場及び周辺地下水(地下水・ダイオキシン調査)を、当該事業へ移行 浸出水運搬委託料 12,712,000円					

【健康推進課】

4款	衛生費	1項	保健衛生費	2目	予防費
----	-----	----	-------	----	-----

事業名	予防接種事業				市単独事業																																								
事業費	(単位:千円)																																												
当初予算額	財源内訳																																												
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																																								
30年度	156,038	0	0	400	155,638																																								
29年度	156,114	0	0	0	156,114																																								
28年度	146,717	0	0	0	146,717																																								
事業の概要																																													
目的	乳幼児、高齢者等に対して感染症の発病予防、重症化予防及びまん延予防を行う。																																												
手段	予防接種法第5条に基づく定期予防接種を実施する。																																												
事業内容																																													
医師予防接種報償 看護師予防接種 報償 (115頁)	集団予防接種として、保健センターでBCGを実施する。 12回 1,140,000 円																																												
予防接種事業印刷 製本費 (115頁)	予防接種予診票、接種済証、予防接種のお知らせ等の印刷 429,398 円																																												
医薬材料費 (115頁)	BCGワクチン 350本 1,134,000 円																																												
個別予防接種委託 (117頁)	定期予防接種を個別予防接種として、乳幼児を対象に4種混合、麻しん及び風しん(MR混合)、2種混合、水痘、日本脳炎、B型肝炎等、高齢者を対象にインフルエンザ予防接種、高齢者肺炎球菌予防接種等を愛西市、弥富市、あま市、海部郡、津島市内医療機関に委託して実施する。																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>延人数</th> <th>金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>麻しん及び風しん(MR混合)</td> <td>820</td> <td>9,644,880</td> </tr> <tr> <td>4種混合</td> <td>1,360</td> <td>16,993,200</td> </tr> <tr> <td>2種混合</td> <td>505</td> <td>3,064,845</td> </tr> <tr> <td>水痘</td> <td>630</td> <td>6,511,050</td> </tr> <tr> <td>日本脳炎</td> <td>2,250</td> <td>19,406,250</td> </tr> <tr> <td>ヒブ</td> <td>1,415</td> <td>14,073,590</td> </tr> <tr> <td>小児用肺炎球菌</td> <td>1,415</td> <td>18,750,165</td> </tr> <tr> <td>B型肝炎</td> <td>1,030</td> <td>7,858,900</td> </tr> <tr> <td>高齢者インフルエンザ</td> <td>11,230</td> <td>42,392,200</td> </tr> <tr> <td>高齢者肺炎球菌</td> <td>2,375</td> <td>14,434,700</td> </tr> <tr> <td>予診のみ</td> <td>40</td> <td>125,040</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>153,254,820</td> </tr> </tbody> </table>						区分	延人数	金額(円)	麻しん及び風しん(MR混合)	820	9,644,880	4種混合	1,360	16,993,200	2種混合	505	3,064,845	水痘	630	6,511,050	日本脳炎	2,250	19,406,250	ヒブ	1,415	14,073,590	小児用肺炎球菌	1,415	18,750,165	B型肝炎	1,030	7,858,900	高齢者インフルエンザ	11,230	42,392,200	高齢者肺炎球菌	2,375	14,434,700	予診のみ	40	125,040	合計		153,254,820
区分	延人数	金額(円)																																											
麻しん及び風しん(MR混合)	820	9,644,880																																											
4種混合	1,360	16,993,200																																											
2種混合	505	3,064,845																																											
水痘	630	6,511,050																																											
日本脳炎	2,250	19,406,250																																											
ヒブ	1,415	14,073,590																																											
小児用肺炎球菌	1,415	18,750,165																																											
B型肝炎	1,030	7,858,900																																											
高齢者インフルエンザ	11,230	42,392,200																																											
高齢者肺炎球菌	2,375	14,434,700																																											
予診のみ	40	125,040																																											
合計		153,254,820																																											

事業名	健康教育事業				市単独事業									
事業費	(単位:千円)													
当初予算額	財源内訳													
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
30年度	2,836	0	0	0	2,836									
29年度	1,296	0	0	364	932									
28年度	1,778	0	280	250	1,248									
事業の概要														
目的	住民の健康保持、増進を図る。													
手段	健康教育事業を実施する。													
事業内容														
健康教育事業 (115～117頁)	健康日本21計画の推進として、健康マイレージ事業及び野菜摂取の推進を図るため、オリジナル「野菜の歌」の活用やウォーキングの普及、睡眠についての正しい知識の普及に取り組む。その他に、健康教育事業や健康づくりの啓発事業として健康まつりを実施する。 平成30年度に健康日本21計画中間評価を実施する。													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">主な事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">健康日本21計画推進事業(野菜の摂取・ウォーキング・睡眠の普及啓発、中間評価)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">健康マイレージ事業</td> </tr> <tr> <td colspan="2">健康まつり</td> </tr> </tbody> </table>						主な事業		健康日本21計画推進事業(野菜の摂取・ウォーキング・睡眠の普及啓発、中間評価)		健康マイレージ事業		健康まつり	
主な事業														
健康日本21計画推進事業(野菜の摂取・ウォーキング・睡眠の普及啓発、中間評価)														
健康マイレージ事業														
健康まつり														

事業名	がん検診等事業				補助事業+市単独事業																																																																																
事業費	(単位:千円)																																																																																				
当初予算額	財源内訳																																																																																				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																																																																																
30年度	108,931	170	699	0	0	108,062																																																																															
29年度	102,074	1,450	765	0	0	99,859																																																																															
28年度	96,516	465	614	0	0	95,437																																																																															
事業の概要																																																																																					
目的	がん、疾病、骨粗鬆症の早期発見・早期治療及びがん、疾病の予防に関する認識と自覚の高揚を図る。																																																																																				
手段	がん検診、健康診査、肝炎ウイルス検診、骨粗鬆症検診を実施する。																																																																																				
事業内容																																																																																					
がん検診印刷製本費 (115頁)	がん検診等の検診票、お知らせ、封筒等の印刷を行う。 1,674,724 円																																																																																				
郵送料 (115頁)	対象者へ受診券や無料クーポン券等個別通知する。 2,723,100 円																																																																																				
がん検診等委託 (117頁)	<p>がん、疾病、骨粗鬆症を早期に発見し、早期治療をするため、指定医療機関及び保健センター等で検診を実施する。</p> <p>がん検診</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>検診項目</th> <th>区分</th> <th>人数</th> <th>金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">胃がん検診</td> <td>集団検診</td> <td>2,800</td> <td>7,164,000</td> </tr> <tr> <td>医療機関</td> <td>1,500</td> <td>22,892,530</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,300</td> <td>30,056,530</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">子宮がん検診</td> <td>集団検診</td> <td>1,400</td> <td>5,227,600</td> </tr> <tr> <td>医療機関</td> <td>770</td> <td>4,960,060</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,170</td> <td>10,187,660</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">乳がん検診</td> <td>集団検診</td> <td>1,600</td> <td>6,921,000</td> </tr> <tr> <td>医療機関</td> <td>700</td> <td>4,656,115</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,300</td> <td>11,577,115</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">大腸がん検診</td> <td>集団検診</td> <td>3,650</td> <td>2,567,800</td> </tr> <tr> <td>医療機関</td> <td>2,860</td> <td>10,923,200</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,510</td> <td>13,491,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">肺がん検診</td> <td>集団検診</td> <td>3,300</td> <td>4,023,600</td> </tr> <tr> <td>医療機関</td> <td>3,300</td> <td>21,003,068</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,600</td> <td>25,026,668</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">前立腺がん検診</td> <td>集団検診</td> <td>1,170</td> <td>1,539,400</td> </tr> <tr> <td>医療機関</td> <td>1,350</td> <td>7,795,100</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,520</td> <td>9,334,500</td> </tr> </tbody> </table> <p>健康診査・骨粗鬆症検診</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>検診項目</th> <th>人数</th> <th>金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>20代30代の健康診査</td> <td>300</td> <td>1,044,600</td> </tr> <tr> <td>生活保護世帯者健康診査</td> <td>5</td> <td>38,340</td> </tr> <tr> <td>肝炎ウイルス検診</td> <td>160</td> <td>573,180</td> </tr> <tr> <td>骨粗鬆症検診</td> <td>340</td> <td>588,400</td> </tr> </tbody> </table>						検診項目	区分	人数	金額(円)	胃がん検診	集団検診	2,800	7,164,000	医療機関	1,500	22,892,530	合計	4,300	30,056,530	子宮がん検診	集団検診	1,400	5,227,600	医療機関	770	4,960,060	合計	2,170	10,187,660	乳がん検診	集団検診	1,600	6,921,000	医療機関	700	4,656,115	合計	2,300	11,577,115	大腸がん検診	集団検診	3,650	2,567,800	医療機関	2,860	10,923,200	合計	6,510	13,491,000	肺がん検診	集団検診	3,300	4,023,600	医療機関	3,300	21,003,068	合計	6,600	25,026,668	前立腺がん検診	集団検診	1,170	1,539,400	医療機関	1,350	7,795,100	合計	2,520	9,334,500	検診項目	人数	金額(円)	20代30代の健康診査	300	1,044,600	生活保護世帯者健康診査	5	38,340	肝炎ウイルス検診	160	573,180	骨粗鬆症検診	340	588,400
検診項目	区分	人数	金額(円)																																																																																		
胃がん検診	集団検診	2,800	7,164,000																																																																																		
	医療機関	1,500	22,892,530																																																																																		
	合計	4,300	30,056,530																																																																																		
子宮がん検診	集団検診	1,400	5,227,600																																																																																		
	医療機関	770	4,960,060																																																																																		
	合計	2,170	10,187,660																																																																																		
乳がん検診	集団検診	1,600	6,921,000																																																																																		
	医療機関	700	4,656,115																																																																																		
	合計	2,300	11,577,115																																																																																		
大腸がん検診	集団検診	3,650	2,567,800																																																																																		
	医療機関	2,860	10,923,200																																																																																		
	合計	6,510	13,491,000																																																																																		
肺がん検診	集団検診	3,300	4,023,600																																																																																		
	医療機関	3,300	21,003,068																																																																																		
	合計	6,600	25,026,668																																																																																		
前立腺がん検診	集団検診	1,170	1,539,400																																																																																		
	医療機関	1,350	7,795,100																																																																																		
	合計	2,520	9,334,500																																																																																		
検診項目	人数	金額(円)																																																																																			
20代30代の健康診査	300	1,044,600																																																																																			
生活保護世帯者健康診査	5	38,340																																																																																			
肝炎ウイルス検診	160	573,180																																																																																			
骨粗鬆症検診	340	588,400																																																																																			
がん検診推進事業 (117頁)	<p>受診券印字及びがん検診推進事業(子宮がん検診、乳がん検診)の節目年齢対象者への無料クーポン券と検診手帳の個人通知事務を委託し、集団がん検診の予約受付を行う。</p> <p>クーポン券等封入封緘委託 624,564円</p> <p>受診券印字 441,288円</p> <p>がん検診受付用仮設電話委託 319,946円</p> <p>がん検診申込み受付委託 363,528円</p>																																																																																				

事業名	成人歯科健診委託事業					補助事業+市単独事業				
事業費 (単位:千円)										
	当初予算額	財源内訳								
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源				
30年度	2,147	0	429	0	0	1,718				
29年度	2,239	0	409	0	0	1,830				
28年度	2,776	0	189	0	0	2,587				
事業の概要										
目的	歯を失う大きな原因であるむし歯、歯周病の予防と早期発見・治療を目的とし、いつまでも自分の歯でおいしく食事ができるよう支援する。									
手段	20歳から60歳までの5歳刻みの節目年齢を対象に市内歯科診療所に委託して歯周疾患検診を実施する。									
事業内容										
成人歯科健診委託 (117頁)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>人数</th> <th>金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>700</td> <td>2,146,900</td> </tr> </tbody> </table>						人数	金額(円)	700	2,146,900
人数	金額(円)									
700	2,146,900									

事業名	自殺対策事業					補助事業+市単独事業
事業費 (単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
30年度	2,997	0	1,927	0	0	1,070
29年度	333	0	172	0	0	161
28年度	196	0	79	0	0	117
事業の概要						
目的	こころの健康について市民の関心を高めるとともに、心の病気などの早期発見・早期対応につなげ、自殺に追い込まれることのない愛西市を目指す。					
手段	メンタルヘルスチェック「こころの体温計」の実施、こころの健康に関する知識の普及啓発を行う。自殺対策計画を策定する。					
事業内容						
普及啓発事業 (115頁)	自殺予防のための普及啓発を行う。 356,076 円					
自殺対策事業委託 (117頁)	自殺予防対策の一環として、携帯電話やパソコンを使って簡単にメンタルヘルスチェックができる「こころの体温計」のシステム管理を委託する。 67,392円					
自殺対策計画策定 業務 (117頁)	平成28年に自殺対策基本法が改正され、市町村に自殺対策計画の策定が義務付けられた。このため、平成30年度に愛西市自殺対策計画を策定する。 2,572,927 円					

事業名	健康なまちづくり事業					補助事業+市単独事業
事業費 (単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
30年度	4,204	2,102	0	0	1,355	747
29年度	-	-	-	-	-	-
28年度	-	-	-	-	-	-
事業の概要						
目的	運動と食の両面からのアプローチする健康意識を高める取り組みを市全体で進めることで生活習慣病を予防し、多方面の関係機関と共同で事業を実施することで地域の活性化を目指す。					
手段	<ul style="list-style-type: none"> 運動習慣をつけるための支援事業を実施する。 ヘルシーメニュー提供事業を実施する。 					
事業内容						
健康なまちづくり事業 (115～117頁)	<ul style="list-style-type: none"> 運動習慣をつけるための支援事業…活動量計を配付し、歩数・消費カロリー等を確認しながら運動習慣の定着を図ってもらう。 飲食店などと連携したヘルシーメニューの提供事業…飲食店等に愛西市産の野菜を使ったメニューを提供してもらい地産地消による消費拡大と野菜摂取量の増加につなげる。 4,204,000 円					

事業名	海部地区急病診療所組合負担					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
当初予算額	財源内訳					一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源		
30年度	4,975	0	0	0	0	4,975
29年度	4,870	0	0	0	172	4,698
28年度	3,075	0	0	0	227	2,848
事業の概要						
目的	救急医療体制の充実を図る。					
手段	愛西市、弥富市、あま市及び海部郡3町村共同で、運営費を負担する。					
事業内容						
海部地区急病診療所組合負担 (117頁)	平日夜間及び土、日曜、祝日、休日の急病患者の診療を行うための運営費を負担する。					

事業名	広域二次病院群輪番制運営費負担					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
当初予算額	財源内訳					一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源		
30年度	5,928	0	0	0	0	5,928
29年度	5,951	0	0	0	0	5,951
28年度	31,045	0	0	0	25,050	5,995
事業の概要						
目的	救急医療体制の充実を図る。					
手段	津島市民病院と海南病院を指定し、津島市、愛西市、弥富市、あま市及び海部郡3町村共同で、その運営費を負担する。					
事業内容						
広域二次病院群輪番制運営費負担 (117頁)	平日夜間及び土、日曜、祝日、休日の第二次救急医療体制確保等医療サービスの充実を図るため、運営費を負担する。					

事業名	在宅当番医制運営事業					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
当初予算額	財源内訳					一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源		
30年度	474	0	0	0	0	474
29年度	687	0	0	0	0	687
28年度	693	0	0	0	0	693
事業の概要						
目的	救急医療体制の充実を図る。					
手段	愛西市、弥富市、あま市及び海部郡3町村共同で、海部地区の外科系の医療機関に診療を委託し、運営費を負担する。					
事業内容						
在宅当番医制運営事業委託 (117頁)	日曜、祝日、休日における外科診療のための運営費を負担する。					

事業名	海南病院施設整備事業					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
当初予算額	財源内訳					一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源		
30年度	35,970	0	0	0	0	35,970
29年度	35,970	0	0	0	0	35,970
28年度	35,970	0	0	0	0	35,970
事業の概要						
目的	海部医療圏でのより強化された医療連携体系を確立し、救急医療体制の充実を図る。					
手段	海南病院の施設整備に対して費用の補助をする。					
事業内容						
海南病院施設整備事業 (117頁)	地域住民の公的医療保健機関である海南病院に対し、施設整備事業に要する経費を補助する。					

事業名	海南病院救命救急センター運営事業					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
当初予算額	財源内訳					一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源		
30年度	14,350	0	0	0	0	14,350
29年度	-	-	-	-	-	-
28年度	-	-	-	-	-	-
事業の概要						
目的	重篤患者への医療及び海部医療圏の救急医療体制の確保を図る。					
手段	海南病院の救命救急センター運営に対して費用の補助をする。					
事業内容						
救命救急センター運営費補助事業 (117頁)	地域住民の公的医療保健機関である海南病院に対し、救命救急センターの運営費を補助する。 14,350,000 円					

4款	衛生費	1項	保健衛生費	3目	母子衛生費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	母子保健事業					補助事業+市単独事業
事業費		(単位:千円)				
当初予算額	財源内訳					一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源		
30年度	8,823	219	219	0	0	8,385
29年度	9,490	830	830	0	0	7,830
28年度	10,094	249	249	0	0	9,596
事業の概要						
目的	妊婦と乳幼児の健康の保持、増進を促し、疾病の早期発見・早期治療につなげる。					
手段	健康診査、健康相談及び健康教育事業を実施する。					
事業内容						
医師報酬金 栄養士等報酬金 (119頁)	妊婦を対象とした教室や乳幼児を対象とした健康診査、健康相談、健康教育を実施するために、医師、歯科医師、保健師、管理栄養士、心理相談員、保育士、歯科衛生士の雇い上げを行う。また、養育支援が必要とされる家庭に対し、妊娠、出産直後から養育支援訪問員による訪問を行う。 8,197,500 円					
母子保健事業 印刷製本費 (119頁)	母子健康手帳、乳幼児健診関係等の印刷を行う。 363,041 円					

事業名	妊産婦・乳児健康診査					補助事業+市単独事業
事業費	(単位:千円)					
当初予算額	財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
30年度	41,122	500	0	0	0	40,622
29年度	42,408	0	0	0	0	42,408
28年度	41,299	0	0	0	0	41,299
事業の概要						
目的	妊産婦・乳児健康診査では異常を早期に発見し、早期治療につなげることで、母体の健康管理および胎児、乳児の健全な発育を促す。産婦健診で母親の身体の回復を確認し、産後うつになりやすい時期に適切な支援につなげる。また、妊婦歯科健康診査により、歯及び口腔の疾患発生を予防し、併せて胎児の健全なる発育を図る。					
手段	妊婦(産婦)健康診査及び乳児健康診査、妊婦歯科健康診査を実施する。					
事業内容						
妊産婦・乳児健康診査委託料 (119頁)	妊娠届を行った妊婦に健康診査受診券を交付し、愛知県内医療機関に委託して、妊婦及び産婦健康診査を実施する。また、妊婦歯科健康診査については市内歯科診療所に委託して歯周疾患検診を実施する。					
	区分		金額(円)			
	妊婦健康診査(14回分)	35,045,200				
	乳児健康診査(2回分)	2,448,000				
	産婦健康診査(1回分)	1,550,000				
	妊婦歯科健康診査	398,710				
	合計	39,441,910				
県外妊産婦・乳児健康診査費 (119頁)	里帰り出産などの理由で愛知県外の医療機関または助産所で健康診査及び産婦健康診査を受けた場合の健康診査費用の一部を助成する。					
	区分		金額(円)			
	妊婦健康診査(14回分)	1,137,850				
	乳児健康診査(2回分)	134,640				
	産婦健康診査(1回分)	100,000				
	合計	1,372,490				

事業名	6歳臼歯保護育成事業					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
当初予算額	財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
30年度	1,589	0	0	0	0	1,589
29年度	1,610	0	0	0	0	1,610
28年度	1,610	0	0	0	0	1,610
事業の概要						
目的	第一大臼歯(6歳臼歯)の保護育成を図り、生涯を通じた歯の健康づくりの大切さの認識を深め、8020運動の推進を図る。					
手段	歯科医師による歯科健診、予防処置、歯科保健指導を行う。					
事業内容						
6歳臼歯保護育成事業委託料 (119頁)	市内歯科診療所に歯科健診、予防処置(6歳臼歯へのシーラント処置、萌出歯全体へのフッ素塗布)、歯科保健指導を委託する。					
	区分	本数	金額(円)			
	シーラント	400	1,228,330			
	フッ素塗布	200	360,000			
	合計		1,588,330			

事業名	未熟児養育医療事業					補助事業+市単独事業	
事業費		(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳					一般財源
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源		
30年度	3,003	1,152	576	0	696	579	
29年度	2,003	768	384	0	464	387	
28年度	2,004	768	384	0	464	388	
事業の概要							
目的	未熟児は正常な新生児に比べて生理的に未熟であり、疾病にもかかりやすく、その死亡率は極めて高率であるばかりでなく、心身の障害を残すことも多いことから、生後すみやかに適切な処置を講ずる必要があるため、養育に必要な医療の給付を行う。						
手段	給付対象となる乳児の保護者が入院中に保健センターへ申請し、市が発行した養育医療券を入院先の指定医療機関へ提出し、市が医療費を負担する。						
事業内容							
未熟児養育医療給付費 (119頁)	身体の発育が未熟なまま生まれ、入院を必要とする乳児が指定医療機関において入院治療を受ける場合にその医療費を負担する。 3,000,000 円						

4款	衛生費	1項	保健衛生費	6目	保健衛生施設費
----	-----	----	-------	----	---------

事業名	財産管理事業(佐屋保健センター)					市単独事業	
事業費		(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳					一般財源
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源		
30年度	10,205	0	0	0	0	10,205	
29年度	9,053	0	0	0	0	9,053	
28年度	11,958	0	0	0	0	11,958	
事業の概要							
目的	佐屋保健センターの管理及び整備、施設の長寿命化を図る。						
手段	建物の定期的管理及び空調設備改修工事の設計を実施する。						
事業内容							
光熱水費 (121頁)	電気料	967,604 円	水道料	526,743 円			
	ガス料	49,665 円					
修繕料 (121頁)	施設修繕	532,872 円					
委託料 (121頁)	消防設備保守	39,600 円	空調設備保守	931,284 円			
	電気設備保守	90,720 円	自動ドア保守	32,400 円			
	警備	194,400 円	そ族昆虫防除	78,840 円			
	樹木等維持管理	83,109 円	清掃	1,268,136 円			
	危険物施設定期検査	51,840 円	空調設備改修工事設計	2,894,400 円			

【下水道課】

4款	衛生費	2項	清掃費	2目	し尿処理費
----	-----	----	-----	----	-------

事業名	合併処理浄化槽等設置整備事業					補助事業+市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
30年度	12,166	4,041	1,697	0	0	6,428
29年度	12,166	4,041	1,454	0	0	6,671
28年度	12,166	4,041	1,697	0	0	6,428
事業の概要						
目 的	下水道認可区域外及び農業集落排水等処理区域外における公共用水域の水質保全、生活環境の改善を図る。					
手 段	合併処理浄化槽の設置に要する経費の一部を補助する。					
事業内容						
合併処理浄化槽等 設置整備事業 (125頁)	下水道事業計画区域外及び農業集落排水等処理区域外の合併処理浄化槽設置者に対し、設置に要する経費の一部を補助する。					
	設置浄化槽	設置見込	金額			
	5人槽	24基	5,904,000円			
	7人槽	18基	5,130,000円			
	10人槽	3基	1,089,000円			
	合計	45基	12,123,000円			

4款	衛生費	2項	清掃費	3目	地域し尿処理施設維持管理費
----	-----	----	-----	----	---------------

事業名	地域し尿処理施設維持管理事業					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
30年度	20,140	0	0	0	20,139	1
29年度	18,640	0	0	0	18,639	1
28年度	18,673	0	0	0	18,639	34
事業の概要						
目 的	施設の良好な処理機能を確保し、地域生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図る。					
手 段	指定管理者による管理運営。					
事業内容						
地域し尿処理施設 指定管理料 (125頁)	地域し尿処理施設の指定管理料を各指定管理者に支払い、施設機能を十分に発揮させて水質保全に寄与する。					
	名 称	金 額				
	東八幡町	5,922,000円				
	西八幡団地	6,220,800円				
	諸桑団地	4,802,400円				
	合 計	16,945,200円				

5款 労働費

【産業振興課】

5款	労働費	1項	労働諸費	1目	労働諸費	
事業名	勤労者住宅資金融資預託金				市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
30年度	4,000	0	0	0	4,000	0
29年度	4,000	0	0	0	4,000	0
28年度	4,000	0	0	0	4,000	0
事業の概要						
目的	市内に居住する勤労者に対し、住宅難の緩和及び住生活の向上を促進する。					
手段	取扱金融機関へ預託する。					
事業内容						
勤労者住宅資金融資預託金 (125頁)	勤労者の住宅難の緩和と住生活の向上を促進するため、東海労働金庫に対して融資預託を行う。					

事業名	地方創生事業(就職支援)				補助事業+市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
30年度	250	125	0	0	0	125
29年度	250	125	0	0	0	125
28年度	-	-	-	-	-	-
事業の概要						
目的	離職した方や就職したいけれどブランクがある方など、就職することに不安を抱える方の再就職の支援をする。					
手段	就労・再就職支援セミナーを実施し、就労・再就職に向けた直近の雇用情勢の把握、自己分析や適職選択の留意点など就職活動の心構えやノウハウを習得する。					
事業内容						
地方創生事業(就職支援) (125頁)	働きたい方のための就職サポートセミナーを開催する。					

6款 農林水産業費

【産業振興課】

6款	農林水産業費	1項	農業費	1目	農業委員会費	
事業名	農業委員会事業				補助事業+市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
30年度	14,387	0	3,137	0	0	11,250
29年度	14,165	0	3,137	0	0	11,028
28年度	12,603	0	1,575	0	0	11,028
事業の概要						
目的	農業委員会を運営する。					
手段	毎月、定例農業委員会を開催し農地の移動、転用について審議し、農地の保全に努める。また、地区を分け農地パトロールを実施し、無断転用の防止と農地の利用集積を目標として活動する。					
事業内容						
農業委員会報酬 (125頁)	会長 1人 35,000円/月、副会長 3人 28,000円/月、委員 11人 25,000円/月 農地利用最適化推進委員 30人 19,500円/月					
印刷製本費 (125頁)	農業委員会だよりを印刷する。					
愛知県農業会議 負担金 (127頁)	農業生産力の発展及び農業経営の合理化を図り農家の地位向上を促進する。					

6款	農林水産業費	1項	農業費	3目	農業振興会費	
事業名	農業近代化資金利子補給補助金				市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
30年度	1,547	0	0	0	0	1,547
29年度	1,600	0	0	0	0	1,600
28年度	1,900	0	0	0	0	1,900
事業の概要						
目的	農業者の計画的な経営発展を支援し、効率的かつ安定的な農業経営を育成することにより、地域農業の安定的発展を図る。					
手段	年2回、対象者に対して補助金を交付する。					
事業内容						
農業近代化資金 利子補給補助金 (129頁)	平均融資残高の1%以内の補助を行う。					

事業名	農地集積協力金交付事業					補助事業
事業費		(単位:千円)				
当初予算額	財源内訳					一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源		
30年度	2,500		2,500	0	0	0
29年度	5,000	0	5,000	0	0	0
28年度	18,750	0	18,750	0	0	0
事業の概要						
目的	担い手への農地集積を図る。					
手段	農地中間管理機構に貸付された農地の出し手に対して、協力金を交付する。					
事業内容						
農地集積協力交付事業 (129頁)	農地中間管理機構に貸付された農地の出し手に対して、機構集積協力金を交付する。 経営転換協力金 10戸 2,500,000円					

事業名	新規就農総合支援事業費補助金					補助事業
事業費		(単位:千円)				
当初予算額	財源内訳					一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源		
30年度	4,500	0	4,500	0	0	0
29年度	4,500	0	4,500	0	0	0
28年度	6,000	0	6,000	0	0	0
事業の概要						
目的	農業従事者の高齢化が急速に進展する中、持続可能な力強い農業を実現するには新規就農者及び経営継承者を大幅に増加させる必要がある。					
手段	経営リスクを負っている新規就農者の経営が軌道に乗るまでの間を支援する。					
事業内容						
新規就農総合支援事業 (129頁)	経営リスクを負っている新規就農者の経営が軌道に乗るまでの間を支援するため補助する。					

事業名	畑作振興補助金					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
当初予算額	財源内訳					一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源		
30年度	2,000	0	0	0	0	2,000
29年度	2,050	0	0	0	0	2,050
28年度	2,050	0	0	0	0	2,050
事業の概要						
目的	市内で深刻な問題になっている畑地に対して助成することにより、雑草繁茂、不耕作地の改善及び遊休農地の予防を実施する。					
手段	畑作に対する助成: 10aあたり=20,000円以内					
事業内容						
畑作振興 (129頁)	市内で深刻な問題になっている畑地に対して、雑草繁茂、不耕作地の改善及び耕作放棄地の予防を目的として補助する。					

事業名	生産調整助成金					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
当初予算額	財源内訳					
	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
30年度	21,844	0	0	0	0	21,844
29年度	23,000	0	0	0	0	23,000
28年度	23,000	0	0	0	0	23,000
事業の概要						
目的	米価の下落を防ぐため集団的な転作の取り組みに対し支援を行う。					
手段	麦・大豆の集団転作に補助金を交付する。					
事業内容						
生産調整助成金 (129頁)	生産調整の達成及び、麦・大豆の作付を浸透・推進するため助成する。					

事業名	農畜産業振興会					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
当初予算額	財源内訳					
	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
30年度	2,000	0	0	0	0	2,000
29年度	2,000	0	0	0	367	1,633
28年度	3,000	0	0	0	1,059	1,941
事業の概要						
目的	農業生産拡大、消費拡大、農業振興					
手段	年2回の会議を開催【事業費】 ①農林水産フェア関連 ②品評会関連 ③農業振興関連					
事業内容						
農畜産業振興会 交付金 (129頁)	農業生産拡大、消費拡大、農業振興を目的とし、農畜産物品評会の開催や農林水産フェアへの参加等を通じ、愛西市の農業PRに努める農畜産業振興会へ補助する。					

事業名	環境保全型農業直接支払交付金					補助事業+市単独事業
事業費		(単位:千円)				
当初予算額	財源内訳					
	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
30年度	860	0	645	0	0	215
29年度	524	0	393	0	0	131
28年度	200	0	150	0	0	50
事業の概要						
目的	取り組みを行う農業者を支援し地球温暖化防止に貢献する。					
手段	間接補助・直接補助事業(4分の3県補助)					
事業内容						
環境保全型農業 直接支援対策事業 (129頁)	地球温暖化防止に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対して補助する。 緑肥 2.5ha 堆肥 15ha					

事業名	植樹祭事業					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
当初予算額	財源内訳					一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源		
30年度	3,526	0	0	0	0	3,526
29年度	-	-	-	-	-	-
28年度	-	-	-	-	-	-
事業の概要						
目的	緑化に対する意識の高揚を図り緑豊かで快適な環境づくりを推進するため植樹祭を行う。					
手段	親水公園に新たに整備されるフットサルコート及びゲノタ幹線水路周辺で植樹祭を開催する。					
事業内容						
植樹祭事業 (129頁)	愛知県、愛西市、公益社団法人愛知県緑化推進委員会の共催により植樹祭を開催する。					

6款	農林水産業費	1項	農業費	6目	農業施設管理費
----	--------	----	-----	----	---------

事業名	農村環境改善センター					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
当初予算額	財源内訳					一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源		
30年度	4,336	0	0	0	30	4,306
29年度	4,029	0	0	0	30	3,999
28年度	5,771	0	0	0	10	5,761
事業の概要						
目的	農業者に施設を利用してもらう。					
手段	農業生産及び農村生活の改善、農村地域社会の連帯感の醸成、地域住民の健康増進及び福祉の向上を図る。					
事業内容						
改善センター運営に係る費用 (133頁)	消耗品費	40,000円				
	光熱水費	827,000円				
	修繕料	700,000円				
	警備委託料	321,000円				
	空調設備保守委託料	303,000円				
	清掃委託料	326,000円				
	施設管理人委託料	590,000円				
	浄化槽維持管理委託料	126,000円				

事業名	道の駅				市単独事業	
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
30年度	13,375	0	0	0	173	13,202
29年度	13,299	0	0	0	0	13,299
28年度	14,223	0	0	0	0	14,223
事業の概要						
目 的	地元の農産物をアピールし販売する。					
手 段	地域の産業振興及び地域の活性化を図る。					
事業内容						
道の駅運営に係る 費用 (133～135頁)	消耗品費	401,000円				
	光熱水費	3,533,000円				
	修繕料	2,000,000円				
	警備委託料	374,000円				
	空調設備保守委託料	1,491,000円				
	清掃委託料	3,765,000円				
	浄化槽維持管理委託料	346,000円				
	樹木維持管理委託料	677,000円				

【土木課】

6款	農林水産業費	1項	農業費	5目	農業土木費
----	--------	----	-----	----	-------

事業名	用排水施設改修事業					補助事業+市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
30年度	21,665	0	11,351	0	706	9,608
29年度	1,370	0	753	0	0	617
28年度	3,714	0	1,248	0	233	2,233
事業の概要						
目的	用排水路等土地改良施設の整備					
手段	国・県補助を活用し改修を行う。					
事業内容						
実施設計等委託料 (131頁)	単独土地改良事業等の排水路改修工事等の実施設計等委託料 1,719,000 円					
排水路改修工事 (131頁)	単独土地改良事業等の排水路改修工事等 19,946,000 円					

事業名	湛水防除事業負担金					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
30年度	80,259	0	0	0	1,551	78,708
29年度	105,686	0	0	0	2,544	112,904
28年度	113,105	0	0	0	201	112,904
事業の概要						
目的	排水機、排水路等の新設及び改修により湛水排除の恒久対策を行う。					
手段	県営事業により整備し、県に負担金を支払う。					
事業内容						
湛水防除事業負担金 (131頁)	新堀川1期地区 新堀川2期地区 善太新地区 領内川左岸2期地区 勝幡地区 鷹場地区 領内川右岸北部地区 新十三沖永地区 新立田輪中地区 計					83,810 円 40,500 円 367,200 円 31,105,200 円 25,434,000 円 6,000,000 円 10,251,000 円 17,000 円 6,960,000 円 80,258,710 円

事業名	地盤沈下対策事業負担金					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
当初予算額	財源内訳					一般財源
	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源		
30年度	31,862	0	0	0	0	31,862
29年度	33,835	0	0	0	0	33,835
28年度	53,283	0	0	0	0	53,283
事業の概要						
目的	地盤沈下によって生じた農業用施設の機能の低下を従前の状態に復旧するために必要な工事を行い、農業経営の安定と農業生産の保全を図る。					
手段	県営事業により整備し、県に負担金を支払う。					
事業内容						
地盤沈下対策事業 負担金 (131頁)	愛西北部2期地区	180,000 円				
	木曾川用水地区	10,593,125 円				
	八開地区	5,000,000 円				
	中一色ゲノタ落地区	1,868,000 円				
	鵜戸川北部地区	14,220,000 円				
	計	31,861,125 円				

事業名	特定農業用管水路特別対策事業負担金					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
当初予算額	財源内訳					一般財源
	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源		
30年度	94,726	0	0	0	0	94,726
29年度	85,948	0	0	0	0	85,948
28年度	45,970	0	0	0	0	45,970
事業の概要						
目的	水田かんがい施設に使用されている石綿管を更新し、石綿に起因する影響を未然に防止し、農業経営の安定と農業の維持を図る。					
手段	県営事業により整備し、県に負担金を支払う。					
事業内容						
特定農業用管水路 特別対策事業負担 金 (131頁)	光西地区	17,165,720 円				
	日置2地区	9,675,900 円				
	立田地区	15,600,000 円				
	諸桑地区	18,280,470 円				
	東條西條地区	24,700,000 円				
	中一色地区	1,661,400 円				
	大井地区	7,641,540 円				
	計	94,725,030 円				

事業名	緊急農地防災事業負担金					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
当初予算額	財源内訳					一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源		
30年度	28,683	0	0	0	0	28,683
29年度	22,065	0	0	0	0	22,065
28年度	7,387	0	0	0	0	7,387
事業の概要						
目的	排水機、排水路の新設及び改修により湛水排除の恒久対策を行う。					
手段	県営事業により整備し、県に負担金を支払う。					
事業内容						
緊急農地防災事業負担金 (131頁)	立田地区	10,384,740 円				
	目比川地区	8,211,900 円				
	福原地区	2,304,750 円				
	大膳地区	7,780,982 円				
	計	28,682,372 円				

事業名	土地改良区補助事業					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
当初予算額	財源内訳					一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源		
30年度	167,624	0	0	0	0	167,624
29年度	50,754	0	0	0	0	50,754
28年度	147,329	0	0	0	0	147,329
事業の概要						
目的	土地改良事業の円滑な運営を図るため、土地改良区に補助金を交付する。					
手段	補助金交付要綱に基づき補助金を交付する。					
事業内容						
土地改良区補助金 (133頁)	市内土地改良区運営費	29,690,400 円				
	利子補給金	393,470 円				
	計	30,083,870 円				
土地改良施設整備事業補助金 (133頁)	市内土地改良区単独土地改良事業補助金	44,400,000 円				
	市内土地改良区緊急農地防災事業補助金	12,250,700 円				
	市内土地改良区適正化事業補助金	29,903,760 円				
	市内土地改良区単独事業補助金	18,000,000 円				
	市内土地改良区経営体育成基盤整備事業補助金	32,175,000 円				
	孫宝排水土地改良区単独土地改良事業補助金	810,000 円				
	計	137,539,460 円				

事業名	多面的機能支払交付金事業					補助事業+市単独事業																																																																																																																																																																																																																																																																																								
事業費							(単位:千円)																																																																																																																																																																																																																																																																																							
	当初予算額	財源内訳					一般財源																																																																																																																																																																																																																																																																																							
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源																																																																																																																																																																																																																																																																																									
30年度	97,228	0	67,113	0	0	30,115																																																																																																																																																																																																																																																																																								
29年度	115,906	0	79,608	0	0	36,298																																																																																																																																																																																																																																																																																								
28年度	94,248	0	65,775	0	0	28,473																																																																																																																																																																																																																																																																																								
事業の概要																																																																																																																																																																																																																																																																																														
目的	農業基盤や農村環境の良好な保全と質的な向上を図るため活動組織に対して支援する。																																																																																																																																																																																																																																																																																													
手段	農用地面積に応じて交付金を交付する。																																																																																																																																																																																																																																																																																													
事業内容																																																																																																																																																																																																																																																																																														
多面的機能支払検証委託料 (131頁)	多面的機能支払(農地維持・資源向上)運営指導及び履行確認業務(32組織)					5,758,560 円																																																																																																																																																																																																																																																																																								
	多面的機能支払(長寿命化)履行確認業務(23組織)					2,250,385 円																																																																																																																																																																																																																																																																																								
	計					8,008,945 円																																																																																																																																																																																																																																																																																								
多面的機能支払交付金 (133頁)	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">地区名</th> <th colspan="4">農地面積</th> <th colspan="3">交付金(円)</th> </tr> <tr> <th>水田</th> <th>畑</th> <th>草地</th> <th>合計</th> <th>農地維持・資源向上</th> <th>長寿命化</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>落合</td><td>54ha</td><td>4ha</td><td></td><td>58ha</td><td>2,546,000</td><td>2,046,280</td><td>4,592,280</td></tr> <tr><td>甘村井</td><td>18ha</td><td>1ha</td><td></td><td>19ha</td><td>839,000</td><td>812,000</td><td>1,651,000</td></tr> <tr><td>須依</td><td>22ha</td><td>2ha</td><td></td><td>24ha</td><td>1,048,000</td><td>1,008,000</td><td>2,056,000</td></tr> <tr><td>西保</td><td>59ha</td><td>5ha</td><td></td><td>64ha</td><td>2,800,000</td><td>2,000,000</td><td>4,800,000</td></tr> <tr><td>早尾</td><td>84ha</td><td>4ha</td><td></td><td>88ha</td><td>3,896,000</td><td>2,000,000</td><td>5,896,000</td></tr> <tr><td>四会</td><td>54ha</td><td>4ha</td><td></td><td>58ha</td><td>2,546,000</td><td>2,000,000</td><td>4,546,000</td></tr> <tr><td>山路</td><td>69ha</td><td>10ha</td><td></td><td>79ha</td><td>3,395,000</td><td>2,000,000</td><td>5,395,000</td></tr> <tr><td>下一色</td><td>25ha</td><td>1ha</td><td></td><td>26ha</td><td>1,154,000</td><td>0</td><td>1,154,000</td></tr> <tr><td>三和</td><td>47ha</td><td>1ha</td><td></td><td>48ha</td><td>2,144,000</td><td>1,739,680</td><td>3,883,680</td></tr> <tr><td>鵜多須</td><td>56ha</td><td>31ha</td><td></td><td>87ha</td><td>3,419,000</td><td>2,000,000</td><td>5,419,000</td></tr> <tr><td>川北</td><td>16ha</td><td>17ha</td><td></td><td>33ha</td><td>1,213,000</td><td>869,780</td><td>2,082,780</td></tr> <tr><td>東藤ヶ瀬</td><td>12ha</td><td>5ha</td><td></td><td>17ha</td><td>685,000</td><td>523,220</td><td>1,208,220</td></tr> <tr><td>赤目立石</td><td>78ha</td><td>19ha</td><td></td><td>97ha</td><td>4,329,200</td><td>3,176,020</td><td>7,505,220</td></tr> <tr><td>塩田</td><td>27ha</td><td>3ha</td><td></td><td>30ha</td><td>1,302,000</td><td>1,039,800</td><td>2,341,800</td></tr> <tr><td>見越</td><td>4ha</td><td>2ha</td><td></td><td>6ha</td><td>238,000</td><td>0</td><td>238,000</td></tr> <tr><td>草平</td><td>37ha</td><td>18ha</td><td></td><td>55ha</td><td>2,187,000</td><td>1,656,300</td><td>3,843,300</td></tr> <tr><td>内佐屋</td><td>19ha</td><td>3ha</td><td></td><td>22ha</td><td>1,004,400</td><td>896,000</td><td>1,900,400</td></tr> <tr><td>金棒</td><td>28ha</td><td>1ha</td><td></td><td>29ha</td><td>1,289,000</td><td>1,043,140</td><td>2,332,140</td></tr> <tr><td>中小茂井</td><td>19ha</td><td>1ha</td><td></td><td>20ha</td><td>884,000</td><td>0</td><td>884,000</td></tr> <tr><td>下東川</td><td>23ha</td><td>14ha</td><td></td><td>37ha</td><td>1,535,200</td><td>1,292,000</td><td>2,827,200</td></tr> <tr><td>定納</td><td>17ha</td><td>16ha</td><td></td><td>33ha</td><td>1,308,800</td><td>1,068,000</td><td>2,376,800</td></tr> <tr><td>小判山</td><td>12ha</td><td>6ha</td><td></td><td>18ha</td><td>854,400</td><td>0</td><td>854,400</td></tr> <tr><td>江西</td><td>21ha</td><td>11ha</td><td></td><td>32ha</td><td>1,264,000</td><td>953,120</td><td>2,217,120</td></tr> <tr><td>本部田</td><td>34ha</td><td>4ha</td><td></td><td>38ha</td><td>1,646,000</td><td>1,576,000</td><td>3,222,000</td></tr> <tr><td>輪中</td><td>5ha</td><td>8ha</td><td>8ha</td><td>21ha</td><td>520,800</td><td>412,000</td><td>932,800</td></tr> <tr><td>善太新田</td><td>28ha</td><td>1ha</td><td></td><td>29ha</td><td>1,289,000</td><td>1,252,000</td><td>2,541,000</td></tr> <tr><td>西藤ヶ瀬</td><td>11ha</td><td>17ha</td><td></td><td>28ha</td><td>1,094,000</td><td>0</td><td>1,094,000</td></tr> <tr><td>鯛江</td><td>10ha</td><td></td><td></td><td>10ha</td><td>500,000</td><td>0</td><td>500,000</td></tr> <tr><td>葛木</td><td>46ha</td><td>2ha</td><td></td><td>48ha</td><td>2,364,000</td><td>0</td><td>2,364,000</td></tr> <tr><td>雀ヶ森</td><td>64ha</td><td>4ha</td><td></td><td>68ha</td><td>2,996,000</td><td>2,000,000</td><td>4,996,000</td></tr> <tr><td>大井</td><td>50ha</td><td></td><td></td><td>50ha</td><td>2,250,000</td><td>0</td><td>2,250,000</td></tr> <tr><td>東保</td><td>25ha</td><td>2ha</td><td></td><td>27ha</td><td>1,314,000</td><td>0</td><td>1,314,000</td></tr> <tr><td>32地区</td><td>1,074ha</td><td>217ha</td><td>8ha</td><td>1,299ha</td><td>55,854,800</td><td>33,363,340</td><td>89,218,140</td></tr> </tbody> </table>							地区名	農地面積				交付金(円)			水田	畑	草地	合計	農地維持・資源向上	長寿命化	合計	落合	54ha	4ha		58ha	2,546,000	2,046,280	4,592,280	甘村井	18ha	1ha		19ha	839,000	812,000	1,651,000	須依	22ha	2ha		24ha	1,048,000	1,008,000	2,056,000	西保	59ha	5ha		64ha	2,800,000	2,000,000	4,800,000	早尾	84ha	4ha		88ha	3,896,000	2,000,000	5,896,000	四会	54ha	4ha		58ha	2,546,000	2,000,000	4,546,000	山路	69ha	10ha		79ha	3,395,000	2,000,000	5,395,000	下一色	25ha	1ha		26ha	1,154,000	0	1,154,000	三和	47ha	1ha		48ha	2,144,000	1,739,680	3,883,680	鵜多須	56ha	31ha		87ha	3,419,000	2,000,000	5,419,000	川北	16ha	17ha		33ha	1,213,000	869,780	2,082,780	東藤ヶ瀬	12ha	5ha		17ha	685,000	523,220	1,208,220	赤目立石	78ha	19ha		97ha	4,329,200	3,176,020	7,505,220	塩田	27ha	3ha		30ha	1,302,000	1,039,800	2,341,800	見越	4ha	2ha		6ha	238,000	0	238,000	草平	37ha	18ha		55ha	2,187,000	1,656,300	3,843,300	内佐屋	19ha	3ha		22ha	1,004,400	896,000	1,900,400	金棒	28ha	1ha		29ha	1,289,000	1,043,140	2,332,140	中小茂井	19ha	1ha		20ha	884,000	0	884,000	下東川	23ha	14ha		37ha	1,535,200	1,292,000	2,827,200	定納	17ha	16ha		33ha	1,308,800	1,068,000	2,376,800	小判山	12ha	6ha		18ha	854,400	0	854,400	江西	21ha	11ha		32ha	1,264,000	953,120	2,217,120	本部田	34ha	4ha		38ha	1,646,000	1,576,000	3,222,000	輪中	5ha	8ha	8ha	21ha	520,800	412,000	932,800	善太新田	28ha	1ha		29ha	1,289,000	1,252,000	2,541,000	西藤ヶ瀬	11ha	17ha		28ha	1,094,000	0	1,094,000	鯛江	10ha			10ha	500,000	0	500,000	葛木	46ha	2ha		48ha	2,364,000	0	2,364,000	雀ヶ森	64ha	4ha		68ha	2,996,000	2,000,000	4,996,000	大井	50ha			50ha	2,250,000	0	2,250,000	東保	25ha	2ha		27ha	1,314,000	0	1,314,000	32地区	1,074ha	217ha	8ha	1,299ha	55,854,800	33,363,340	89,218,140
地区名	農地面積				交付金(円)																																																																																																																																																																																																																																																																																									
	水田	畑	草地	合計	農地維持・資源向上	長寿命化	合計																																																																																																																																																																																																																																																																																							
落合	54ha	4ha		58ha	2,546,000	2,046,280	4,592,280																																																																																																																																																																																																																																																																																							
甘村井	18ha	1ha		19ha	839,000	812,000	1,651,000																																																																																																																																																																																																																																																																																							
須依	22ha	2ha		24ha	1,048,000	1,008,000	2,056,000																																																																																																																																																																																																																																																																																							
西保	59ha	5ha		64ha	2,800,000	2,000,000	4,800,000																																																																																																																																																																																																																																																																																							
早尾	84ha	4ha		88ha	3,896,000	2,000,000	5,896,000																																																																																																																																																																																																																																																																																							
四会	54ha	4ha		58ha	2,546,000	2,000,000	4,546,000																																																																																																																																																																																																																																																																																							
山路	69ha	10ha		79ha	3,395,000	2,000,000	5,395,000																																																																																																																																																																																																																																																																																							
下一色	25ha	1ha		26ha	1,154,000	0	1,154,000																																																																																																																																																																																																																																																																																							
三和	47ha	1ha		48ha	2,144,000	1,739,680	3,883,680																																																																																																																																																																																																																																																																																							
鵜多須	56ha	31ha		87ha	3,419,000	2,000,000	5,419,000																																																																																																																																																																																																																																																																																							
川北	16ha	17ha		33ha	1,213,000	869,780	2,082,780																																																																																																																																																																																																																																																																																							
東藤ヶ瀬	12ha	5ha		17ha	685,000	523,220	1,208,220																																																																																																																																																																																																																																																																																							
赤目立石	78ha	19ha		97ha	4,329,200	3,176,020	7,505,220																																																																																																																																																																																																																																																																																							
塩田	27ha	3ha		30ha	1,302,000	1,039,800	2,341,800																																																																																																																																																																																																																																																																																							
見越	4ha	2ha		6ha	238,000	0	238,000																																																																																																																																																																																																																																																																																							
草平	37ha	18ha		55ha	2,187,000	1,656,300	3,843,300																																																																																																																																																																																																																																																																																							
内佐屋	19ha	3ha		22ha	1,004,400	896,000	1,900,400																																																																																																																																																																																																																																																																																							
金棒	28ha	1ha		29ha	1,289,000	1,043,140	2,332,140																																																																																																																																																																																																																																																																																							
中小茂井	19ha	1ha		20ha	884,000	0	884,000																																																																																																																																																																																																																																																																																							
下東川	23ha	14ha		37ha	1,535,200	1,292,000	2,827,200																																																																																																																																																																																																																																																																																							
定納	17ha	16ha		33ha	1,308,800	1,068,000	2,376,800																																																																																																																																																																																																																																																																																							
小判山	12ha	6ha		18ha	854,400	0	854,400																																																																																																																																																																																																																																																																																							
江西	21ha	11ha		32ha	1,264,000	953,120	2,217,120																																																																																																																																																																																																																																																																																							
本部田	34ha	4ha		38ha	1,646,000	1,576,000	3,222,000																																																																																																																																																																																																																																																																																							
輪中	5ha	8ha	8ha	21ha	520,800	412,000	932,800																																																																																																																																																																																																																																																																																							
善太新田	28ha	1ha		29ha	1,289,000	1,252,000	2,541,000																																																																																																																																																																																																																																																																																							
西藤ヶ瀬	11ha	17ha		28ha	1,094,000	0	1,094,000																																																																																																																																																																																																																																																																																							
鯛江	10ha			10ha	500,000	0	500,000																																																																																																																																																																																																																																																																																							
葛木	46ha	2ha		48ha	2,364,000	0	2,364,000																																																																																																																																																																																																																																																																																							
雀ヶ森	64ha	4ha		68ha	2,996,000	2,000,000	4,996,000																																																																																																																																																																																																																																																																																							
大井	50ha			50ha	2,250,000	0	2,250,000																																																																																																																																																																																																																																																																																							
東保	25ha	2ha		27ha	1,314,000	0	1,314,000																																																																																																																																																																																																																																																																																							
32地区	1,074ha	217ha	8ha	1,299ha	55,854,800	33,363,340	89,218,140																																																																																																																																																																																																																																																																																							

7款 商工費

【産業振興課】

7款	商工費	1項	商工費	2目	商工振興費	
事業名	商工会補助金				市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
30年度	45,727	0	0	0	0	45,727
29年度	43,113	0	0	0	0	43,113
28年度	47,441	0	0	0	150	47,291
事業の概要						
目 的	中小企業の経営安定及び地域産業の活性化を図る。 さくらまつり事業の補助により、会員事業のPR・活性化に努め、地域住民の憩いと交流を図る。					
手 段	人件費の一部とさくらまつり事業費の一部を補助金として交付する。					
事業内容						
商工会補助金 (135頁)	商工会の事業費給与費の一部を助成し、商工会の健全な育成と発展を図る。 人件費補助 43,857,000円 桜まつり運営費補助 1,870,000円					

事業名	小規模企業等振興資金保証料補助金				市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
30年度	3,763	0	0	0	0	3,763
29年度	3,763	0	0	0	0	3,763
28年度	4,186	0	0	0	0	4,186
事業の概要						
目 的	小規模企業者の負担軽減により、経営が安定し産業の発展を図る。					
手 段	信用保証料の90%(上限20万円)を補助する。					
事業内容						
小規模企業等振興 資金保証料 (135頁)	小口資金を借りた小規模企業者の経営の振興に寄与し、その負担軽減のため、信用保証料の90%を補助する。(上限20万円まで)					

事業名	観光協会補助金				市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
30年度	21,328	0	0	0	0	21,328
29年度	21,002	0	0	0	0	21,002
28年度	20,961	0	0	0	0	20,961
事業の概要						
目 的	市の観光PRと情報発信、観光事業を担い、新しい観光資源の発掘に努める。 地域の特性を生かした特産品の発掘・PRに努める。					
手 段	人件費と事業費の一部を補助金として交付する。					
事業内容						
観光協会補助金 (135頁)	観光協会の事業費給与費の一部を助成し、観光協会の健全な育成と発展を図る。 人件費補助 13,327,118円 事業費補助 1,000,000円 観光船運航費 2,000,000円 蓮見の会 5,000,000円					

8款 土木費

【土木課】

8款	土木費	1項	土木管理費	1目	土木総務費	
事業名	道路台帳更新業務				市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
30年度	9,720	0	0	0	0	9,720
29年度	8,219	0	0	0	0	8,219
28年度	9,364	0	0	0	0	9,364
事業の概要						
目 的	道路法第28条により道路管理者は、その管理する道路の台帳を調整し、これを保管しなければならないとなっており、市道道路台帳図・調書の更新が義務付けられているため。					
手 段	道路形態等が改良された路線箇所での現地調査実施。					
事業内容						
委託料 道路台帳整備業務 (137頁)	更新内容 ・ 新規認定 延長 2.5 km ・ 道路改良・側溝による変更 延長 3.0 km ・ 舗装工事による変更 延長 4.5 km 安全施設(ガードレール等)含む ・ 道路台帳調書更新 一式 ・ 路線網図修正 一式 事業費 9,720,000 円					

8款	土木費	2項	道路橋梁費	1目	道路維持費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	側溝・舗装工事			補助事業+市単独事業	
-----	---------	--	--	------------	--

事業費	(単位:千円)				
-----	---------	--	--	--	--

	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
30年度	160,000	11,000	0	0	0	149,000
29年度	20,000	11,000	0	0	0	9,000
28年度	160,000	11,000	0	0	0	149,000

事業の概要

目的	側溝・舗装工事を実施し、道路の維持管理を適切に行い通行者の安全を図る。
----	-------------------------------------

手段	国庫(防災・安全社会資本整備交付金)事業の活用。(安全で快適な生活道路の整備) 地元総代の要望により、地域内の舗装新設・修繕及び側溝新設・修繕を実施。
----	--

事業内容

工事請負費 側溝・舗装工事 (139頁)	<p>○ 側溝・舗装工事を実施し、道路の維持管理を適切に行い、通行者の安全を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> 路面性状調査結果に伴う舗装修繕工事 (防災・安全社会資本整備交付金) 55% 諸桑町 127号線 事業費 20,000,000 円 事業延長 380.0 m 幹線側溝工事 須依町 24号線 事業費 1,250,000 円 事業延長 25.0 m 渕高町 16号線 事業費 5,350,000 円 事業延長 100.0 m 幹線舗装工事 立田町 2号線 事業費 13,400,000 円 事業延長 290.0 m <p style="text-align: right;">計 40,000,000 円</p>
地域内側溝・舗装工事 (139頁)	<p>○ 各地域総代による要望により舗装工事・側溝工事を実施 120,000,000 円</p>

8款	土木費	2項	道路橋梁費	2目	道路新設改良費
----	-----	----	-------	----	---------

事業名	道路新設改良事業					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
30年度	12,483	0	0	0	617	11,866
29年度	179,547	28,000	25,000	0	12,704	113,843
28年度	104,110	37,085	0	0	0	67,025
事業の概要						
目的	市道の拡幅及び歩道設置により通行車両・歩行者の安全を図る。					
手段	国庫事業(道整備交付金)等の活用。					
事業内容						
委託料 (139頁)	<ul style="list-style-type: none"> 既設舗装構造評価業務委託(全地区)7路線 L=3.9km 7,000,000 円 市道2号線 塩田町(分筆・移転) 2筆 357,000 円 市道2321号線他 本部田町(鑑定評価) 8筆 2,497,000 円 		計		9,854,000 円	
公有財産購入費 土地購入費 (139頁)	<ul style="list-style-type: none"> 市道2号線 2筆 				2,629,000 円	

8款	土木費	2項	道路橋梁費	3目	交通安全対策費
----	-----	----	-------	----	---------

事業名	交通安全対策施設工事	補助事業+市単独事業
-----	------------	------------

事業費 (単位:千円)

	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
30年度	42,943	1,925	0	0	200	40,818
29年度	31,230	1,925	0	0	1,100	28,205
28年度	18,692	1,925	0	0	0	16,767

事業の概要

目的 交通安全対策施設を設置し通行者の安全を図る。

手段 国庫事業(防災・安全社会資本整備交付金)の活用。

事業内容

工事請負費等 (139~141頁)	○ 交通安全施設を設置し通学路の安全を図る。				
	・ 道路反射鏡工事 (新設・修繕)	11,238,000 円 70 基		「地元総代要望危険箇所」	
	・ 交通安全灯工事 (新設・修繕)	支柱式 2,731,000 円 6 基		「幹線道路・地元総代要望危険箇所」	
	・ 交通安全灯工事 (新設・修繕)	共架式 580,000 円 2 基		「幹線道路・地元総代要望危険箇所」	
	・ 交通安全灯工事 (電球替等)	185,000 円 1 基			
	・ 防護柵設置工事 (新設・修繕)	6,353,000 円 250.0 m			
	・ カラー塗装工事 (新設・修繕)	1,674,000 円 250.0 m ²		「事故対策・警察協議」	
	・ カラー塗装工事 (区画線含) (新設)	3,500,000 円 400.0 m		「交通安全プログラムに基づく合同点検による交通安全速攻対策工事」 防災・安全社会資本整備交付金 55%	
	・ 区画線設置工事 (新設・修繕)	2,154,000 円 4432.0 m			
	・ LED道路照明灯リース料	2,751,000 円 1,080 基			
・ その他交通安全対策施設	277,000 円				
・ 交通安全施設設置工事(市道12号線他・南河田町他) (路面カラー・区画線・看板設置)		9,200,000 円 430.0 m			
・ 道路照明灯設置工事(市道12号線・南河田町)		2,300,000 円 2 基			
	計	42,943,000 円			

8款	土木費	2項	道路橋梁費	4目	橋梁新設改良費
----	-----	----	-------	----	---------

事業名	橋梁修繕工事					補助事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
30年度	40,000	16,500	0	0	0	23,500
29年度	72,500	38,500	0	0	0	34,000
28年度	54,000	29,700	0	0	0	24,300
事業の概要						
目 的	橋梁の修繕工事を実施し橋梁の長寿命化と通行の安全を図る。					
手 段	国庫事業(防災・安全社会資本整備交付金)の活用。					
事業内容						
委託料 (141頁)	○ 橋梁の点検・修繕を実施し橋梁の長寿命化と通行の安全を図る。 ・ 橋梁長寿命化修繕計画 (防災・安全社会資本整備交付金) 55% 橋梁点検数 N=92橋 40,000,000円					

【都市計画課】

8款	土木費	3項	都市計画費	1目	都市計画総務費
----	-----	----	-------	----	---------

事業名	民間木造住宅耐震事業					補助事業
事業費	(単位:千円)					
当初予算額	財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
30年度	9,065	4,532	2,265	0	0	2,268
29年度	9,365	4,682	2,340	0	0	2,343
28年度	12,528	6,264	3,132	0	0	3,132
事業の概要						
目的	地震発生時における木造住宅の倒壊等による被害の軽減を図り、震災に強いまちづくりを促進する。なお、市建築物耐震改修促進計画では、平成32年目標に市内の95%の耐震化率の目標を設定している。					
手段	市の広報紙やホームページ等で耐震事業をPRし、事業促進を図る。					
事業内容						
民間木造住宅耐震診断委託料 (141頁)	市内の旧基準木造住宅の耐震化を促進するため、対象となる木造住宅の耐震診断を行う。 2,315,000円					
民間木造住宅耐震改修費補助金 (143頁)	木造住宅の倒壊等による災害を防止するため、旧基準木造住宅の耐震改修工事を実施する者に対して補助金を交付する。 5,000,000円					
耐震シェルター・防災ベッド設置費補助金 (143頁)	障害者、高齢者、乳幼児のいずれかの者と同居している世帯で地震による木造住宅の倒壊から居住者の生命を守るため、部屋の一角に耐震シェルター及び防災ベッドを設置した世帯に対して補助金を交付する。 750,000円					
民間木造住宅除却費補助金 (143頁)	木造住宅の倒壊等による災害を防止するため、旧基準木造住宅の耐震診断結果に基づき、除却工事を実施する者に対して補助金を交付する。 1,000,000円					

事業名	駅前広場等維持管理事業					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
当初予算額	財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
30年度	11,742	0	0	0	0	11,742
29年度	10,429	0	0	0	0	10,429
28年度	10,652	0	0	0	213	10,439
事業の概要						
目的	駅周辺の環境整備や都市景観の向上を図るとともに、市民及び駅利用者が安心・安全かつ快適に利用できることや駅周辺の活性化を目的としている。					
手段	清掃等の日常作業についてはシルバー人材センターに委託し、機械等のメンテナンスについては、専門業者に委託して維持管理に努める。					
事業内容						
浄化槽維持管理委託料 (141頁)	駅前公衆便所の保守点検等を行う。 806,000円					
駅前広場等維持管理委託料 (141頁)	駅前広場等の草取り、清掃、公衆便所の清掃及び警察官立寄所の維持管理を行う。 4,128,000円					
水景施設維持管理委託料 (141頁)	藤浪駅前広場にある水景施設の機械等の保守点検を行う。 346,000円					
公衆便所下水道切替工事 (143頁)	藤浪駅前公衆便所の下水道切替工事を行う。 3,100,000円					

事業名	都市計画基礎調査事業					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
30年度	1,600	0	0	0	0	1,600
29年度	4,226	0	0	0	0	4,226
28年度	1,100	0	0	0	0	1,100
事業の概要						
目的	都市計画に関する基礎調査を実施することにより、現況及び将来の見通しに役立てる。					
手段	愛知県都市計画基礎調査要綱に準じ作業を行う。					
事業内容						
都市計画基礎調査 委託料 (141頁)	平成30年度調査項目 土地利用現況(土地利用別面積) 愛知県都市計画基礎調査要綱等に基づき、土地利用現況について調査をする。					1,600,000円

事業名	公園等維持管理事業					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
30年度	8,278	0	0	0	0	8,278
29年度	6,460	0	0	0	100	6,360
28年度	7,754	0	0	0	0	7,754
事業の概要						
目的	市民の日常的な健康増進及び憩いの場として提供し、利用者が安心・安全かつ快適に利用できることを目的としている。					
手段	都市公園及びその他公園での清掃等の日常作業については、シルバー人材センターに委託し、遊具などの保守点検については、専門業者に委託して維持管理に努める。					
事業内容						
公園等維持管理 委託料 (141頁)	都市公園等の清掃、除草、樹木の剪定、消毒、遊具施設の保守点検を行う。 ・ 公園管理業務委託料 5,212,000円 ・ 遊具施設保守点検業務委託料 日常点検 499,000円 定期点検 400,000円					

事業名	湧高地区暫定用途地域整備検討事業					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
30年度	6,500	0	0	0	0	6,500
29年度	-	-	-	-	-	-
28年度	-	-	-	-	-	-
事業の概要						
目的	市街化区域内の第1種低層住居専用地域(建ぺい率30%、容積率50%)の低未利用地である暫定用途地域の解除を目的とする。					
手段	土地区画整理、地区計画及び民間開発などによる都市基盤整備の見込み、市街地の状況など、「暫定用途地域解消を目指す施策ガイドライン」に基づき検討を行う。					
事業内容						
都市計画策定業務 委託料 (141頁)	暫定用途地域の解除に関する現況調査、意向調査、ワークショップなど					6,500,000円

事業名	道の駅周辺整備事業					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
当初予算額	財源内訳					一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源		
30年度	7,800	0	0	0	0	7,800
29年度	-	-	-	-	-	-
28年度	-	-	-	-	-	-
事業の概要						
目的	道の駅周辺を本市の観光拠点と位置付け、地域の特性を活かした公園等の整備を行い、1年を通して道の駅と一体的な相互利用を図るとともに来訪者の増加を目標とする。					
手段	公園整備を含め様々な事業手法の検討を踏まえ、事業に必要な計画策定のほか、測量、用地買収、実施設計及び整備工事に至るまで計画的に事業を進める。					
事業内容						
道の駅周辺整備事業化調査業務委託料 (141頁)	事業導入検討調査、計画案、資料作成など					7,800,000円

8款	土木費	3項	都市計画費	2目	排水路維持費
----	-----	----	-------	----	--------

事業名	排水路維持事業					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
当初予算額	財源内訳					一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源		
30年度	745	0	0	0	0	745
29年度	800	0	0	0	0	800
28年度	301	0	0	0	0	301
事業の概要						
目的	地域の排水路を維持管理することにより、排水の適正な管理に努める。					
手段	草刈等の維持管理作業は、シルバー人材センターへ委託するほか、水路敷の防草対策工事を行うことにより排水路の維持管理に努める。					
事業内容						
排水路維持管理委託料 (143頁)	諏訪・持中排水路の草刈等の維持管理を行う。					26,000円
排水路維持管理工事 (143頁)	諏訪・持中排水路の維持管理工事を行う。					500,000円

【企業誘致課】

8款	土木費	3項	都市計画費	1目	都市計画総務費	
事業名	南河田交差点モニタリング事業				市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
30年度	2,592	0	0	0	0	2,592
29年度	-	-	-	-	-	-
28年度	-	-	-	-	-	-
事業の概要						
目 的	南河田交差点における車両、歩行者の通行状況を把握することにより、改善の必要性の有無を確認する。その結果、改善の必要が生じた場合はその対応策を検討する。					
手 段	コンサルタント会社に委託し、車両、歩行者の通行状況を把握する。					
事業内容						
モニタリング業務 委託 (141頁)	コンサルタント会社に委託し、車両、歩行者の通行状況を把握する。					

9款 消防費

【消防本部総務課】

9款	消防費	1項	消防費	1目	常備消防費	
事業名	一般管理事業				市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
30年度	5,452	0	0	0	0	5,452
29年度	5,771	0	0	0	0	5,771
28年度	6,198	0	0	0	0	6,198
事業の概要						
目的	職員の福利厚生の充実及び資質の向上を目的とする。					
手段	点数制により、個々の必要な貸与品を選択し職員の福利厚生の改善を図る。					
事業内容						
需用費	(145頁)	消耗品費 貸与品 職員に対して被服(制服・活動服等)の貸与を行う。 新規採用職員被服一式 4名分 709,352円 貸与品(点数制) 93名分 1,707,480円 救急救命士被服一式 2名分 231,120円				
事業名	財産管理事業				市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
30年度	18,989	0	0	0	10	18,979
29年度	15,038	0	0	0	10	15,028
28年度	18,508	0	0	0	10	18,498
事業の概要						
目的	施設の適切な維持管理及び改善等により職場環境を向上させる。					
手段	経年による庁舎の老朽化及び職場環境衛生の保持・施設等の改善を図る。					
事業内容						
需用費	(145頁)	修繕料 庁舎修繕 本署非常用発電機バッテリー取替修繕 493,000円 分署外灯修繕 627,480円				
委託料	(147頁)	委託料 消防設備保守委託料 86,400円 電気設備保守委託料 216,432円 浄化槽維持管理委託料 62,640円 庁舎維持管理委託料 126,243円 庁舎定期清掃委託料 169,560円 貯水槽清掃委託料 38,800円 そ族昆虫防除委託料 62,640円 本署屋上防水修繕工事設計委託料 723,600円 建物評価検討調査委託料 2,322,000円				

9款	消防費	1項	消防費	2目	非常備消防費
----	-----	----	-----	----	--------

事業名	非常備消防事業				市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
30年度	61,337	0	820	0	8,575	51,942
29年度	62,561	0	617	0	8,588	53,356
28年度	62,716	0	666	0	8,783	53,267
事業の概要						
目的	災害時における消防団員の現場活動の向上及び地域の防災意識の高揚を目指す。					
手段	消防防災体制充実・強化を図る。					
事業内容						
報酬 (149頁)	非常勤消防団員報酬 条例に定める報酬金額を支給。					20,245,000円
報償費 (149頁)	表彰記念品 規則に基づき記念品を授与。					49,000円
	消防団員退職報償金 条例に基づき在職5年以上の退団者に対して退職報償金を支給する。 (消防団員等公務災害補償等共済基金から同額充当される。)					8,325,000円
旅費 (149頁)	費用弁償 観閲式、各種訓練及び年末夜警等の費用弁償を支給する。					7,632,000円
	災害出動旅費 火災、水難事故等への出動に支給する。					1,200,000円
貸与品 (149頁)	貸与品 消防団員被服等の貸与及び安全装備品の整備をする。					1,239,948円
備品購入費 (149頁)	消防団備品 消防団活動用無線整備 (携帯型無線機18台)					1,929,420円
負担金、補助及び 交付金 (151頁)	負担金 愛知県消防協会負担金 福祉共済負担金 海部地方消防連合会負担金 公務災害補償等共済基金損害補償 公務災害補償等共済基金退職報償					191,100円 1,155,000円 1,262,000円 956,511円 7,392,000円

9款	消防費	1項	消防費	3目	消防施設費
----	-----	----	-----	----	-------

事業名	消防施設等整備事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
30年度	55,663	0	0	0	0	55,663
29年度	3,406	0	0	0	0	3,406
28年度	19,084	0	1,795	9,400	0	7,889
事業の概要						
目 的	消防車両や水利の整備を図り、災害から市民の生命・財産の保護に努める。					
手 段	整備計画に基づき設置し充実強化を図る。					
事業内容						
工事請負費 (151頁)	市内4箇所に消火栓(65mm)を設置し、消防水利の充実を図る。 消火栓新設工事					3,284,000円
備品購入費 (151頁)	小型動力ポンプ付水槽車					47,500,000円

【予防課】

9款	消防費	1項	消防費	1目	常備消防費	
事業名	予防事業				市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
30年度	649	0	0	0	0	649
29年度	667	0	0	0	0	667
28年度	800	0	0	0	0	800
事業の概要						
目的	市民及び事業所に対し火災予防啓発活動を行い、南海トラフ地震に係る地震防災の推進に関する特別措置法の施行に伴い、該当事業所に防災対策等を指導することを目的とする。					
手段	市内各種行事において火災予防及び地震対策の啓発活動を充実させる。					
事業内容						
需用費 (145頁)	<p>消耗品費 消防の広場・防火教室・署内見学・避難訓練 地区文化祭への参加及び市内保育園・幼稚園の防火教室や小学生の署内見学等、市民と消防のふれあいを通じて防火意識の高揚を図る。 83,832円</p> <p>少年消防クラブ活動 市内中学校を対象に、消防団観閲式及び愛知県消防学校一日入校にて各種体験を通じて防火・防災意識の高揚を図る。 88,326円</p> <p>全国火災予防運動 秋季・春季火災予防運動において、市内各事業所にポスターの製作配布及び防火啓発を行うとともに特定防火対象物の立入検査を実施し防火管理体制の充実を図る。 193,140円</p>					
役務費 (145頁)	<p>保険料 自動車等損害保険料 愛知県から年3回借用する地震体験車〈なまず号〉の損害保険料。 46,890円</p> <p>傷害保険 観閲式・消防学校一日入校の傷害保険料。 10,527円</p> <p>広告料 秋季・春季火災予防運動の初日にセスナ機にて火災予防の航空宣伝を実施。 64,800円</p>					
備品購入費 (147頁)	<p>常備消防備品 防火・防災教育及び市民や事業所関係者に貸出し意識の高揚を図る。 啓発DVD 1枚 63,180円</p>					
負担金、補助及び 交付金 (149頁)	<p>負担金 少年消防クラブ 愛知県少年消防クラブ運営協議会 6,000円</p>					

【消防課】

9款	消防費	1項	消防費	1目	常備消防費
事業名	消防機器維持管理				市単独事業
事業費	(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源
30年度	2,168	0	0	0	2,168
29年度	2,558	0	0	0	2,558
28年度	2,445	0	0	0	2,445
事業の概要					
目的	資器材の維持管理に努め、使用時の安全管理及び適切な運用を行う。				
手段	保守点検計画表を作成し、使用頻度・数量を鑑み適切な維持管理を行う。				
事業内容					
委託料	(147頁)	委託料			
		救助関係資器材保守委託料		1,209,816円	
		救急関係資器材保守委託料		458,416円	
		消防用通信設備等保守委託料		498,960円	

事業名	海部地方指令センター				市単独事業
事業費	(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源
30年度	49,813	0	0	0	49,813
29年度	18,281	0	0	0	18,281
28年度	16,280	0	0	0	16,280
事業の概要					
目的	高機能消防指令センターの整備運営には多額の予算が必要となるため、指令事務を広域化し負担割合を軽減するとともに広域災害時の迅速な相互連携等を行う。				
手段	海部地方消防指令センターは、海部地方の5消防本部により構成され、その負担金にて運用しており、維持管理費は、人口割90%均等割10%の按分額で実施する。				
事業内容					
負担金、補助及び 交付金	(149頁)	負担金			
		海部地方消防指令センター		49,813,000円	

事業名	各種講習及び教育等					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
当初予算額	財源内訳					一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源		
30年度	5,754	0	0	0	0	5,754
29年度	5,343	0	0	0	0	5,343
28年度	4,723	0	0	0	0	4,723
事業の概要						
目的	消防吏員として、基礎的な知識・専門的な知識、技術を習得させ、消防職員の資質の向上に努める。					
手段	消防学校等の開催通知に合わせて申請する。 教育課程については、希望者も考慮する。					
事業内容						
負担金、補助及び交付金 (147頁)	資格取得講習会 消防業務に必要な各種資格を取得させ、災害に対応できる知識及び技術を習得する。 移動式クレーン 2名 60,800円 日赤救助講習 I 2名 11,400円 足場組立作業主任者 1名 9,950円 足場組立等特別教育 3名 21,000円 第2種衛生管理者 1名 21,816円 ウインチ運転業務に関する特別教育 3名 39,690円 酸素欠乏危険作業主任者 1名 14,040円 潜水士 2名 38,016円 小型船舶免許(湖川) 2名 83,000円 運転免許証資格取得 6名 300,000円 消防吏員として、基礎的な知識・専門的な知識、技術を習得させ、消防職員の資質の向上に努める。 県消防学校 19名 (初任科・警防科・救急科・救助科・指揮隊科・火災調査科 危険物科・中級幹部科・はしご自動車運用科・地震防災科) 2,648,790円 救急救命士養成 1名 (救急救命東京研修所) 2,051,000円 消防大学校 2名 (幹部科・救助科) 453,650円					

【警備課】

9款	消防費	1項	消防費	1目	常備消防費
----	-----	----	-----	----	-------

事業名	備品購入					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
当初予算額	財源内訳					一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源		
30年度	826	0	0	0	0	826
29年度	1,024	0	0	0	0	1,024
28年度	2,100	0	0	0	0	2,100
事業の概要						
目的	老朽化または、耐用年数を超えるものに対して計画的に更新し、防災力(消防力)の維持・向上を図り、市民の生命・身体・財産の保護に努める。					
手段	備品年次更新計画を策定し、使用頻度・劣化等を鑑み更新を行う。					
事業内容						
備品購入費 (147頁)	救助備品 空気呼吸器ボンベ 5型 5本 297,000円 潜水器具1セット 209,520円 ウェットスーツ 118,800円 警防備品 デジタルビデオカメラ一式 113,600円 ドライブレコーダー 4基 86,400円					

10款 教育費

【学校教育課】

10款	教育費	1項	教育総務費	1目	教育委員会費	
事業名	特別非常勤講師配置事業			市単独事業		
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
30年度	12,665	0	0	0	0	12,665
29年度	13,416	0	0	0	0	13,416
28年度	13,416	0	0	0	0	13,416
事業の概要						
目的	愛西市公立学校におけるきめ細やかな指導の充実を期す。					
手段	特別非常勤講師は、基礎学力の向上ときめ細やかな指導の充実を目指し、少人数授業を行う。また、個に応じた学習指導や課題別コース学習等、個性重視の教育を推進する授業改善を目指し、学級(教科)担任とともにチームティーチング授業を行う。また、学校行事等における教育活動の補助及び児童生徒の集団生活への適応指導の補助を行う。					
事業内容						
特別非常勤講師賃金 (151頁)	小中学校児童生徒の授業の支援補助 特別非常勤講師 小中学校18校19人					

事業名	特別支援教育支援員配置事業			市単独事業		
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
30年度	17,549	0	0	0	0	17,549
29年度	34,800	0	0	0	0	34,800
28年度	32,453	0	0	0	0	32,453
事業の概要						
目的	発達障害など特別な教育的支援を必要とする児童生徒が、在籍する市内の小中学校又は就学予定学校において、学校の円滑な運営を図るため、対象児童生徒に対し日常生活動作の介助、学習活動上の支援等を行う。					
手段	支援員は、学級担任及び保護者と連携して、学習活動、教室間移動等における介助、基本的な生活習慣確立のための日常生活上の介助、対象児童生徒の健康・安全確保及び周囲の児童生徒の障害理解促進をする。					
事業内容						
特別支援教育支援員配置委託料 (151頁)	障害児童生徒の学校生活の支援をする。 特別支援教育支援員 16 人 30年度より、業務委託から市雇用に変更する。					

事業名	スクールサポート事業					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
当初予算額	財源内訳					一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源		
30年度	2,380	0	0	0	0	2,380
29年度	2,130	0	0	0	0	2,130
28年度	1,830	0	0	0	0	1,830
事業の概要						
目的	学習指導に障害のある児童生徒が、安全で快適な学校生活を送るために、指導面の教育環境整備の援助を行う。					
手段	日本語での学校生活・学習生活に困難が生じている外国人児童・生徒にスクールサポートを配置し、学習指導を援助する。					
事業内容						
報償費	対象児童・生徒数 小学校6名、中学校4名 合計10名					
(151頁)						

事業名	外国語指導助手派遣委託事業					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
当初予算額	財源内訳					一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源		
30年度	26,129	0	0	0	400	25,729
29年度	26,129	0	0	0	0	26,129
28年度	26,129	0	0	0	0	26,129
事業の概要						
目的	小学校では児童が外国語に触れたり、外国の生活や文化などに慣れ親しんだり、小学校段階にふさわしい体験的な学習、英会話学習等を通じ、国際理解教育の一助とする。中学校では中学生に生きた英語を身につけさせるとともに、外国の生活習慣を理解させ、国際理解教育の一助とする。					
手段	小中学校にALT講師を派遣し、小学校段階にふさわしい英語指導と中学生に生きた英語教育をする。					
事業内容						
外国語指導助手派遣委託料	ALT(外国語指導助手)配置による英語活動の実践教育を実施する。					
(153頁)	18小中学校					

事業名	特別支援日常補助用具貸借事業					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
当初予算額	財源内訳					一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源		
30年度	467	0	0	0	0	467
29年度	467	0	0	0	0	467
28年度	-	-	-	-	-	-
事業の概要						
目的	肢体不自由の児童が在籍する学校において、階段昇降機を導入することにより移動を容易にする。					
手段	階段昇降機を導入することにより、移動に必要な介助者の負担を軽減し、学校内の移動を容易にすることで、学校の円滑な運営を図る。					
事業内容						
特別支援日常補助用具貸借事業	29年度より新規導入した事業である。日常補助用具が必要な肢体不自由の児童に対し、介助者が抱きかかえて階段の昇降を行ってきたが、階段昇降機を導入することにより、移動に必要な介助者の負担を軽減し、学校内の移動を容易にする。学校の円滑な運営を図るために不可欠なものであるため、対象者の在学中継続する。					
(153頁)						

10款	教育費	1項	教育総務費	2目	事務局費
-----	-----	----	-------	----	------

事業名	就学援助私学助成金システム導入事業					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
30年度	11,127	0	0	0	0	11,127
29年度	-	-	-	-	-	-
28年度	-	-	-	-	-	-
事業の概要						
目的	システムを導入する事により、税及び住基データと連携し正確かつスピード感のある業務を実現する。					
手段	システムにより所得審査及び支給等の総合的な管理を行う。					
事業内容						
システム導入委託料 (155頁)	システム導入に係る初期費用 9,656,000円					
システム保守委託料 (155頁)	システム保守に係るランニングコスト(6か月分) 415,000円					
システム借上料 (155頁)	システム使用に係るランニングコスト(6か月分) 292,000円					
システムライセンス購入費 (155頁)	システム導入に係る初期費用。 764,000円					

事業名	現職教育研修事業補助金					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
30年度	1,050	0	0	0	0	1,050
29年度	1,073	0	0	0	0	1,073
28年度	1,069	0	0	0	0	1,069
事業の概要						
目的	各小中学校の教職員の資質向上及び教育効果の向上を図る。					
手段	各小中学校長が、現職教育研修事業補助金を申請し、補助金を交付する。					
事業内容						
現職教育研修事業補助金 (155頁)	小中学校教職員の研修に要する経費や研究発表に要する経費について助成する。 各小中学校均等割 23,000円/校、教職員割(教職員の1/3) 4,000円/人					

事業名	PTA補助金					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
当初予算額	財源内訳					
	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
30年度	2,203	0	0	0	0	2,203
29年度	2,295	0	0	0	0	2,295
28年度	2,327	0	0	0	0	2,327
事業の概要						
目的	PTA活動運営費の軽減を図り、PTA活動の育成と促進を図る。					
手段	各小中学PTA会長が、PTA補助金を申請し、補助金を交付する。					
事業内容						
PTA補助金 (155頁)	各小中学校におけるPTA活動の運営を円滑に推進する。 各小中学校PTA均等割 80,000円/校、児童割・生徒割 150円/人					

事業名	PTA連絡協議会補助金					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
当初予算額	財源内訳					
	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
30年度	100	0	0	0	0	100
29年度	100	0	0	0	0	100
28年度	100	0	0	0	0	100
事業の概要						
目的	PTA連絡協議会運営費の軽減を図り、PTA事業の連絡調整を図る。					
手段	愛西市立小中学校PTA連絡協議会長が、PTA連絡協議会補助金を申請し、補助金を交付する。					
事業内容						
PTA連絡協議会 補助金 (155頁)	各小中学校におけるPTA事業の連絡調整を図る。 代表校 100,000円					

10款	教育費	1項	教育総務費	3目	私立学校振興費
-----	-----	----	-------	----	---------

事業名	私立高等学校授業料等補助事業					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
当初予算額	財源内訳					
	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
30年度	4,780	0	0	0	0	4,780
29年度	4,230	0	0	0	0	4,230
28年度	3,660	0	0	0	0	3,660
事業の概要						
目的	国公立学校と私立学校との間の保護者負担の格差の是正を図り、もって教育の機会均等と私立学校教育の振興に寄与する。					
手段	私立高校生の保護者等に授業料等の一部を補助する。					
事業内容						
私立高等学校 授業料 (155頁)	私立高校生の保護者等に授業料等の一部を補助する。 内容:10,000円/年					

10款	教育費	2項	小学校費	1目	学校管理費
-----	-----	----	------	----	-------

事業名	小学校屋内運動場非構造部材耐震改修事業					補助事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
30年度	60,500	19,327	0	34,300	0	6,873
29年度	-	-	-	-	-	-
28年度	120,879	35,811	0	0	0	85,068
事業の概要						
目的	地震による落下物や転落物から子どもたちを守るために、アリーナの吊り天井撤去等による対策工事を行うことで危険を回避し、安全の確保、避難所としての機能の維持を目的とする。					
手段	文部科学省の「学校施設の非構造部材の耐震化ガイドブック」を参考にし、施設の現状把握を行い、安全に学習・生活ができるような施設・設備の整備・改修工事を行う。					
事業内容						
設計委託料 (159頁)	小学校屋内運動場非構造部材耐震改修工事に係る設計料 佐屋小学校・市江小学校 5,000,000円					
監理委託料 (159頁)	小学校屋内運動場非構造部材耐震改修工事に係る監理料 永和小学校 1,500,000円					
工事請負費 (159頁)	小学校屋内運動場非構造部材耐震改修工事 永和小学校 54,000,000円					

事業名	小学校トイレ改修事業					補助事業+市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
30年度	136,228	24,284	0	104,600	0	7,344
29年度	-	-	-	-	-	-
28年度	3,094	0	0	0	0	3,094
事業の概要						
目的	学校施設の便器洋式化、詰りや臭いを解消するための排水管の更新、多目的トイレ設置、バリアフリー等時代のニーズに対応した施設の整備を進め学習環境の改善を目的とする。					
手段	施設の現状を把握し、優先度の高いものから、安全快適に学習・生活ができるような環境に配慮した施設・設備の整備・改修工事を行う。					
事業内容						
設計委託料 (159頁)	小学校トイレ改修工事に係る設計料 佐屋小学校 1,728,000円					
監理委託料 (159頁)	小学校トイレ改修工事に係る監理料 永和小学校・勝幡小学校・西川端小学校 4,500,000円					
工事請負費 (159頁)	小学校トイレ改修工事 永和小学校・勝幡小学校・西川端小学校 130,000,000円					

事業名	小学校プール改修事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
30年度	32,500	0	0	0	0	32,500
29年度	-	-	-	-	-	-
28年度	-	-	-	-	-	-
事業の概要						
目的	佐屋小学校プールについては、建築後43年経過しており、プール槽、プールサイド防水・塗装、フェンスなどに劣化が見受けられ、また、平成28年度より児童生徒向けに一般開放されていることから、改修を実施し、長期使用に備える。					
手段	劣化が見受けられる周囲フェンスや防水機能が低下しているプールサイド等の改修を実施する。					
事業内容						
工事請負費 (159頁)	佐屋小学校	32,500,000円				

事業名	小学校ICT事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
30年度	51,847	0	0	0	0	51,847
29年度	51,363	0	0	0	0	51,363
28年度	47,740	0	0	0	0	47,740
事業の概要						
目的	日常的にICTを活用することが当たり前の現代社会において、学校の生活や学習においても日常的にICTを活用できる環境を整備していく。					
手段	老朽化した機器の更新、無線LAN、大型提示装置等の機器設置、ICT支援員の派遣					
事業内容						
システム保守委託料 (159頁)	ICT教育の推進に必要な機器類や授業への円滑な運用のためのシステムの保守を行う。 ICT機器のシステム保守料 10,061,000 円					
システム借上料 (159頁)	ICT機器を活用するための学習環境の整備を継続する。 サーバー、パソコン、プリンタ、無線LANアクセスポイント、プロジェクト等 ICT機器類貸借料 41,786,000 円					

事業名	学校管理備品購入事業(小学校)					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
当初予算額	財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
30年度	3,629	0	0	0	0	3,629
29年度	4,324	0	0	0	0	4,324
28年度	4,441	0	0	0	0	4,441
事業の概要						
目的	学校管理備品を充実させることにより、児童にとって、よりよい学習環境となるよう整備する。					
手段	各学校に必要となった備品を新しく購入する。経年劣化・破損等により使えなくなった備品を更新する。					
事業内容						
備品購入費 (159頁)	学校管理備品の充実及び更新等により、教育効果の向上に努める。 (単位:円)					
	学 校 名	購 入 額	品 名			
	永 和 小 学 校	426,000	角椅子、ワイヤレス受信機 ほか			
	市 江 小 学 校	391,000	テント、児童用机・椅子 ほか			
	佐 屋 小 学 校	305,000	音楽室用椅子、CDラジカセ ほか			
	佐屋西小学校	234,000	音楽室用椅子、デジタル体重計 ほか			
	立田南部小学校	129,000	折りたたみ椅子、パルスオキシメーター ほか			
	同 福原分校	-	-			
	立田北部小学校	129,000	児童用机・椅子 ほか			
	八 輪 小 学 校	162,000	保健室用ホワイトボード、ホスピタルワゴン ほか			
	開 治 小 学 校	113,000	デジタル体重計、高圧洗浄機 ほか			
	北河田小学校	573,000	ワイヤレスアンプ、児童用机・椅子 ほか			
	勝 幡 小 学 校	160,000	テント ほか			
	草 平 小 学 校	375,000	演台 ほか			
	西川端小学校	349,000	児童用机・椅子、石油ストーブ ほか			
	事 務 局	173,000	学級増に伴う備品(永和小)			
	計	3,519,000				
	図 書 備 品	110,000				
			学校備品購入	3,519,000円		
			図書備品購入	110,000円		
			合計	3,629,000円		

10款	教育費	2項	小学校費	2目	教育振興費
-----	-----	----	------	----	-------

事業名	卒業記念品(小学校)					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
当初予算額	財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
30年度	1,029	0	0	0	0	1,029
29年度	942	0	0	0	0	942
28年度	979	0	0	0	0	979
事業の概要						
目的	小学校の卒業を祝福するとともに、児童一人ひとりが卒業後も学校生活を良き思い出として振り返り、母校やふるさとに対する愛着、新しい中学校生活への希望を持てるようにする。					
手段	小学校卒業式の日卒業を祝い、卒業記念品を贈呈する。					
事業内容						
行事報償金 (159頁)	中学校卒業生に卒業記念品を贈呈する。					

事業名	教育振興備品購入事業(小学校)				市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
当初予算額	財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
30年度	5,681	0	0	0	0	5,681
29年度	5,927	0	0	0	0	5,927
28年度	7,716	0	0	0	0	7,716
事業の概要						
目的	小学校児童の日常の教育活動を支える。					
手段	教材備品や児童図書等の購入をし、教育効果の向上に努める。					
事業内容						
備品購入費 (161頁)	学校教材備品の充実及び更新等により、教育効果の向上に努める。 (単位:円)					
	学 校 名	購 入 額	品 名			
	永和小学校	98,000	指導用ホワイトボード、特別支援教材 ほか			
	市江小学校	81,000	国語CD、特別支援教材 ほか			
	佐屋小学校	229,000	体育マット、特別支援教材 ほか			
	佐屋西小学校	234,000	てこの実験キット、電子キーボード ほか			
	立田南部小学校	144,000	一輪車、かきべらセット ほか			
	同 福原分校	-	-			
	立田北部小学校	297,000	電子ミシン、ハードル ほか			
	八輪小学校	39,000	ストップウォッチ、タイムタイマー ほか			
	開治小学校	235,000	逆上がり補助板、ハードル ほか			
	北河田小学校	134,000	粘土作品乾燥棚、跳び箱 ほか			
	勝幡小学校	331,000	生物顕微鏡、光源装置 ほか			
	草平小学校	202,000	ハードル、コートブラシ ほか			
	西川端小学校	316,000	ハードル運搬車、検知管式気体測定器 ほか			
	事 務 局	-	-			
	計	2,340,000				
	図 書 備 品	3,341,000				
			学校備品購入	2,340,000円		
			図書備品購入	3,341,000円		
			合計	5,681,000円		

事業名	クラブ活動事業補助金(小学校)				市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
当初予算額	財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
30年度	744	0	0	0	0	744
29年度	744	0	0	0	0	744
28年度	744	0	0	0	0	744
事業の概要						
目的	クラブ活動に必要な機材の購入等により保護者負担金の軽減を図る。					
手段	各小学校長が、クラブ活動事業補助金を申請し、補助金を交付する。					
事業内容						
クラブ活動事業 補助金 (161頁)	クラブ活動の充実を図るため、運動用具、クラブ活動教材を購入する。 各小学校均等割 62,000円/校					

事業名	児童芸術鑑賞事業補助金					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
30年度	1,389	0	0	0	0	1,389
29年度	1,409	0	0	0	0	1,409
28年度	1,441	0	0	0	0	1,441
事業の概要						
目的	芸術鑑賞費用の補助により保護者負担の軽減を図る。					
手段	各小学校長が、児童芸術鑑賞事業補助金を申請し、補助金を交付する。					
事業内容						
児童芸術鑑賞 補助金 (161頁)	児童の芸術鑑賞活動の充実を図るため、観劇鑑賞代等の一部を補助する。 各小学校児童割 380円/人 ※最低 90,000円/校					

事業名	児童指導事業補助金					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
30年度	338	0	0	0	0	338
29年度	347	0	0	0	0	347
28年度	351	0	0	0	0	351
事業の概要						
目的	児童指導に係る経費を支援し、児童の健全育成、家庭訪問等を通じて学校との相互理解や連携を深める。					
手段	各小学校長が、児童指導事業補助金を申請し、補助金を交付する。					
事業内容						
児童指導事業 補助金 (161頁)	児童の健全育成を図るため、支援員、講師等の活動費の支払いや指導教材等の購入をする。 各小学校均等割 20,000円/校、児童割 30円/人					

事業名	社会科学研究事業補助金					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
30年度	50	0	0	0	0	50
29年度	50	0	0	0	0	50
28年度	50	0	0	0	0	50
事業の概要						
目的	社会科副読本作成のための調査費、消耗品費、印刷製本費等の経費を援助し、よりよい社会科副読本を作成する。					
手段	代表校校長が、社会科学研究事業補助金を申請し、補助金を交付する。					
事業内容						
社会科学研究事業 補助金 (161頁)	社会科学研究協議会を開き、小学校3、4年生が社会科学習において使用する副読本を作成するための活動をする。 また、愛西市内のフィールドワークを行い、教員が授業で扱う事例地を実際に見に行く機会を設けたりする。					

事業名	修学旅行児童旅費補助金					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
当初予算額	財源内訳					
	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
30年度	1,752	0	0	0	0	1,752
29年度	1,728	0	0	0	0	1,728
28年度	1,911	0	0	0	0	1,911
事業の概要						
目的	旅行先の歴史、文化の体感・見聞を広め、集団行動を経験することによる責任感と協力性を養うとともに保護者負担の軽減を図る。					
手段	各小学校長が、修学旅行児童旅費補助金を申請し、補助金を交付する。					
事業内容						
修学旅行児童旅費補助金 (161頁)	児童の修学旅行の充実を図るため、修学旅行旅費の一部を補助する。 各小学校対象学年6年生 児童割 3,000円/人					

事業名	総合学習活動事業補助金(小学校)					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
当初予算額	財源内訳					
	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
30年度	2,433	0	0	0	0	2,433
29年度	2,523	0	0	0	0	2,523
28年度	2,553	0	0	0	0	2,553
事業の概要						
目的	総合的な学習の時間の充実を図るため必要経費の補助をする。					
手段	各小学校長が、総合学習活動事業補助金を申請し、補助金を交付する。					
事業内容						
総合学習活動事業補助金 (161頁)	総合学習活動の充実を図るため、講師料の支払いや総合学習教材等の購入をする。 各小学校均等割 135,000円/校、児童割 250円/人					

事業名	準要保護児童就学援助事業					補助事業+市単独事業
事業費		(単位:千円)				
当初予算額	財源内訳					
	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
30年度	20,343	544	0	0	0	19,799
29年度	19,219	742	0	0	0	18,477
28年度	19,813	698	0	0	0	19,115
事業の概要						
目的	経済的な理由によって、就学困難な児童の保護者に対し、学用品費等の必要な援助を与えることにより義務教育の円滑な実施に資する。					
手段	要保護及びそれに準ずる家庭の児童に対する就学援助をし、義務教育を円滑に実施する。					
事業内容						
準要保護児童就学援助費 (161頁)	経済的な理由によって、就学困難な児童の保護者に対して、就学援助費を支払う。					

10款	教育費	3項	中学校費	1目	学校管理費
-----	-----	----	------	----	-------

事業名	中学校屋内運動場非構造部材耐震改修事業					補助事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
30年度	36,500	13,122	0	22,200	0	1,178
29年度	-	-	-	-	-	-
28年度	26,838	8,663	0	0	0	18,175
事業の概要						
目的	地震による落下物や転落物から子どもたちを守るために、アリーナの吊り天井撤去等による対策工事を行うことで危険を回避し、安全の確保、避難所としての機能の維持を目的とする。					
手段	文部科学省の「学校施設の非構造部材の耐震化ガイドブック」を参考にし、施設の現状把握を行い、安全に学習・生活ができるような施設・設備の整備・改修工事を行う。					
事業内容						
監理委託料 (163頁)	中学校武道場非構造部材耐震改修工事に係る監理料 佐屋中学校 1,500,000円					
工事請負費 (165頁)	中学校武道場非構造部材耐震改修工事 佐屋中学校 35,000,000円					

事業名	学校施設健全度調査					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
30年度	27,000	0	0	0	0	27,000
29年度	-	-	-	-	-	-
28年度	-	-	-	-	-	-
事業の概要						
目的	学校施設の構造耐力、経年による耐力機能の低下、立地条件の影響を調査し、長寿命化及び改築の必要性を判断する。					
手段	業者委託による調査の実施					
事業内容						
学校施設健全度調査委託料 (163頁)	調査に係る委託料 (佐屋中学校) 27,000,000円					

事業名	中学校ICT事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
30年度	43,918	0	0	0	0	43,918
29年度	26,781	0	0	0	0	26,781
28年度	25,254	0	0	0	0	25,254
事業の概要						
目的	日常的にICTを活用することが当たり前の現代社会において、学校の生活や学習においても日常的にICTを活用できる環境を整備していく。					
手段	老朽化した機器の更新、無線LAN、大型提示装置等の機器設置、ICT支援員の派遣					
事業内容						
システム保守委託料 (163頁)	ICT教育の推進に必要な機器類や授業への円滑な運用のためのシステムの保守を行う。 ICT機器のシステム保守料 5,943,000円					
電算事務委託 (163頁)	リース満了後、メーカー保守が終了する機器及び老朽化したICT機器の更新を行う。 ICT機器類更新作業 12,697,000円					
システム借上料 (163頁)	ICT機器を活用するための学習環境の整備を継続する。 サーバー、パソコン、プリンタ、プロジェクタ等 ICT機器類貸借料 25,278,000円					

事業名	学校管理備品購入事業(中学校)					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
30年度	2,536	0	0	0	0	2,536
29年度	3,155	0	0	0	0	3,155
28年度	3,454	0	0	0	0	3,454
事業の概要						
目的	学校管理備品を充実させることにより、生徒にとって、よりよい学習環境となるよう整備する。					
手段	各学校に必要となった備品を新しく購入する。経年劣化・破損等により使えなくなった備品を更新する。					
事業内容						
備品購入費 (165頁)	学校管理備品の充実及び更新等により、教育効果の向上に努める。 (単位:円)					
	学 校 名	購 入 額	品 名			
	永 和 中 学 校	330,000	プロジェクター ほか			
	佐 屋 中 学 校	51,000	高圧洗浄機 ほか			
	立 田 中 学 校	78,000	布団セット ほか			
	八 開 中 学 校	291,000	プロジェクター、木工金工室用椅子 ほか			
	佐 織 中 学 校	440,000	ワイヤレスマイク、生徒用机・椅子 ほか			
	佐 織 西 中 学 校	673,000	電動裁断機、石油ストーブ ほか			
	事 務 局	638,000	生徒用机			
	計	2,501,000				
	図 書 備 品	35,000				
			学校備品購入	2,501,000円		
			図書備品購入	35,000円		
			合計	2,536,000円		

10款	教育費	3項	中学校費	2目	教育振興費
-----	-----	----	------	----	-------

事業名	卒業記念品(中学校)					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
30年度	818	0	0	0	0	818
29年度	950	0	0	0	0	950
28年度	1,216	0	0	0	0	1,216
事業の概要						
目的	中学校の卒業を祝福するとともに、生徒一人ひとりが卒業後も学校生活を良き思い出として振り返り、母校やふるさとの愛着、将来への希望を持てるよう支援する。					
手段	中学校卒業式の日卒業を祝い、卒業記念品を贈呈する。					
事業内容						
行事報償金 (165頁)	中学校卒業生に卒業記念品を贈呈する。					

事業名	教育振興備品購入事業(中学校)					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
当初予算額	財源内訳					
	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
30年度	5,017	0	0	0	0	5,017
29年度	5,258	0	0	0	0	5,258
28年度	6,814	0	0	0	0	6,814
事業の概要						
目的	中学校生徒の日常の教育活動を支える。					
手段	教材備品や生徒図書等の購入をし、教育効果の向上に努める。					
事業内容						
備品購入費 (165頁)	学校教材備品の充実及び更新等により、教育効果の向上に努める。 (単位:円)					
	学 校 名	購 入 額	品 名			
	永和中学校	78,000	グラウンドならし ほか			
	佐屋中学校	1,558,000	体育マット、テニス支柱 ほか			
	立田中学校	476,000	生物顕微鏡、フットサルゴール ほか			
	八開中学校	172,000	真空計、モノコード ほか			
	佐織中学校	375,000	合唱台、バレーボールネット ほか			
	佐織西中学校	582,000	クラリネット、デジタイマ ほか			
	事 務 局	-	-			
	計	3,241,000				
	図 書 備 品	1,776,000				
			学校備品購入	3,241,000円		
			図書備品購入	1,776,000円		
			合計	5,017,000円		

事業名	クラブ活動事業補助金(中学校)					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
当初予算額	財源内訳					
	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
30年度	2,403	0	0	0	0	2,403
29年度	2,430	0	0	0	0	2,430
28年度	2,457	0	0	0	0	2,457
事業の概要						
目的	クラブ活動に必要な機材の購入等により保護者負担金の軽減を図る。					
手段	各中学校長が、クラブ活動事業補助金を申請し、補助金を交付する。					
事業内容						
クラブ活動事業 補助金 (165頁)	クラブ活動の充実を図るため、運動用具、クラブ活動教材を購入する。 各部連盟等登録費、大会参加費を支払う。 27,000円/クラブ					

事業名	生徒芸術鑑賞事業補助金					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
当初予算額	財源内訳					一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源		
30年度	830	0	0	0	0	830
29年度	870	0	0	0	0	870
28年度	930	0	0	0	0	930
事業の概要						
目的	芸術鑑賞費用の補助により保護者負担の軽減を図る。					
手段	各中学校長が、生徒芸術鑑賞事業補助金を申請し、補助金を交付する。					
事業内容						
生徒芸術鑑賞事業補助金 (165頁)	生徒の芸術鑑賞活動の充実を図るため、観劇鑑賞代等の一部を補助する。 各中学校生徒割 380円/人 ※最低114,000円/校					

事業名	生徒指導事業補助金					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
当初予算額	財源内訳					一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源		
30年度	2,450	0	0	0	0	2,450
29年度	2,499	0	0	0	0	2,499
28年度	2,538	0	0	0	0	2,538
事業の概要						
目的	生徒指導に係る経費を支援し、生徒の健全育成、家庭訪問等を通じて学校との相互理解や連携を深める。					
手段	各中学校長が、生徒指導事業補助金を申請し、補助金を交付する。					
事業内容						
生徒指導事業補助金 (165頁)	生徒指導の充実を図るため、支援員、講師等の活動費の支払いや指導教材等の購入をする。 進路指導の充実を図るため、入試関係に必要な経費の支払いや進路指導教材の購入をする。 各中学校均等割 280,000円/校、生徒割 420円/人					

事業名	修学旅行生徒旅費補助金					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
当初予算額	財源内訳					一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源		
30年度	2,799	0	0	0	0	2,799
29年度	2,997	0	0	0	0	2,997
28年度	3,222	0	0	0	0	3,222
事業の概要						
目的	旅行先の歴史、文化の体感・見聞を広め、集団行動を経験することによる責任感と協力性を養うとともに保護者負担の軽減を図る。					
手段	各中学校長が、修学旅行生徒旅費補助金を申請し、補助金を交付する。					
事業内容						
修学旅行生徒旅費補助金 (165頁)	生徒の修学旅行の充実を図るため、修学旅行旅費の一部を補助する。 各中学校対象学年3年生 生徒割 4,500円/人					

事業名	総合学習活動事業補助金(中学校)					市単独事業	
事業費		(単位:千円)					
当初予算額	財源内訳						
	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		
30年度	1,269	0	0	0	0	1,269	
29年度	1,297	0	0	0	0	1,297	
28年度	1,321	0	0	0	0	1,321	
事業の概要							
目的	総合的な学習の時間の充実を図るため必要経費の補助をする。						
手段	各中学校長が、総合学習活動事業補助金を申請し、補助金を交付する。						
事業内容							
総合学習活動事業 補助金 (165頁)	総合学習活動の充実を図るため、講師料の支払いや総合学習教材等の購入をする。 各中学校均等割 135,000円/校、生徒割 250円/人						

事業名	キャリアスクールプロジェクト事業補助金					補助事業	
事業費		(単位:千円)					
当初予算額	財源内訳						
	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		
30年度	185	0	185	0	0	0	
29年度	185	0	185	0	0	0	
28年度	185	0	185	0	0	0	
事業の概要							
目的	体系的にキャリア教育を進めていくための体験の一つとして位置付け、職場体験と事前・事後指導を通して、子どもたちが将来の生き方について真剣に考え、働くことや学ぶことへの意欲が向上することを目的とする。						
手段	各中学校長が、キャリアスクールプロジェクト事業補助金を申請し、補助金を交付する。						
事業内容							
キャリアスクール プロジェクト 事業補助金 (165頁)	生徒の職場体験活動の充実を図るため、講師料の支払いや体験学習文集の製本に必要な経費を支払う。 30,000円×5校、35,000円×1校						

事業名	準要保護生徒就学援助事業					補助事業+市単独事業	
事業費		(単位:千円)					
当初予算額	財源内訳						
	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源		
30年度	20,886	476	0	0	0	20,410	
29年度	18,866	417	0	0	0	18,449	
28年度	20,682	524	0	0	0	20,682	
事業の概要							
目的	経済的な理由によって、就学困難な生徒の保護者に対し、学用品費等の必要な援助を与えることにより義務教育の円滑な実施に資する。						
手段	要保護及びそれに準ずる家庭の生徒に対する就学援助をし、義務教育を円滑に実施する。						
事業内容							
準要保護生徒就学 援助費 (165頁)	経済的な理由によって、就学困難な生徒の保護者に対して、就学援助費を支払う。						

10款	教育費	5項	保健体育費	3目	学校給食管理費
-----	-----	----	-------	----	---------

事業名	学校給食事業				市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
30年度	625,512	0	0	0	281,203	344,309
29年度	629,418	0	0	0	292,116	337,302
28年度	622,631	0	0	0	305,367	317,264
事業の概要						
目的	児童生徒にバランスのとれた食事提供することにより、児童生徒の健康の増進、体位の向上を図り、これらを通して日常生活における正しい食習慣を身につけさせる。					
手段	バランスのとれた安心、安全な学校給食を安定的に提供する。					
事業内容						
給食需用費 (179頁)	賄材料費		291,961,000円			
給食委託料 (181頁)	学校給食センター維持管理運営委託料		205,487,578円			
	学校給食調理等委託料		96,732,360円			
	廃棄牛乳収集運搬処理委託料		1,477,975円			
給食備品 (181頁)	草平小学校 ガス給湯器ほか		3,932,000円			

【生涯学習課】

10款	教育費	4項	社会教育費	1目	社会教育総務費
-----	-----	----	-------	----	---------

事業名	社会教育委員				市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
30年度	285	0	0	0	0	285
29年度	271	0	0	0	0	271
28年度	271	0	0	0	0	271
事業の概要						
目的	社会教育に関する諸計画の立案、教育委員会の諮問に応じ、意見を述べる。職務を行うために研究調査を行う。社会教育関係団体対して助言指導を行う。					
手段	審議会、委員研修					
事業内容						
報酬	社会教育委員(11人) 241,000円 (165頁) 会議・研修会等への参加、知識習得及び向上に努める。					

事業名	青少年問題協議会				市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
30年度	84	0	0	0	0	84
29年度	286	0	0	0	0	286
28年度	70	0	0	0	0	70
事業の概要						
目的	市民の一人一人がそれぞれの立場で青少年の健全育成を務めていく必要があるということを少しでも多くの人々に啓発する。また、有害図書回収では、適切な場所に回収箱を設置し、定期的に回収する。					
手段	青少年の非行・被害防止のための啓発活動(スーパーでの街頭啓発や広報紙での周知など)や、有害図書の定期的な回収、薬物乱用防止運動への協力などを行う。					
事業内容						
報酬	青少年問題協議会委員(15人) 65,000円 (165頁) 青少年の指導育成保護に関する施策の適切な実施を行うために関係機関相互の連絡調整を図る。					

事業名	成人式				市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
30年度	1,090	0	0	0	0	1,090
29年度	1,073	0	0	0	0	1,073
28年度	1,072	0	0	0	0	1,072
事業の概要						
目的	日本古来からの通過儀礼。新成人を地域の人たちが祝い励ますことにより、新成人と地域の一体感を育てる。また、旧友との再会の場ともなっている。					
手段	文化会館・佐織公民館にて成人式の式典、アトラクションを行う。					
事業内容						
報償費	成人式 (165頁) 記念品、手話、要約筆記					
需用費	消耗品費 178,736円 (167頁) 花束・立花、記念品封入用紙袋等 印刷製本費 133,920円 案内はがき					

事業名	文化祭					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
30年度	2,500	0	0	0	0	2,500
29年度	2,800	0	0	0	0	2,800
28年度	3,600	0	0	0	1,000	2,600
事業の概要						
目的	文化協会加盟団体と一般出演・出展者の発表の場を設け、文化・芸術水準の向上を目指す。また、地域住民へ文化・芸術の浸透を図る。					
手段	文化祭の運営を文化協会へ委託					
事業内容						
委託料	(167頁)	文化祭 文化会館、佐織公民館等で文化祭を開催する。 芸能発表、作品展示、呈茶等を実施する。				

事業名	婦人会補助金					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
30年度	1,120	0	0	0	0	1,120
29年度	1,210	0	0	0	0	1,210
28年度	1,370	0	0	0	0	1,370
事業の概要						
目的	会員相互及び関係機関と連携し、諸事業を行う中で会員相互の研鑽、親睦を図るとともに、女性としての知徳、地位向上、また地域社会へ寄与、貢献するため。					
手段	会の補助金を交付し、会の運営、総会等の会議、各種事業への補助を行う。					
事業内容						
補助金	(167頁)	婦人会 女性の地位の向上や心豊かな地域社会の発展のため補助する。				

事業名	文化協会補助金					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
30年度	2,700	0	0	0	0	2,700
29年度	3,000	0	0	0	0	3,000
28年度	3,300	0	0	0	0	3,300
事業の概要						
目的	愛西市の文化芸術活動の向上、地域文化の発展に協力するため、文化団体の育成に役立てる。					
手段	市文化協会へ補助金を交付し、会の運営、会員の研修、所属団体への補助などを行い、市内の文化団体の育成や会員の文化水準の向上に役立てている。					
事業内容						
補助金	(167頁)	文化協会 芸術文化の振興及び芸術文化団体相互の交流を推進し、育成発展のため補助する。				

事業名	第二次生涯学習推進計画策定					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
当初予算額	財源内訳					
	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
30年度	377	0	0	0	0	377
29年度	2,400	0	0	0	0	2,400
28年度	-	-	-	-	-	-
事業の概要						
目的	今後10年の生涯学習推進計画を策定する。					
手段	平成29年度 アンケート調査 平成30年度 推進計画策定					
事業内容						
報償費 (165頁)	策定委員報償費 195,900円					
委託料 (167頁)	冊子 印刷 180,900円					

事業名	生涯学習事業					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
当初予算額	財源内訳					
	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
30年度	465	0	0	29	436	
29年度	457	0	0	33	424	
28年度	505	0	0	0	505	
事業の概要						
目的	教室や講座を企画運営することにより、生涯のいつでも自由に学習機会を選択して学ぶことができる機会を提供する。					
手段	市民の学習ニーズを活かした多様な学習を企画・展開する。					
事業内容						
報償費・委託料 (165・167頁)	生涯学習事業 親子教室 10,000円 高校連携講座 80,000円					
需用費 (167頁)	印刷製本費 生涯学習のご案内(冊子) 296,460円					

事業名	家庭教育推進事業					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
当初予算額	財源内訳					
	国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
30年度	1,695	0	0	0	1,695	
29年度	1,811	0	0	0	1,811	
28年度	2,305	0	0	0	2,305	
事業の概要						
目的	未来の日本を創る心豊かでたくましい子どもを育むため、親が子育ての悩みや不安を払拭し、自信を持って子育てができるよう、家庭教育に関する学習機会の提供を推進することを目的とする。					
手段	小学校PTAへ委託契約し、学習主題を設けて特色のある事業を計画・展開する。 家庭教育講演会や親子観劇会などを開催する。					
事業内容						
委託料 (167頁)	家庭教育学級 480,000円 市内の小学校PTAに委託し、ふれあい教室、収穫祭、講習等家庭教育に関する事業を実施する。 家庭教育講演会 500,000円 親が子育ての悩みや不安を払拭し、自信を持って子育てができるよう、家庭教育に関する学習機会を提供する。 親子観劇会 648,000円 子どもの塾通い、共働き家庭の増加に伴って親子のふれあう機会も減少している。大人と子どもの交流、親子が楽しく過ごせる機会を提供する。					

事業名	幼児期家庭教育推進事業					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
当初予算額	財源内訳					一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源		
30年度	775	0	0	0	0	775
29年度	800	0	0	0	0	800
28年度	800	0	0	0	0	800
事業の概要						
目的	未来の日本を創る心豊かでたくましい子どもを育むため、親が子育ての悩みや不安を払拭し、自信を持って子育てができるよう、家庭教育に関する学習機会の提供を推進する。					
手段	幼稚園・保育園保護者会・児童館におけるボランティアサークルへ委託契約し、学習主題を設けて特色のある事業を計画・展開する。					
事業内容						
委託料	(167頁)	幼児期教室 市内の幼稚園・保育園・児童館・子育て支援センターの保護者会等に委託し家庭教育に関する事業を実施する。				

事業名	あいさい土曜キラリ☆学習					補助事業+市単独事業
事業費		(単位:千円)				
当初予算額	財源内訳					一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源		
30年度	1,464	0	976	0	0	488
29年度	1,426	0	775	0	0	651
28年度	1,368	0	856	0	0	512
事業の概要						
目的	豊かで有意義な土曜日を実現させるために地域市民の方々の協力を得て子供たちと交流を持ちながら学習機会をつくることを目的とする。					
手段	市民の学習ニーズを活かした多様な学習を企画・展開する。					
事業内容						
報償費	(165頁)	講師謝礼 1,246,000円 委員報償費 59,000円				
需用費	(167頁)	消耗品費 90,000円				

事業名	あいさい市民による音楽祭					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
当初予算額	財源内訳					一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源		
30年度	942	0		0	425	517
29年度	-	-	-	-	-	-
28年度	-	-	-	-	-	-
事業の概要						
目的	市民が身近に音楽活動に触れる機会を設け、交流・親睦を深め音楽文化の振興を図る。					
手段	市民参加型の音楽祭の開催。 市内の若手音楽家の発掘のためのオーディション、市内の音楽家の演奏会、市内の音楽団体の発表の場を設ける。 幅広い年齢層の市民を募り、練習を重ね大合唱(第九)をつくりあげ愛西市民の音楽祭として定着させる。					
事業内容						
需用費	(167頁)	楽譜等 172,724 円 ポスター・チラシ 83,700 円				
委託費	(167頁)	オーディション・出演料 600,000 円				

10款	教育費	4項	社会教育費	4目	図書館費
-----	-----	----	-------	----	------

事業名	図書館協議会事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
30年度	66	0	0	0	0	66
29年度	66	0	0	0	0	66
28年度	66	0	0	0	0	66
事業の概要						
目 的	図書館の運営・図書館奉仕について審議する。					
手 段	会議を2回開催する。					
事業内容						
図書館協議会 委員報酬 (173頁)	図書館の利用状況や、図書館活動・運営などについて協議する。 委員長 6,800円 委員 6,500円 4名 2回開催予定 計 65,600円					

事業名	中央図書館指定管理事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
30年度	37,797	0	0	0	108	37,689
29年度	37,796	0	0	0	108	37,688
28年度	-	-	-	-	-	-
事業の概要						
目 的	中央図書館に指定管理者制度を導入し、民間に蓄積されたノウハウを活かし、住民サービスの向上や図書館運営の向上を図る。					
手 段	地方自治法第244条の2第3項により、公の施設(中央図書館)の管理を指定管理者へ委託する。					
事業内容						
指定管理料 (175頁)	中央図書館指定管理料 37,797,000円					

事業名	図書館資料マーク等委託事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
30年度	1,835	0	0	0	0	1,835
29年度	1,835	0	0	0	0	1,835
28年度	1,834	0	0	0	0	1,834
事業の概要						
目 的	資料マークによって新刊を迅速かつ正確に図書館へ配架する。また、その後の資料検索に細分化された目録情報を活用する。					
手 段	資料の目録情報を「図書マーク」として購入する。 資料へのブックカーかけ、ラベルはり等の装備委託					
事業内容						
図書マーク委託料 (173頁)	発注管理マーク	資料を注文するための目録情報				270,000円
	図書マーク	書籍の目録情報				327,456円
	AVマーク	視聴覚資料の目録情報				112,320円
	装備(図書・AV)	分類・背ラベル・全面ブックカー				1,124,928円
			合計			1,834,704円

事業名	図書館電算システム保守・賃借事業					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
30年度	5,068	0	0	0	0	5,068
29年度	5,068	0	0	0	0	5,068
28年度	16,078	0	0	0	0	16,078
事業の概要						
目的	電算システムによって、図書館運営に必要な作業を迅速に、正確に行う。					
手段	電算システムによって、図書の貸出・返却・予約・資料検索・レファレンス・資料移管・インターネット予約・資料管理・資料保存を行う。					
事業内容						
専用回線通信料 (173頁)	専用回線通信料	660,960円				
システム保守委託料 (173頁)	システム保守料	959,040円				
システム賃上料 (175頁)	システム賃借料	1,373,760円				
	クラウド使用料	2,073,600円				

事業名	中央図書館建築基準法に係る定期報告書作成委託事業					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
30年度	1,723	0	0	0	0	1,723
29年度	-	-	-	-	-	-
28年度	-	-	-	-	-	-
事業の概要						
目的	中央図書館の、建築基準法による定期報告書を作成する。					
手段	外壁全面打診調査・建築物定期調査・建築設備定期調査・防火設備定期調査を行う。					
事業内容						
報告書作成委託 (175頁)	外壁全面打診調査	1,242,000円				
	建築物定期調査	183,600円				
	建築設備定期調査	183,600円				
	防火設備定期調査	113,400円				

事業名	図書館資料購入事業					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
30年度	7,989	0	0	0	0	7,989
29年度	7,989	0	0	0	0	7,989
28年度	8,088	0	0	0	0	8,088
事業の概要						
目的	利用者の求める新しい資料を提供し、生涯学習の支援や市民の文化的な生活の一端を担う。					
手段	図書館利用者へ貸出や閲覧・コピーサービスを通して、新刊図書・視聴覚資料等の提供をする。					
事業内容						
図書資料 (175頁)	図書	5,000冊	7,276,800円			
	視聴覚資料	180点	712,080円			

10款	教育費	4項	社会教育費	5目	文化財費
-----	-----	----	-------	----	------

事業名	文化財講座					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
30年度	204	0	0	0	60	144
29年度	201	0	0	0	42	159
28年度	152	0	0	0	0	152
事業の概要						
目的	地域の歴史・文化・文化財の理解と継承					
手段	教室、講座、講演会等					
事業内容						
講師謝礼 (175頁)	市民の文化財愛護意識向上および歴史関係の知識向上のため、教室・講座・講演会等を実施する。					
		歴史講座		100,000円		
		歴史講演会		52,000円		
学習保険 (175頁)				10,000円		
自動車借上料 (175頁)		高速料金		41,180円		

事業名	くん蒸委託事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
30年度	616	0	0	0	0	616
29年度	565	0	0	0	0	565
28年度	918	0	0	0	0	918
事業の概要						
目的	資料の保存管理					
手段	ガスによる防虫等					
事業内容						
くん蒸委託料 (175頁)	八開郷土資料室、佐屋郷土資料室、立田文化財収蔵庫、佐織歴史民俗資料室の4ヶ所において保管する資料等をガスを用いて燻蒸し、資料の保存管理に資する。業務実施は専門業者。平成30年度は八開郷土資料室、佐織歴史民俗資料室、立田文化財収蔵庫で実施する。					

事業名	文化財補助金					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
30年度	154	0	0	0	0	154
29年度	896	0	0	0	0	896
28年度	201	0	0	0	0	201
事業の概要						
目的	文化財の保存管理及び維持管理に従事される保持団体等の負担の軽減					
手段	文化財補助金交付要綱に基づき補助金を交付					
事業内容						
文化財管理補助 (175頁)	文化財管理費等					
	円空仏 2軀		12,000円×2			24,000円
	クロマツ(東保八幡社)		維持管理費補助金			130,000円

事業名	文化財補助金(民俗芸能等伝承活動奨励)					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
30年度	40	0	0	0	0	40
29年度	42	0	0	0	0	42
28年度	42	0	0	0	0	42
事業の概要						
目的	市内民俗芸能等の行事催行及び継承					
手段	文化財補助金交付要綱に基づき補助金を交付					
事業内容						
文化財補助 (175頁)	民俗芸能等伝承活動奨励 勝幡おこわ祭保存会補助金 30,000 円 定納オビシヤ補助金 10,000 円					

事業名	市江車保存会補助					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
30年度	2,700	0	0	0	0	2,700
29年度	2,925	0	0	0	400	2,525
28年度	2,700	0	0	0	0	2,700
事業の概要						
目的	市江車行事の催行と継承					
手段	市江車行事催行に対しての補助金交付					
事業内容						
市江車保存会補助 (177頁)	ユネスコ無形文化遺産「尾張津島天王祭の車楽舟行事」の市江車行事の催行に際し、保持団体等の活動を支援する。 市江車保存会補助金					

事業名	尾張西部のオコワ祭映像記録製作委員会負担金					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
30年度	850	0	0	0	0	850
29年度	1,900	0	0	0	0	1,900
28年度	1,853	0	0	0	0	1,853
事業の概要						
目的	尾張西部のオコワ祭の映像記録作成					
手段	あま市と共同で尾張西部のオコワ祭映像記録製作委員会を立ち上げ、その費用をあま市と負担する。					
事業内容						
尾張西部のオコワ 祭映像記録映像委 員会 (175頁)	平成28年度までの事業名は「尾張西部のオコワ祭調査委員会負担金」。 「国の記録作成等の措置を講ずべき無形の民俗文化財」の一つに選択されている「尾張西部のオコワ祭」の映像記録を、あま市と共同で製作委員会を立ち上げ、製作する。 総額 3,400,000 円 国庫補助 1,700,000 円 愛西市 850,000 円 あま市 850,000 円					

事業名	あいち山車まつり日本一協議会負担金					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
30年度	30	0	0	0	0	30
29年度	30	0	0	0	0	30
28年度	30	0	0	0	0	30
事業の概要						
目的	尾張津島天王祭等の県下の山車まつりを保護継承する保存団体や自治体を中心に組織された、あいち山車まつり日本一協議会に参加し、尾張津島天王祭市江車行事の保存・継承及び普及・啓発に努める。					
手段	ポスター・リーフレット等のPR活動、研修会等による普及活動					
事業内容						
あいち山車祭日本一協議会負担金 (175頁)	あいち山車まつり日本一協議会規約に基づく、負担金 30,000円					

事業名	文化財保護一般					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
30年度	1,162	0	0	0	0	1,162
29年度	1,125	0	0	0	0	1,125
28年度	1,555	0	0	0	0	1,555
事業の概要						
目的	市内文化財の環境保全及び資料管理体制の整備					
手段	市内文化財の清掃・除草処理等による環境整備、試掘等調査の実施、資料の収集					
事業内容						
文化財保護一般事業 (175頁)	清掃・除草・樹木等管理、資料整理、資料保護等					

事業名	尾張津島天王祭ユネスコ無形文化遺産登録啓発事業					補助事業+市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
30年度	329	164	0	0	0	165
29年度	-	-	-	-	-	-
28年度	-	-	-	-	-	-
事業の概要						
目的	いにしえより有名であった天王祭を市民に周知することにより、改めてこの祭への理解を深めていただき、地域の伝統を継承していくための意識の高揚を目指す。 また、伝統芸能の狂言に気軽に接する機会を設け、伝統芸能への興味を喚起する。					
手段	尾張天王祭が登場する狂言「千鳥」の上演及び解説					
事業内容						
委託料 (175頁)	狂言「千鳥」上演委託料 270,000円 チラシ等 58,320円					

【佐織公民館】

10款	教育費	4項	社会教育費	2目	公民館運営費
-----	-----	----	-------	----	--------

事業名	公民館講座報償費					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
30年度	665	0	0	0	188	477
29年度	665	0	0	0	165	500
28年度	665	0	0	0	0	665
事業の概要						
目的	市民が各講座を受講することで、市民の知識・教養の向上や健康を維持し、豊かな生活や生活文化の向上を目指す。					
手段	生涯学習課・佐織公民館・文化会館で講座内容を検討・調整し、講師に依頼(委託)して開催する。					
事業内容						
報償費	公民館講座謝礼					
(169頁)	料理教室、親子教室、子どもチャレンジ教室、文化・教養講座、健康・リフレッシュ講座 趣味・ものづくり講座					

事業名	公民館事業(ジュニアコンサート・ファミリー★シアター)					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
30年度	410	0	0	0	0	410
29年度	417	0	0	0	0	417
28年度	406	0	0	0	0	406
事業の概要						
目的	【ジュニアコンサート】市民の音楽に親しむ機会を設け、また中学校吹奏楽部の発表の場を図る。 【ファミリー★シアター】親子で楽しめる公演を行うことにより、一緒に過ごす時間をつくり、感想を話し合うなどの親子の対話が増えるような機会を提供する。					
手段	【ジュニアコンサート】市内3中学校(佐織中学校・佐織西中学校・佐屋中学校)の吹奏楽部・オーケストラ部に出演を依頼し開催する。 【ファミリー★シアター】親子で楽しめる公演を選び毎年開催する。					
事業内容						
【ジュニアコンサート】						
需用費	消耗品費					
(169頁)	・各学校楽譜代(著作権関係許可済み楽譜)20,000円×3校=60,000円					
役務費	通信運搬料					
(169頁)	・運搬料(大型楽器の運搬)各中学校⇔佐織公民館 80,000円					
【ファミリー★シアター】						
委託料	公民館事業委託料					
(169頁)	・公演委託料 270,000円					

事業名	公民館修繕工事					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
30年度	5,446				3,532	1,914
29年度	27,383				4,286	23,097
28年度	3,571				1,800	1,771
事業の概要						
目的	利用者に、安全・安心かつ快適に使用して頂けるよう、また整備することで館の長寿命化を図る。					
手段	緊急性の高い案件から、民間会社・専門業者への委託(設計・監理含む)により、施設・設備の修繕を行う。					
事業内容						
修繕料 (169頁)	<ul style="list-style-type: none"> ・空調設備整備 2,662,000円×1.08=2,874,960円 ・自動火災報知機設備 誘導灯取替 215,000円×1.08=232,200円 ・消防設備 非常用蓄電池取替 195,000円×1.08=210,600円 					
公民館修繕工事 設計委託料 (169頁)	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道接続工事設計業務 1,970,000円×1.08=2,127,600円 					

【永和地区公民館】

10款	教育費	4項	社会教育費	2目	公民館運営費
-----	-----	----	-------	----	--------

事業名	永和地区公民館指定管理事業					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
30年度	5,586	0	0	0	0	5,586
29年度	-	-	-	-	-	-
28年度	-	-	-	-	-	-
事業の概要						
目的	永和地区公民館に指定管理者制度を導入し、民間に蓄積されたノウハウを活かし、住民サービスの向上や公民館運営の向上を図る。					
手段	地方自治法第244条の2第3項により、公の施設(永和地区公民館)の管理を指定管理者へ委託する。					
事業内容						
永和地区公民館 指定管理料 (169頁)	永和地区公民館指定管理料		5,586,000 円			

【文化会館】

10款	教育費	4項	社会教育費	3目	文化会館運営費
-----	-----	----	-------	----	---------

事業名	文化会館講座報償費					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
30年度	645	0	0	0	205	440
29年度	645	0	0	0	237	408
28年度	645	0	0	0	0	645
事業の概要						
目的	市民が各講座を受講することで、市民の知識・教養の向上や健康を維持し、豊かな生活や生活文化の向上を目指す。					
手段	生涯学習課・佐織公民館・文化会館で講座内容を検討・調整し、講師に指導を依頼(委託)して開催する。					
事業内容						
報償費	(171頁)	文化会館講座講師謝礼 料理教室、親子教室、高齢者生きがい教室、健康・リフレッシュ講座、趣味・ものづくり講座 文化・教養講座、子どもチャレンジ教室				

事業名	文化会館事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
30年度	3,780	0	0	0	1,620	2,160
29年度	3,888	0	0	0	1,620	2,268
28年度	3,780	0	0	0	0	3,780
事業の概要						
目的	市民が各事業に参加することで、市民の知識・教養の向上や健康を維持し、豊かな生活や生活文化の向上を目指す。					
手段	親子向けの観劇会・講座・市民音楽鑑賞会を業者委託により開催する。					
事業内容						
文化会館 事業委託料	(171頁)	親子映画会・講座・市民音楽鑑賞会				

事業名	文化会館管理委託事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
30年度	8,175	0	0	0	0	8,175
29年度	16,892	0	0	0	0	16,892
28年度	8,153	0	0	0	0	8,153
事業の概要						
目的	文化会館を安全かつ適正に維持管理することで、利用者に安全に利用してもらう。					
手段	専門的な資格・知識・技術を必要とする文化会館管理に関しては、適切な業者に委託する。					
事業内容						
保守委託料	(171頁)	不特定多数の利用者が訪れる文化会館は、特定建築物で集会所にあたり、施設設備の保守・管理については専門的な資格・知識・技術を必要とするため、適切な業者に委託する。 【業務委託内容】 ホール運営・消防設備・空調設備・電気設備・非常電源装置・直流電源装置・自動ドア・エレベーター・地下タンク・舞台装置・文化会館管理・建築物環境衛生測定・清掃・ピアノ・グリスラップ等清掃・機械警備				

事業名	文化会館修繕工事					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
30年度	11,868	0	0	0	0	11,868
29年度	19,505	0	0	0	0	19,505
28年度	3,000	0	0	0	0	3,000
事業の概要						
目的	利用者に安全・安心かつ快適に使用して頂けるよう、また整備することで館の長寿命化を図る。					
手段	緊急性の高い案件から、民間会社・専門業者への委託(設計・監理含む)により、施設・設備の修繕を行う。					
事業内容						
文化会館修繕工事 (173頁)	自動火災報知設備改修工事・キャノピー塗装工事・非常放送設備更新工事・ホールトイレ改修工事					

事業名	文化会館指定管理事業					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
30年度	117	0	0	0	0	117
29年度	-	-	-	-	-	-
28年度	-	-	-	-	-	-
事業の概要						
目的	文化会館に指定管理制度を導入し、民間に蓄積されたノウハウを活かし市民サービスの向上や文化会館運営の向上をはかる。					
手段	地方自治法第244条の2第3項により、公の施設(文化会館)の管理を指定管理者へ委託する。					
事業内容						
報償費 (171頁)	文化会館指定管理者選定委員会委員報償費					

【スポーツ課】

10款	教育費	5項	保健体育費	1目	保健体育総務費
-----	-----	----	-------	----	---------

事業名	スポーツ推進委員報酬					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
30年度	2,028	0	0	0	0	2,028
29年度	2,028	0	0	0	0	2,028
28年度	2,184	0	0	0	0	2,184
事業の概要						
目的	スポーツ推進のための事業の実施に係る連絡調整、住民に対するスポーツの実技の指導及びその他スポーツに関する啓発活動。					
手段	市内在住で、体育協会、スポーツ団体及び地域スポーツに所属している指導者を中心に、市教育委員会が委嘱する。					
事業内容						
スポーツ推進委員報酬 (177頁)	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ推進委員報酬(26人) ・ニュースポーツフェスティバル、いきいきジョギング、さわやかウォーキングの開催 ・各地区市民体育大会への協力 ・あいさいスポーツクラブのスポーツ・レクリエーション教室等の講師 ・海部、西尾張、愛知県、東海四県及び全国の各スポーツ推進委員研修会への参加 2,028,000円					

事業名	木曾三川交流レガッタ事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
30年度	590	0	0	0	0	590
29年度	590	0	0	0	0	590
28年度	590	0	0	0	0	590
事業の概要						
目的	木曾三川の豊かな河川空間の活用を図る一環としてボート競技会「地域交流レガッタ」を長良川において開催し、ボート競技を通じて青少年の健全育成、流域市町村の発展活性化に寄与することを目的にする。					
手段	木曾三川交流レガッタ実行委員会(愛西市・桑名市・海津市)負担金 ○木曾三川交流レガッタ(5月開催) ○デ・レーケ記念交流レガッタ(9月開催)					
事業内容						
木曾三川交流レガッタ負担金 (177頁)	木曾三川交流レガッタ実行委員会 590,000円 ・地域交流レガッタを開催(年2回)し、ボート競技を通じて地域の活性化を図る。 木曾三川交流レガッタ(5月) デ・レーケ記念交流レガッタ(9月) ※ 開催場所は、長良川国際レガッタコース					

事業名	長良川2020東京五輪事前キャンプ誘致事業					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
30年度	500	0	0	0	0	500
29年度	500	0	0	0	0	500
28年度	500	500	0	0	0	0
事業の概要						
目的	長良川国際レガッタコースに、2020年東京五輪ボート競技及びその他の競技に参加する国と地域の事前キャンプを誘致することにより、スポーツ振興、観光振興、国際交流など、地域の活性化を図る。					
手段	長良川2020東京五輪事前キャンプ誘致委員会の活動費としての負担金。 (長良川2020東京五輪事前キャンプ誘致委員会規約第11条)					
事業内容						
長良川2020東京五輪事前キャンプ誘致委員会負担金 (177頁)	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年3月31日、日本ボート協会会長及び東京五輪組織委員会へ要望書を提出。 平成26年7月20日、日本ボート協会会長に本大会誘致の要望書を提出。 平成29年2月10日、11日、「2017FISA(国際ボート連盟)臨時総会」(品川プリンスホテルで開催)において、長良川国際レガッタコースの展示ブースを出展し、キャンプ誘致をPR。 平成29年4月24日、カナダチームが長良川国際レガッタコースを視察。 平成29年11月27日カナダ領事館へキャンプ誘致表敬訪問 500,000円					

事業名	体育協会補助金					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
30年度	13,995	0	0	0	0	13,995
29年度	8,200	0	0	0	0	8,200
28年度	8,300	0	0	0	0	8,300
事業の概要						
目的	体育・スポーツ団体を統括し、アマチュアスポーツの普及振興と市民の心身の健全な発達に寄与することを目的とする愛西市体育協会を支援する。					
手段	愛西市体育協会の活動に対する補助金の交付。 (愛西市体育協会補助金交付要綱第1条)					
事業内容						
体育協会補助金 (179頁)	<ul style="list-style-type: none"> スポーツ団体の組織を統括し、各種市民大会の開催、加盟団体の育成強化、各種大会への派遣など、スポーツの普及振興に寄与する体育協会への補助。 体育協会加盟団体(35団体) ・市民大会開催(17競技) 4月市体育協会の事務移管を行い、総合型地域スポーツクラブと市体育協会の合同事務所の運営を行う。 体育協会 事業費7,650,000円 事務費6,345,000円 					

事業名	総合型地域スポーツクラブ補助金					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
30年度	3,500	0	0	0	0	3,500
29年度	4,000	0	0	0	0	4,000
28年度	4,500	0	0	0	1,000	3,500
事業の概要						
目的	愛西市総合型地域スポーツクラブ「あいさいスポーツクラブ」の自立運営を図る。					
手段	愛西市総合型地域スポーツクラブ「あいさいスポーツクラブ」の活動に対する補助金を交付する。 (愛西市総合型地域スポーツクラブ補助金交付要綱第1条)					
事業内容						
総合型地域スポーツクラブ補助金 (179頁)	<ul style="list-style-type: none"> 幅広い世代が多種目のスポーツ・レクリエーションの定期的、継続的な活動を行い、市民の健康、体力づくり、地域間交流に資するため、あいさいスポーツクラブの運営、活動経費を助成する。 レガッタ、ショートテニス、ストレッチ体操、親子レク体操など19講座を開設。 平成30年4月より、市体育協会と合同事務所を運営し経費節減に努める。 <p>3,500,000円</p>					

事業名	体育大会交付金					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
30年度	1,300	0	0	0	0	1,300
29年度	1,750	0	0	0	0	1,750
28年度	3,000	0	0	0	0	3,000
事業の概要						
目的	地域住民による地域活動の円滑化と活性化及びその活動の拠点となる推進協議会等の組織化と、自主事業による地域事業の推進、運営の充実を図る。					
手段	市民体育大会を開催するための運営費を各地区(立田・八開)市民体育大会推進協議会に交付する。 (愛西市市民体育大会交付金交付要綱第1条)					
事業内容						
体育大会交付金 (179頁)	<ul style="list-style-type: none"> 各地区市民体育大会推進協議会が主催する市民体育大会運営経費として交付する。 平成30年度は、補助金の見直しにより各地区800,000円とする。ただし、立田地区は雨天中止となり、賞品等を平成30年度に繰り越すため、立田地区は500,000円とする。 <p>1,300,000円</p>					

10款	教育費	5項	保健体育費	2目	体育施設運営事業
-----	-----	----	-------	----	----------

事業名	体育施設指定管理事業					市単独事業
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
30年度	150,928	0	0	0	0	150,928
29年度	149,520	0	0	0	0	149,520
28年度	149,520	0	0	0	0	149,520
事業の概要						
目的	体育館施設をはじめ、屋外スポーツ施設や学校開放体育施設などスポーツ施設等を一括して指定管理者制度を導入し、民間事業者の持つ能力の活用により、スポーツ施設の有効利用や住民サービスの向上を図る。					
手段	公の施設の設置の目的を効果的に達成するために必要があると認めるときは、条例の定めるところにより、地方公共団体が指定するものに、公の施設の管理を行わせることができる(地方自治法第244条の2第3項)ことから、愛西市スポーツ施設指定管理者選定委員会設置要綱第7条の基準により業者を選定する。					
事業内容						
体育施設指定管理料 (179頁)	<ul style="list-style-type: none"> ・親水公園総合体育館をはじめとするスポーツ施設や学校開放体育施設の指定管理料。 ・平成28年度から平成32年度までの5年間、愛西市スポーツ施設等指定管理者を「技研、岩間、愛西共同体」が行う。(平成28年度更新) ・平成30年度より親水公園総合運動場にフットサルコートが追加されるため1,407,662円の変更契約を行う。 149,520,000円+1,407,662円=150,927,662円					

事業名	体育施設整備事業					市単独事業														
事業費		(単位:千円)																		
	当初予算額	財源内訳																		
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源														
30年度	14,368	0	0	0	0	14,368														
29年度	0	0	0	0	0	0														
28年度	7,451	0	0	0	0	7,451														
事業の概要																				
目的	利用者が快適に施設が利用できるよう、施設の定期的な点検により、早期に修繕箇所を把握し計画的な工事を行う。																			
手段	体育施設整備計画書を作成し、指定管理者との調整を図り、計画的な施設の修繕を施す。																			
事業内容																				
体育施設運営事業 (179頁)	<table border="0"> <tr> <td>佐織体育館引込みキュービクル改修工事</td> <td>4,838,400 円</td> </tr> <tr> <td>佐織総合運動場LED照明機器修繕工事</td> <td>1,800,000 円</td> </tr> <tr> <td>立田体育館引込及びキュービクル改修工事設計委託料</td> <td>421,200 円</td> </tr> <tr> <td>佐織体育館引込及びキュービクル改修工事監理委託料</td> <td>324,000 円</td> </tr> <tr> <td>親水公園総合体育館トレーニンングルーム西側空調設備設計</td> <td>1,080,000 円</td> </tr> <tr> <td>親水公園総合体育館照明制御システム改修工事設計</td> <td>1,404,000 円</td> </tr> <tr> <td>佐屋プール解体工事設計委託料</td> <td>4,500,000 円</td> </tr> </table>						佐織体育館引込みキュービクル改修工事	4,838,400 円	佐織総合運動場LED照明機器修繕工事	1,800,000 円	立田体育館引込及びキュービクル改修工事設計委託料	421,200 円	佐織体育館引込及びキュービクル改修工事監理委託料	324,000 円	親水公園総合体育館トレーニンングルーム西側空調設備設計	1,080,000 円	親水公園総合体育館照明制御システム改修工事設計	1,404,000 円	佐屋プール解体工事設計委託料	4,500,000 円
佐織体育館引込みキュービクル改修工事	4,838,400 円																			
佐織総合運動場LED照明機器修繕工事	1,800,000 円																			
立田体育館引込及びキュービクル改修工事設計委託料	421,200 円																			
佐織体育館引込及びキュービクル改修工事監理委託料	324,000 円																			
親水公園総合体育館トレーニンングルーム西側空調設備設計	1,080,000 円																			
親水公園総合体育館照明制御システム改修工事設計	1,404,000 円																			
佐屋プール解体工事設計委託料	4,500,000 円																			

【児童福祉課】

10款	教育費	6項	幼稚園費	1目	教育振興費
-----	-----	----	------	----	-------

事業名	私立幼稚園就園奨励費・入園料補助事業					補助事業+市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
30年度	51,120	12,633	0	0	0	38,487
29年度	50,553	12,703	0	0	0	37,850
28年度	52,713	12,727	0	0	0	39,986
事業の概要						
目 的	家庭の所得に応じて保護者の経済的負担の軽減を図る。					
手 段	保護者の所得・扶養状況に応じて、私立幼稚園の入園料・授業料の一部を補助する。					
事業内容						
私立幼稚園就園奨励費補助 (181頁)	私立幼稚園に在園する園児の保護者の経済的な負担を軽減するため、国の補助に合わせて入園料・保育料の一部を補助する。 保護者の所得額、児童数により年額8,000円～308,000円					
私立幼稚園入園料補助 (181頁)	私立幼稚園に入園する園児の保護者の経済的な負担を軽減するため、新たに入園する満3歳以上の園児の保護者に対し、園児1人あたり10,000円(該当園児1回に限る)までの入園料補助を行う。					

11款 公債費

【財政課】

11款	総務費	1項	総務管理費	1・2目	元金・利子																											
事業名	市債の償還			市単独事業																												
事業費	(単位:千円)																															
	当初予算額	財源内訳																														
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源																										
30年度	2,143,463	0	0	0	0	2,143,463																										
29年度	2,163,982	0	0	0	0	2,163,982																										
28年度	2,171,950	0	0	0	0	2,171,950																										
事業の概要																																
目 的	市債の適正な管理を図る。																															
手 段	過去に借りた市債の償還を行う。																															
事業内容																																
元金償還 (183頁)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>財務省</td> <td>840,938,859円</td> <td>794,177,728円</td> </tr> <tr> <td>郵便貯金・簡易生命保険管理機構</td> <td>255,184,497円</td> <td>265,820,451円</td> </tr> <tr> <td>銀行等引受</td> <td>843,182,378円</td> <td>849,933,853円</td> </tr> <tr> <td>市町村職員共済組合</td> <td>29,730,000円</td> <td>52,590,000円</td> </tr> <tr> <td>(公財)市町村振興協会</td> <td>23,924,000円</td> <td>23,916,000円</td> </tr> <tr> <td>愛知県</td> <td>0円</td> <td>751,868円</td> </tr> </tbody> </table>					区分	平成30年度	平成29年度	財務省	840,938,859円	794,177,728円	郵便貯金・簡易生命保険管理機構	255,184,497円	265,820,451円	銀行等引受	843,182,378円	849,933,853円	市町村職員共済組合	29,730,000円	52,590,000円	(公財)市町村振興協会	23,924,000円	23,916,000円	愛知県	0円	751,868円						
区分	平成30年度	平成29年度																														
財務省	840,938,859円	794,177,728円																														
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	255,184,497円	265,820,451円																														
銀行等引受	843,182,378円	849,933,853円																														
市町村職員共済組合	29,730,000円	52,590,000円																														
(公財)市町村振興協会	23,924,000円	23,916,000円																														
愛知県	0円	751,868円																														
利子償還 (183頁)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成30年度</th> <th>平成29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>財務省</td> <td>68,491,625円</td> <td>83,290,688円</td> </tr> <tr> <td>郵便貯金・簡易生命保険管理機構</td> <td>10,204,961円</td> <td>12,174,714円</td> </tr> <tr> <td>銀行等引受</td> <td>64,972,725円</td> <td>71,505,093円</td> </tr> <tr> <td>市町村職員共済組合</td> <td>1,392,472円</td> <td>1,993,534円</td> </tr> <tr> <td>(公財)市町村振興協会</td> <td>171,519円</td> <td>262,095円</td> </tr> <tr> <td>愛知県</td> <td>0円</td> <td>6,015円</td> </tr> <tr> <td>前年度借入分</td> <td>2,767,000円</td> <td>5,055,000円</td> </tr> <tr> <td>一時借入金利子</td> <td>2,500,000円</td> <td>2,500,000円</td> </tr> </tbody> </table>					区分	平成30年度	平成29年度	財務省	68,491,625円	83,290,688円	郵便貯金・簡易生命保険管理機構	10,204,961円	12,174,714円	銀行等引受	64,972,725円	71,505,093円	市町村職員共済組合	1,392,472円	1,993,534円	(公財)市町村振興協会	171,519円	262,095円	愛知県	0円	6,015円	前年度借入分	2,767,000円	5,055,000円	一時借入金利子	2,500,000円	2,500,000円
区分	平成30年度	平成29年度																														
財務省	68,491,625円	83,290,688円																														
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	10,204,961円	12,174,714円																														
銀行等引受	64,972,725円	71,505,093円																														
市町村職員共済組合	1,392,472円	1,993,534円																														
(公財)市町村振興協会	171,519円	262,095円																														
愛知県	0円	6,015円																														
前年度借入分	2,767,000円	5,055,000円																														
一時借入金利子	2,500,000円	2,500,000円																														

12款 諸支出金

【上水道課】

12款	諸支出金	1項	公営企業費	1目	公営企業費	
事業名	愛西市水道事業会計繰出金				市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
30年度	840	0	0	0	0	840
29年度	740	0	0	0	0	740
28年度	824	0	0	0	0	824
事業の概要						
目 的	地方公営企業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化する。					
手 段	愛西市水道事業会計に対する繰出金					
事業内容						
愛西市水道事業 会計繰出金 (183頁)	児童手当に要する費用 840,000円					

4. 平成30年度 国民健康保険特別会計予算

(1) 事業勘定

会計の概要(事業勘定)

国民健康保険事業は、平成30年度から市から県へ財政運営の責任主体が移行されることとなり、県は安定的な財政運営や効率的な事業の確保等の国保運営の中心的な役割を担い、市は地域住民と身近な関係にある中、資格管理、保険給付、保険税率の決定、賦課・徴収及び保険事業等の地域におけるきめ細かい事業を引き続き担う。

医療費に係る保険給付は従来通り市が支給決定し、保険給付に必要な費用となる療養給付費等交付金(普通交付金)が全額、県から交付される。保険税は県から市町村ごとの標準保険料率が算定・公表がなされ、市は標準保険料率等を参考に保険税率を決定し、市の状況に応じた賦課・徴収を行い、県から示された国保事業費納付金を納付する。

平成30年度 事業勘定の総額

(歳入)

(単位:千円)

款 別	平成30年度	構成比	前年比	平成29年度	構成比	比較増減	
	予算額			(A)			(%)
1. 国民健康保険税	1,372,438	20.1	92.1	1,490,937	18.2	△ 118,499	
2. 県支出金	4,709,231	69.0	1,278.8	368,246	4.5	4,340,985	
3. 財産収入	1,899	0.0	208.5	911	0.0	988	
4. 繰入金	647,210	9.5	89.1	726,620	8.9	△ 79,410	
5. 繰越金	87,001	1.3	61.7	141,001	1.7	△ 54,000	
6. 諸収入	5,600	0.1	103.5	5,411	0.1	189	
国庫支出金	0	-	-	1,303,540	15.9	△ 1,303,540	
療養給付費等交付金	0	-	-	128,561	1.6	△ 128,561	
前期高齢者交付金	0	-	-	2,199,900	26.9	△ 2,199,900	
共同事業交付金	0	-	-	1,817,015	22.2	△ 1,817,015	
歳入合計	6,823,379	100.0	83.4	8,182,142	100.0	△ 1,358,763	

(歳出)

(単位:千円)

款 別	平成30年度	構成比	前年比	平成29年度	構成比	比較増減	
	予算額			(A)			(%)
1. 総務費	110,439	1.6	86.0	128,353	1.6	△ 17,914	
2. 保険給付費	4,695,317	68.8	99.4	4,721,397	57.7	△ 26,080	
3. 国民健康保険事業費納付金	1,939,906	28.5	100.0	0	0.0	1,939,906	
4. 保健事業費	69,834	1.0	93.3	74,840	0.9	△ 5,006	
5. 基金積立金	1,899	0.0	208.5	911	0.0	988	
6. 諸支出金	5,984	0.1	89.3	6,704	0.1	△ 720	
老人保健拠出金	0	-	-	150	0.0	△ 150	
前期高齢者納付金等	0	-	-	3,556	0.0	△ 3,556	
介護納付金	0	-	-	383,642	4.7	△ 383,642	
共同事業拠出金	0	-	-	1,822,343	22.3	△ 1,822,343	
後期高齢者支援金等	0	-	-	1,019,246	12.5	△ 1,019,246	
公債費	0	-	-	1,000	0.0	△ 1,000	
予備費	0	-	-	20,000	0.2	△ 20,000	
歳出合計	6,823,379	100.0	83.4	8,182,142	100.0	△ 1,358,763	

【保険年金課】

事業名	国民健康保険事業					補助事業+市単独事業	
事業費 (単位:千円)							
当初予算額	財源内訳						
	国庫支出金	県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源	
30年度	6,757,392	0	4,666,515	0	455,210	2,483	1,633,184
29年度	8,120,883	1,293,306	358,012	0	521,620	2,726,416	3,221,529
28年度	8,184,753	1,397,659	352,291	0	428,429	2,546,196	3,460,178
事業の概要							
目的	国民健康保険加入者の健康の保持・増進を図り、医療費の適正化に取り組み、国民健康保険財政の安定的な運営の確保を図る。						
手段	国民健康保険税の適正な賦課徴収、保険給付を行い、保健事業を実施する。						
事業内容							
賦課徴収費 (23頁)	国民健康保険税の収納率の向上と、税収の確保を図るため、徴収嘱託員による保険税等の訪問徴収・納税の相談及び指導を行う。 徴収嘱託員報酬 5,636,000円 徴収嘱託員能率給 2,110,000円						
保険給付費 (23～27頁)	医療機関や被保険者に対して、適切な保険給付を行う。 療養諸費 4,089,503,000円 高額療養諸費 571,800,000円 移送費 200,000円 出産育児諸費 27,314,000円 葬祭諸費 6,500,000円						
国民健康保険事業費納付金 (27～29頁)	県が国民健康保険保険給費等交付金の交付に要する費用その他の国民健康保険事業に要する費用の充てるため、市が県へ納付を行う。 一般被保険者医療費給費分 1,346,644,000円 一般被保険者後期高齢者支援金等分 427,047,000円 退職被保険者等医療費給費分 5,352,000円 退職被保険者等後期高齢者支援金等分 1,899,000円 介護納付金分 158,974,000円						

8款	保健事業費	1項	特定健康診査等事業	1目	特定健康診査等事業
----	-------	----	-----------	----	-----------

事業名	特定健康診査等事業	補助事業+市単独事業
-----	-----------	------------

事業費	(単位:千円)
-----	---------

	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	他会計 繰入金	その他 特定財源	一般財源
30年度	65,987	0	42,716	0	0	1	23,270
29年度	61,259	10,234	10,234	0	0	3	40,788
28年度	58,289	10,910	10,910	0	0	126	36,343

事業の概要

目的	内臓脂肪肥満に着目した生活習慣病と、その重症化を予防する。
手段	医療の確保に関する法律に基づき、40～74歳の国保加入者を対象とする特定健康診査と特定保健指導等を実施する。

事業内容

健康診査等委託料 (29頁)	<p>【特定健康診査】</p> <p>基本的な健診(計測、血圧、血液、尿) 詳細な健診(貧血、心電図、眼底)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・集団健康診査 6,534,000円 (1,100人) ・個別健康診査 51,338,016円 (4,600人) <p>【特定保健指導】</p> <p>健診結果で特定保健指導に該当した者(生活習慣病に罹患する危険度の高い者)が半年後の健康目標をたて、それに向かって実施する保健行動が継続するよう支援する。</p> <p>2,662,200円</p>
-------------------	---

(2) 直営診療施設勘定

会計の概要(直営診療施設勘定)

地域の身近な医療機関として、周辺住民の診療や健康診査、予防接種など「予防と診療の一体的提供」を行うとともに、周辺にある病院へ診療の紹介をし、地域住民の健康の保持増進に努めるためのものである。

平成30年度 直営診療施設勘定の総額

(歳入)

(単位:千円)

款 別	平成30年度 予 算 額		前年比 (A)/(B) (%)	平成29年度 予 算 額		比較増減 (A) - (B)
	(A)	構成比 (%)		(B)	構成比 (%)	
1. 診療収入	104,310	83.1	103.1	101,163	80.6	3,147
2. 使用料及び手数料	350	0.3	126.8	276	0.2	74
3. 財産収入	517	0.4	106.8	484	0.4	33
4. 寄附金	1	0.0	100.0	1	0.0	0
5. 繰入金	11,601	9.2	96.7	12,001	9.6	△ 400
6. 繰越金	2,726	2.2	45.0	6,056	4.8	△ 3,330
7. 諸収入	6,004	4.8	107.5	5,584	4.4	420
歳 入 合 計	125,509	100.0	100.0	125,565	100.0	△ 56

(歳出)

(単位:千円)

款 別	平成30年度 予 算 額		前年比 (A)/(B) (%)	平成29年度 予 算 額		比較増減 (A) - (B)
	(A)	構成比 (%)		(B)	構成比 (%)	
1. 総務費	69,138	55.1	94.4	73,231	58.3	△ 4,093
2. 医業費	54,353	43.3	108.0	50,349	40.1	4,004
3. 施設整備費	1	0.0	100.0	1	0.0	0
4. 基金費	517	0.4	106.8	484	0.4	33
5. 予備費	1,500	1.2	100.0	1,500	1.2	0
歳 出 合 計	125,509	100.0	100.0	125,565	100.0	△ 56

【八開診療所】

1款	総務費	1項	総務管理費	1目	一般管理費		
事業名	一般管理事業				市単独事業		
事業費	(単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	他会計 繰入金	その他 特定財源	一般財源
30年度	69,128	0	0	0	0	519	68,609
29年度	73,221	0	0	0	0	486	72,735
28年度	71,126	0	0	0	0	444	70,682
事業の概要							
目的	医療施設等管理のため						
手段	医療の提供に必要となる、人材の確保や業務委託等による建物施設の管理を行う。						
事業内容							
賃金 (57頁)	<ul style="list-style-type: none"> 代診医師賃金 3,075,000 円 臨時職員賃金 5,449,000 円 		夏季・年次休暇・第二第四土曜日 事務員2名・看護師3名				
需用費 (57頁)	消耗品費 <ul style="list-style-type: none"> コピー用紙 35,000 円 AED電極(1組) 21,600 円 診療所管理用品等 130,400 円 光熱水費 <ul style="list-style-type: none"> 電気料 1,125,000 円 修繕料 <ul style="list-style-type: none"> 公用車修繕 30,000 円 公用車車検 75,000 円 						
役務費 (57～59頁)	手数料 <ul style="list-style-type: none"> クイクセルバッジ測定手数料 171,000 円 (医師、看護師及び施設内外のX線被ばく量測定) 浄化槽法定検査手数料 13,000 円 複写機清掃手数料 65,000 円 保険料 <ul style="list-style-type: none"> 病院・診療所賠償責任保険 80,760 円 勤務医賠償責任保険 34,580 円 看護職賠償責任保険 7,680 円 医療従事者賠償責任保険 薬剤師 419 円 医療事故調査費用保険料 4,500 円 非常勤医師就業中傷害保険 11,150 円 個人情報漏えい保険 28,800 円 						
委託料 (59頁)	<ul style="list-style-type: none"> 医療・産業廃棄物処理委託料 94,000 円 施設設備保守委託料 576,000 円 (消防・空調・電気設備・浄化槽保守) 警備委託料 208,000 円 清掃委託料 924,000 円 (床洗浄、ガラス清掃、日常清掃等) 樹木維持管理委託料(剪定・消毒) 54,000 円 						
使用料及び賃借料 (59頁)	<ul style="list-style-type: none"> 清掃用具使用料 51,000 円 (床清掃用モップ、トイレ洗浄・脱臭装置等) 						
公課費 (59頁)	<ul style="list-style-type: none"> 消費税及び地方消費税 1,050,000 円 (確定申告・中間申告) 						

2款	医業費	1項	医業費	1目	医療用器械器具費
				2目	医療用消耗器材費
				3目	医療用衛生材料費

事業名	医療事業					市単独事業	
事業費	(単位:千円)						
当初予算額	財源内訳						
	国庫 支出金	県 支出金	地方債	他会計 繰入金	その他 特定財源	一般財源	
30年度	54,353	0	0	0	0	0	54,353
29年度	50,349	0	0	0	0	0	50,349
28年度	60,189	0	0	0	0	0	60,189
事業の概要							
目的	地域住民への医療提供と自治体等が行う各種保健事業への協力						
手段	診療事業(診察・薬剤・治療)・保健事業(特定健診・がん検診・予防接種・健康診断・学校医)						
事業内容							
医療用機械器具費 委託料 (61頁)	医療用機械器具保守 ・画像診断システム点検業務 972,000 円 (断層撮影装置・X線透視撮影装置) ・診療報酬請求システム保守 283,000 円 ・胃カメラ・洗浄機器保守 87,000 円						
備品購入費 (61頁)	備品購入 ・薬剤自動分包機 1,242,000 円						
医療用消耗器材費 需用費 (61頁)	消耗品費 ・検査用検尿コップ・血球計数機薬剤、記録紙 897,000 円 レントゲンフィルム・心電図記録紙・洗浄液 ゴム手袋・薬分包紙・撮影トナー・注射器・消毒液他						
医療用衛生材料費 需用費 (61頁)	医薬材料費 ・医薬品 48,000,000 円 (薬剤・麻疹・風疹・インフルエンザワクチン等) 衛生材料費 ・点滴・カットバン・注射器・ガーゼ 212,000 円 胃カメラプリントパック・血液ヘモライナック 糖尿グルテストセンサー等						
委託料 (61頁)	検査等委託料 ・血液検査等委託料 2,200,000 円 (血液・検便・胃カメラ細胞等分析検査)						
使用料及び賃借料 (61頁)	酸素ボンベ ・医療用酸素濃縮器等使用料、呼吸同調器賃借料 259,000 円						

5. 平成30年度 後期高齢者医療特別会計予算

会計の概要

平成20年4月1日から、75歳以上の高齢者に係る医療については、運営主体を県内全市町村が加入する広域連合とする後期高齢者医療制度により実施することとなった。この対象者は、75歳以上の高齢者及び65歳以上の障害者(1～3級及び4級の一部)等である。

財源構成については、支払基金(医療保険法の保険者)からの支援金、国、県、市町村からの公費、及び対象者から徴収した保険料であり、このうち後期高齢者医療特別会計では、対象者からの保険料及び一般会計繰入金を通して県からの保険基盤安定負担金を歳入し、後期高齢者医療広域連合納付金として歳出する。

平成30年度 後期高齢者医療特別会計予算の総額

(歳入)

(単位:千円)

款 別	平成30年度	構成比	前年比	平成29年度	構成比	比較増減
	予算額			予算額		
	(A)	(%)	(A)/(B) (%)	(B)	(%)	(A) - (B)
1. 後期高齢者医療保険料	728,385	79.7	108.4	672,224	80.3	56,161
2. 使用料及び手数料	1	0.0	100.0	1	0.0	0
3. 繰入金	182,851	20.0	112.1	163,050	19.5	19,801
4. 諸収入	3,113	0.3	205.8	1,513	0.2	1,600
5. 雑入	1	0.0	100.0	1	0.0	0
6. 繰越金	1	0.0	100.0	1	0.0	0
歳入合計	914,352	100.0	109.3	836,790	100.0	77,562

(歳出)

(単位:千円)

款 別	平成30年度	構成比	前年比	平成29年度	構成比	比較増減
	予算額			予算額		
	(A)	(%)	(A)/(B) (%)	(B)	(%)	(A) - (B)
1. 総務費	25,317	2.8	250.2	10,118	1.2	15,199
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	885,934	96.9	107.4	825,171	98.6	60,763
3. 諸支出金	3,101	0.3	206.6	1,501	0.2	1,600
歳出合計	914,352	100.0	109.3	836,790	100.0	77,562

【保険年金課】

事業名	後期高齢者医療保険事業					補助事業+市単独事業																						
事業費	(単位:千円)																											
	当初予算額	財源内訳																										
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	他会計 繰入金	その他 特定財源	一般財源																					
30年度	914,352	0	0	0	182,851	1	731,500																					
29年度	836,790	0	0	0	163,050	1	673,739																					
28年度	800,871	0	0	0	154,386	1	646,484																					
事業の概要																												
目的	後期高齢者医療保険の被保険者の疾病・負傷に関して、療養の給付を行う。																											
手段	法令等に基づき被保険者に対する窓口となり各種手続きの受付、通知、保険料徴収等を行う。 後期高齢者医療保険の療養の給付を行う愛知県後期高齢者医療広域連合の運営に係る経費を負担する。																											
事業内容																												
総務費 (81頁)	<table border="0"> <tr> <td colspan="2">総務管理費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>被保険者証簡易書留、資格関係文書等郵送料</td> <td></td> <td>4,021,000 円</td> </tr> <tr> <td>後期高齢者医療システム保守委託料</td> <td></td> <td>1,196,000 円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">徴収費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>納付書、封筒等印刷製本費</td> <td></td> <td>624,000 円</td> </tr> <tr> <td>納付書、督促状等郵送料</td> <td></td> <td>1,787,000 円</td> </tr> <tr> <td>納入通知書封入委託料</td> <td></td> <td>295,000 円</td> </tr> </table>							総務管理費			被保険者証簡易書留、資格関係文書等郵送料		4,021,000 円	後期高齢者医療システム保守委託料		1,196,000 円	徴収費			納付書、封筒等印刷製本費		624,000 円	納付書、督促状等郵送料		1,787,000 円	納入通知書封入委託料		295,000 円
総務管理費																												
被保険者証簡易書留、資格関係文書等郵送料		4,021,000 円																										
後期高齢者医療システム保守委託料		1,196,000 円																										
徴収費																												
納付書、封筒等印刷製本費		624,000 円																										
納付書、督促状等郵送料		1,787,000 円																										
納入通知書封入委託料		295,000 円																										
後期高齢者医療 広域連合納付金 (81頁)	<table border="0"> <tr> <td colspan="2">後期高齢者医療広域連合納付金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>保険料分</td> <td></td> <td>728,385,000 円</td> </tr> <tr> <td>延滞金分</td> <td></td> <td>11,000 円</td> </tr> <tr> <td>保険料軽減分</td> <td></td> <td>157,538,000 円</td> </tr> </table>							後期高齢者医療広域連合納付金			保険料分		728,385,000 円	延滞金分		11,000 円	保険料軽減分		157,538,000 円									
後期高齢者医療広域連合納付金																												
保険料分		728,385,000 円																										
延滞金分		11,000 円																										
保険料軽減分		157,538,000 円																										

1款	総務費	1項	総務管理費	1目	一般管理費		
事業名	後期高齢者新システム導入事業				市単独事業		
事業費	(単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源
30年度	12,270	0	0	0	0	12,270	
29年度	-	-	-	-	-	-	
28年度	-	-	-	-	-	-	
事業の概要							
目的	マイクロソフト社の旧OSサポートを打ち切り、新OSのサポートに注力する。それに伴い、後期高齢システムにおいてもNewLifeⅢからWizLIFEへバージョンアップすることにより、システムをより強固なものにし、個人情報の流出の可能性を極めて低いものとする。						
手段	後期高齢システムをサーバークライアントからウェブ使用へ切替える。						
事業内容							
新後期高齢システム委託料 (81頁)	<p>現在、後期高齢システムは、日本電子計算機の新自治体システム(NewLifeⅢ)で運用しているが、このシステムパッケージは平成20年に導入し、その後、保守・改修等を繰り返し、現在に至っている。一方、住基・税務情報・介護保険システム等は、既に総合行政システムWizLIFE(Web版)に更新されている。</p> <p>後期高齢システムにおいては、愛知県後期高齢者医療広域連合の標準システムにより対応するべく、各市町村においても順次導入を進めている。(弥富市・あま市は平成29年度導入済。津島市・飛島村は平成30年度導入予定。)</p> <p>なお、近年に予定されるシステム改修については、Web版システムのみ対応を想定しており、NewLifeⅢを継続した場合は、システム改修費を単独で負担することになる。</p>						

6. 平成30年度 介護保険特別会計予算

(1) 保険事業勘定

会計の概要(保険事業勘定)

介護保険は、介護が必要となっても家族や地域で安心して生活を送ることができるよう、高齢者の介護を社会全体で支える制度である。介護給付等に必要な費用は、サービス利用時の利用者負担(原則1割または2割)を除き、50%は公費(国・県・市)で、残りは保険料(第1号被保険者<65歳以上>、第2号被保険者<40歳以上65歳未満>)で負担する。

また、要支援・要介護状態になることの防止や要支援認定者への支援等の地域支援事業も実施する。

平成30年度 保険事業勘定の総額

(歳入)

(単位:千円)

款 別	平成30年度 予 算 額	構成比	前年比 (A)/(B) (%)	平成29年度 予 算 額	構成比	比較増減 (A) - (B)
	(A)	(%)		(B)	(%)	
1. 保険料	1,249,587	24.8	115.1	1,085,597	22.7	163,990
2. 分担金及び負担金	6	0.0	100.0	6	0.0	0
3. 使用料及び手数料	1	0.0	100.0	1	0.0	0
4. 国庫支出金	1,077,849	21.4	119.4	902,833	19.0	175,016
5. 支払基金交付金	1,298,753	25.8	101.6	1,277,912	26.8	20,841
6. 県支出金	649,681	12.9	94.6	686,461	14.4	△ 36,780
7. 財産収入	2,153	0.1	91.7	2,348	0.0	△ 195
8. 繰入金	744,097	14.8	91.2	816,103	17.1	△ 72,006
9. 繰越金	1,583	0.0	100.1	1,582	0.0	1
10. 諸収入	9,231	0.2	115,387.5	8	0.0	9,223
歳 入 合 計	5,032,941	100.0	105.4	4,772,851	100.0	260,090

(歳出)

(単位:千円)

款 別	平成30年度 予 算 額	構成比	前年比 (A)/(B) (%)	平成29年度 予 算 額	構成比	比較増減 (A) - (B)
	(A)	(%)		(B)	(%)	
1. 総務費	100,678	2.0	84.2	119,617	2.6	△ 18,939
2. 保険給付費	4,614,753	91.7	103.6	4,455,775	93.4	158,978
3. 地域支援事業費	296,806	5.9	167.4	177,329	3.7	119,477
4. 基金積立金	2,153	0.1	91.7	2,348	0.0	△ 195
5. 公債費	400	0.0	100.0	400	0.0	0
6. 諸支出金	17,151	0.3	104.7	16,382	0.3	769
7. 予備費	1,000	0.0	100.0	1,000	0.0	0
歳 出 合 計	5,032,941	100.0	105.4	4,772,851	100.0	260,090

【高齢福祉課】

1款	総務費	項		目			
事業名	介護保険事業				市単独事業		
事業費	(単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	他会計 繰入金	その他 特定財源	一般財源
30年度	52,385	0	0	0	52,384	1	0
29年度	68,246	0	0	0	68,245	1	0
28年度	52,078	0	0	0	52,077	1	0
事業の概要							
目的	介護(予防)サービスが必要な要介護(要支援)認定者を介護保険制度のもと、社会全体で支える。						
手段	介護(予防)サービス事業に係る認定審査会や認定調査を実施する。						
事業内容							
介護認定審査会委員報酬 (107頁)	委員長	24,000円×95回【審査案件26～35件】					
	委員	21,000円×4人×95回【審査案件26～35件】					
	委員長	22,000円×5回【審査案件25件以内】					
	委員	19,000円×4人×5回【審査案件25件以内】					
主治医意見書手数料 (107頁)	在宅 更新	4,320円×2,000件、		施設 更新	3,240円×450件		
	在宅 新規	5,400円×700件、		施設 新規	4,320円×100件		

2款	保険給付費	1項	介護サービス等諸費	1目	保険給付費
----	-------	----	-----------	----	-------

事業名	介護保険給付事業				補助事業
事業費	(単位:千円)				

	当初予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源
30年度	4,418,301	945,516	578,800	0	558,133	1,206,786	1,129,066
29年度	4,201,596	800,403	621,838	0	530,320	1,262,150	986,885
28年度	4,061,048	777,690	596,976	0	512,971	1,188,890	984,521

事業の概要

目的	介護サービスが必要な要介護認定者を介護保険制度のもと、社会全体で支える。
----	--------------------------------------

手段	介護サービスの給付
----	-----------

事業内容

保険給付費 (109頁)	◎居宅サービス			(注)人数：一月あたりの利用者数 給付費：年間予算額
		人数	給付費	
	訪問介護	367人	365,878,000円	
	訪問入浴介護	32人	39,629,000円	
	訪問看護	107人	64,006,000円	
	訪問リハビリテーション	21人	9,309,000円	
	居宅療養管理指導	263人	33,590,000円	
	通所介護	733人	791,172,000円	
	通所リハビリテーション	232人	225,963,000円	
	短期入所生活介護	227人	178,157,000円	
	短期入所療養介護	1人	2,021,000円	
	福祉用具貸与	776人	119,312,000円	
	特定福祉用具購入費	13人	4,605,000円	
	住宅改修	15人	16,755,000円	
	特定施設入居者生活介護	46人	108,362,000円	
	居宅介護支援	1,202人	199,975,000円	
	特定入所者介護サービス費		152,000,000円	
	合計	4,035人	2,310,734,000円	
	◎施設サービス			
		人数	給付費	
	介護老人福祉施設	318人	922,129,000円	
	介護老人保健施設	185人	615,386,000円	
	介護療養型医療施設	33人	140,292,000円	
	合計	536人	1,677,807,000円	
	◎地域密着型サービス			
		人数	給付費	
	認知症対応型共同生活介護	54人	162,851,000円	
	小規模多機能型居宅介護	47人	102,125,000円	
地域密着型通所介護	106人	164,784,000円		
合計	207人	429,760,000円		

2款	保険給付費	2項	介護予防サービス等諸費	1目	予防給付費
----	-------	----	-------------	----	-------

事業名	介護予防給付事業				補助事業
-----	----------	--	--	--	------

事業費	(単位:千円)					
-----	---------	--	--	--	--	--

	当初予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源
30年度	106,412	22,772	13,941	0	13,442	28,731	27,526
29年度	164,788	31,393	24,389	0	20,800	49,502	38,704
28年度	216,740	41,506	31,861	0	27,378	63,451	52,544

事業の概要

目的	介護予防サービスが必要な要支援認定者を介護保険制度のもと、社会全体で支える。
----	--

手段	介護予防サービスの給付
----	-------------

事業内容

予防給付費 (109頁)	◎介護予防サービス	人数	給付費	(注)人数: 一月あたりの利用者数
	介護予防訪問入浴介護	1人	100,000円	
	介護予防訪問看護	13人	5,185,000円	
	介護予防訪問リハビリテーション	5人	1,907,000円	
	介護予防居宅療養管理指導	20人	2,239,000円	
	介護予防通所リハビリテーション	76人	29,800,000円	
	介護予防短期入所生活介護	10人	1,188,000円	
	介護予防短期入所療養介護	1人	100,000円	
	介護予防福祉用具貸与	203人	15,513,000円	
	特定介護予防福祉用具購入費	10人	2,959,000円	
	介護予防住宅改修	6人	7,046,000円	
	介護予防特定施設入居者生活介護	25人	21,080,000円	
	介護予防支援	411人	13,599,000円	
	合計	781人	100,716,000円	
	◎地域密着型介護予防サービス	人数	給付費	
介護予防小規模多機能型居宅介護	6人	5,696,000円		

2款	保険給付費	3項	高額介護サービス等費	1目	高額介護サービス等費
----	-------	----	------------	----	------------

事業名	高額介護サービス事業						補助事業												
事業費	(単位:千円)																		
	当初予算額	財源内訳																	
		国庫支出金	県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源												
30年度	87,435	18,711	11,454	0	11,045	23,607	22,618												
29年度	86,858	16,547	12,855	0	10,962	26,092	20,402												
28年度	82,465	15,792	12,122	0	10,416	24,142	19,993												
事業の概要																			
目的	利用者の介護サービス負担額の軽減																		
手段	高額介護サービス等費の給付																		
事業内容																			
高額介護サービス等費 (109頁)	◎高額介護(予防)サービス費 <table border="1" data-bbox="422 795 970 873"> <tr> <td>保険給付費</td> <td>予防給付費</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>77,825,000円</td> <td>200,000円</td> <td>78,025,000円</td> </tr> </table> ◎高額医療合算介護(予防)サービス費 <table border="1" data-bbox="422 945 970 1023"> <tr> <td>保険給付費</td> <td>予防給付費</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>9,210,000円</td> <td>200,000円</td> <td>9,410,000円</td> </tr> </table>							保険給付費	予防給付費	合計	77,825,000円	200,000円	78,025,000円	保険給付費	予防給付費	合計	9,210,000円	200,000円	9,410,000円
保険給付費	予防給付費	合計																	
77,825,000円	200,000円	78,025,000円																	
保険給付費	予防給付費	合計																	
9,210,000円	200,000円	9,410,000円																	

2款	保険給付費	4項	その他諸費	1目	審査支払手数料
----	-------	----	-------	----	---------

事業名	審査支払事業						補助事業
事業費	(単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源
30年度	2,605	558	342	0	329	703	673
29年度	2,533	482	375	0	320	760	596
28年度	2,353	451	346	0	297	689	570
事業の概要							
目的	介護給付費等の審査及び支払に係る必要経費						
手段	愛知県国民健康保険団体連合会への支払						
事業内容							
審査支払手数料 (109頁)	公費負担医療費等に関する費用(介護給付費等)の審査及び支払に係る手数料を支払う。 審査件数 : 76,553件 単価 : 34.02円						

【地域包括支援センター】

3款	地域支援事業費	1項	介護予防・生活支援サービス事業費	1目	介護予防・生活支援サービス事業費		
事業名	地域支援事業(介護予防・日常生活支援サービス事業)				補助事業		
事業費	(単位:千円)						
	予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	一般会計繰入金	その他特定財源	一般財源
30年度	136,653	34,163	17,081	0	17,082	36,897	31,430
29年度	64,243	16,060	8,030	0	8,032	17,988	14,133
28年度	-	-	-	-	-	-	-
事業の概要							
目的	介護予防と健康寿命の延命及び市民協働による費用の効率化を図ることができる。						
手段	厚生労働省が示す「介護予防・日常生活支援総合事業のガイドライン」に従い、高齢者の心身・生活環境の状況、認定調査の結果、本人の意向等を踏まえ、適切なサービスを提供する。						
事業内容							
高齢者見守り訪問事業 (111頁)	<p>高齢者がいつまでも住み慣れた地域で生活し続けられるよう、高齢者見守り訪問員の養成や配食サービスによる見守りを行う。</p> <p>内容: 講師謝礼 80,000円 養成講座通知等 9,000円 事務用品等 11,000円 配食サービス 1,667,000円</p>						
栄養改善・口腔機能向上事業委託 (111頁)	<p>低栄養状態にある方、口腔機能が低下している方を対象に、委託事業所の管理栄養士による栄養講話や簡単な調理、歯科衛生士による歯科講話や口腔ケアなどを実施し、機能向上を図り活動的な生活が送れるよう支援する。</p> <p>内容: 栄養改善・口腔機能向上事業 835,000円</p>						
介護予防・生活支援サービス負担金 (111頁)	<p>高齢者が介護予防や多様な生活支援を利用しながら住み慣れた地域で生活し続けられるよう支援する。</p> <p>内容: 訪問介護相当(現行相当) 9,576,000円 訪問型サービスA(緩和した基準によるサービス) 26,334,000円 通所介護相当(現行相当) 32,634,000円 通所型サービスA(緩和した基準によるサービス) 57,456,000円 高額介護予防サービス費 100,000円 高額医療合算介護予防サービス費 200,000円</p>						
住民主体サービス補助金 (111頁)	<p>高齢者がいつまでも住み慣れた地域で生活し続けられるよう、住民主体の訪問型・通所型サービスを提供する事業所等に補助をする。</p> <p>内容: 訪問型サービスB 250,000円 通所型サービスB 7,200,000円</p>						
印刷製本費等 (111頁)	<p>内容: 総合事業啓発用パンフレット 247,000円 事務用品等 54,000円</p>						

3款	地域支援事業費	1項	介護予防・生活支援サービス費	2目	介護予防ケアマネジメント事業費
----	---------	----	----------------	----	-----------------

事業名	地域支援事業(介護予防・日常生活支援サービス事業)					補助事業	
事業費	(単位:千円)						
	予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	一般会計繰入金	その他特定財源	一般財源
30年度	22,960	5,740	2,870	0	2,870	6,199	5,281
29年度	11,101	2,775	1,388	0	1,388	3,108	2,442
28年度	-	-	-	-	-	-	-
事業の概要							
目的	要介護認定で要支援1・要支援2となった高齢者等及び、基本チェックリストにて対象となった高齢者(事業対象者)が、その心身の状況、置かれている環境その他の状況に基づき、適切な介護予防・生活支援サービスが包括的かつ効率的に提供されるよう必要な援助を行う。						
手段	サービス利用の意向を勘案してケアマネジメント(ケアプラン作成)を行う。その一部を居宅介護支援事業所に作成委託する。						
事業内容							
介護予防ケアマネジメント(ケアプラン作成)	要支援者・事業対象者に対して、適切な介護予防・生活支援サービスが包括的かつ効率的に提供されるよう介護予防ケアマネジメント(ケアプラン作成)を地域包括支援センター、指定居宅介護支援事業所へ委託する。						
(111頁)	介護予防サービス計画等委託料 ・ ケアマネジメントA(4,480円/件) 18,816,000円 初回加算(3,126円/件) 938,000円 ・ ケアマネジメントC(1,500円/件) 300,000円 電算機器借上料、システム借上料、システム保守委託料等 1,756,000円 臨時職員賃金等 1,150,000円						

3款	地域支援事業費	2項	一般介護予防事業費	1目	一般介護予防事業費
----	---------	----	-----------	----	-----------

事業名	地域支援事業(一般介護予防事業)					補助事業	
事業費	(単位:千円)						
	予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	一般会計繰入金	その他特定財源	一般財源
30年度	9,687	2,421	1,211	0	1,212	2,615	2,228
29年度	8,668	2,167	1,083	0	1,084	2,427	1,907
28年度	-	-	-	-	-	-	-
事業の概要							
目的	健康な高齢者の生活機能の維持・向上を図ることによって、介護が必要となることを予防する。また、人と人のつながりを通じて参加者や通いの場が継続していくよう地域づくりを推進していく。						
手段	基本チェックリストで把握した事業対象者及び相談来所者等に本人の意向と身体状況を確認し、要介護状態の予防に努めるため、必要なサービスを提供する。						
事業内容							
基本チェックリストによる介護予防把握等	平成30年度に75歳になる高齢者に基本チェックリストを郵送し、事業対象者を把握する。事業対象者の意向等を確認しながら介護予防事業等のサービスにつなげる。						
(113頁)	内容:講師謝礼 20,000円 印刷製本費 8,000円 郵送料 160,000円 電話料等 119,000円						
介護予防事業委託料	高齢者を対象に委託事業所による介護予防を主体とした活動を実施し、生活機能の維持向上を図り、介護が必要となることを防ぐ。						
(113頁)	内容:愛西おでかけサロン 7,520,000円 市内6会場でレクリエーション等を行う 内容:脳若トレーニング 1,860,000円 市内3会場で脳トレーニング等を行う						

3款	地域支援事業費	3項	包括的支援事業・任意事業費	1目	包括的支援事業費
----	---------	----	---------------	----	----------

事業名	包括的支援事業						補助事業
事業費	(単位:千円)						
	予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	一般会計繰入金	その他特定財源	一般財源
30年度	47,600	18,317	9,158	0	9,182	0	10,943
29年度	37,116	14,475	7,237	0	7,238	0	8,166
28年度	37,854	14,763	7,381	0	7,382	0	8,328
事業の概要							
目的	住民の健康の維持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援する。						
手段	高齢者本人や家族からの相談に応じ、保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員等が相互に協働しながら、包括的な支援を継続的に提供する。						
事業内容							
包括的支援事業 (115頁)	介護保険法第115条の45第1項第2号に掲げる事業を実施する。 (佐屋地区(市江小学校区・永和小学校区)は、愛厚ホーム佐屋苑、立田・八開地区は愛西市社会福祉協議会に委託して実施する。) 内容： 地域包括支援センター事業委託料 愛西市社会福祉協議会 26,213,000円 愛厚ホーム佐屋苑 20,510,000円 その他包括的支援事業費 877,000円						

3款	地域支援事業費	3項	包括的支援事業・任意事業費	3目	生活支援体制整備事業費
----	---------	----	---------------	----	-------------

事業名	地域支援事業(生活支援体制整備事業【社会保障充実分】)						補助事業
事業費	(単位:千円)						
	予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	一般会計繰入金	その他特定財源	一般財源
30年度	7,778	2,993	1,497	0	1,500	0	1,788
29年度	4,898	1,910	955	0	955	0	1,078
28年度	2,704	1,054	527	0	528	0	595
事業の概要							
目的	地域の支援ニーズとサービス提供主体のマッチング等のコーディネート業務を実施することにより、生活支援・介護予防サービス体制が整備され、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられる。						
手段	社会福祉協議会に生活支援コーディネーターを配置し、第1層の生活支援コーディネーター計2名で市内の生活支援サービスのニーズ、養成講座等を実施していく。また、協議体の運営を推進していく。						
事業内容							
コーディネーターの配置 (115頁)	高齢者の生活支援サービスの担い手の養成、サービスの開発やニーズとサービスのマッチングを行うコーディネーターを配置する。 内容：第1層生活支援コーディネーター嘱託員 2,396,000円 第1層生活支援コーディネーター旅費 14,000円 第2層生活支援コーディネーター報酬 2,040,000円						
協議体の設置 (115頁)	生活支援サービスの定期的な情報の共有・連携強化の場として協議体を設置する。 内容：第1層協議体委員謝礼 234,000円 第2層協議体委員謝礼 780,000円						
コーディネーターの委託料 (115頁)	高齢者の生活支援サービスの担い手の養成、サービスの開発やニーズとサービスのマッチングを行うコーディネーターの配置を社会福祉協議会に委託する。 内容：生活支援コーディネーター委託料 2,129,000円						
生活支援サポーター養成講座委託料 (115頁)	高齢者の生活支援の担い手を養成するため、生活支援サポーター養成講座を社会福祉協議会に委託する。 内容：生活支援サポーター養成講座委託料 96,000円						
傷害保険料 (115頁)	通所型サービスB(住民主体)の利用者に対し、傷害保険による補償を行う。 内容：傷害保険料 89,000円						

3款	地域支援事業費	3項	包括的支援事業・任意事業費	4目	認知症総合支援事業費
----	---------	----	---------------	----	------------

事業名	地域支援事業(認知症施策推進事業【社会保障充実分】)					補助事業	
事業費	(単位:千円)						
	予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	一般会計繰入金	その他特定財源	一般財源
30年度	4,899	1,886	943	0	943	0	1,127
29年度	4,903	1,912	956	0	956	0	1,079
28年度	4,915	1,916	958	0	960	0	1,081
事業の概要							
目的	認知症の人やその家族に早期に関わる支援体制を構築し、認知症高齢者が住み慣れた地域で安心して尊厳を保ちながら生活ができる。						
手段	認知症疾患医療センターを設置する医療法人 宝会 七宝病院へ認知症初期集中支援チームの業務を委託する。なお、認知症地域推進員は地域包括支援センター職員が兼務する。						
事業内容							
認知症初期集中支援推進事業委託料 (117頁)	複数の専門職が認知症の人(疑われる人)とその家族を訪問し、認知症の専門医による鑑別診断等を踏まえて、本人や家族支援の初期の支援を包括的・集中的に行うことにより、自立生活のサポートを行う。 内容 : 認知症初期集中支援チーム 4,899,000円						

3款	地域支援事業費	3項	包括的支援・任意事業費	5目	在宅医療・介護連携推進事業費
----	---------	----	-------------	----	----------------

事業名	地域支援事業(在宅医療・介護連携推進事業【社会保障充実分】)					補助事業	
事業費	(単位:千円)						
	予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	一般会計繰入金	その他特定財源	一般財源
30年度	8,997	3,465	1,731	0	1,731	0	2,070
29年度	5	2	1	0	1	0	1
28年度	18	7	4	0	3	0	4
事業の概要							
目的	高齢者が疾病を抱えても、自宅等の住み慣れた場所で療養し、自分らしい生活が続けられるよう、退院支援、日常の療養支援、在宅医療・介護サービスの情報共有等様々な連携を図る。						
手段	海部医療圏に海部津島地区市町村合同で在宅医療・介護連携支援センターを設置する。在宅医療連携システム(ICT)を導入し、地域の医療・介護の関係者が連携を図り、在宅医療と介護を一体的に提供する。						
事業内容							
在宅医療・介護連携支援センターの運営 (117頁)	海部医療圏に海部津島地区市町村合同で在宅医療・介護連携支援センターを設置し、在宅医療・介護サービスの情報共有等様々な連携を図る。 内容:在宅医療・介護連携支援センターの運営 8,994,000円						
ICTワーキング開催 (117頁)	医療・介護関係者によるワーキンググループを開催し、ICTに関する規約・運営方法等の検討をし、ICTの円滑な運営を図る。 内容:ワーキンググループ構成員への通知 3,000円						

3款	地域支援事業費	3項	包括的支援事業・任意事業	6目	地域ケア会議推進事業費
----	---------	----	--------------	----	-------------

事業名	地域支援事業(地域ケア会議推進事業【社会保障充実分】)					補助事業	
事業費	(単位:千円)						
	予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	一般会計 繰入金	その他 特定財源	一般財源
30年度	211	81	41	0	40	0	49
29年度	118	46	23	0	23	0	26
28年度	-	-	-	-	-	-	-
事業の概要							
目的	高齢者の地域課題等を踏まえ資源開発や地域づくりを推進する						
手段	地域ケア推進会議の設置、開催						
事業内容							
地域ケア推進会議 の設置、開催 (117頁)	高齢者の個別課題の分析を積み重ね、地域課題解決に必要な資源開発や地域づくりを検討 するための地域ケア推進会議の設置、運営 内容:地域ケア推進会議委員報償金 196,000円 運営事務費 15,000円						

(2) サービス事業勘定

会計の概要(サービス事業勘定)

指定介護予防支援事業者は、要支援1・要支援2の認定者及び介護予防・日常生活支援総合事業の対象者に対して、介護予防ケアマネジメントを行い、介護予防サービス計画(ケアプラン)作成等のその業務の一部を指定居宅介護支援事業者に委託して実施することができる。

平成30年度 サービス事業勘定の総額

(歳入)

(単位:千円)

款 別	平成30年度		前年比 (A)/(B) (%)	平成29年度		比較増減 (A) - (B)
	予 算 額 (A)	構 成 比 (%)		予 算 額 (B)	構 成 比 (%)	
1. サービス収入	2,210	12.5	110.3	2,004	12.0	206
2. 繰入金	15,500	87.5	105.2	14,731	88.0	769
3. 繰越金	1	0.0	100.0	1	0.0	0
4. 諸収入	2	0.0	100.0	2	0.0	0
歳 入 合 計	17,713	100.0	105.8	16,738	100.0	975

(歳出)

(単位:千円)

款 別	平成30年度		前年比 (A)/(B) (%)	平成29年度		比較増減 (A) - (B)
	予 算 額 (A)	構 成 比 (%)		予 算 額 (B)	構 成 比 (%)	
1. 介護予防事業費	17,712	100.0	105.8	16,737	100.0	975
2. 諸支出金	1	0.0	100.0	1	0.0	0
歳 出 合 計	17,713	100.0	105.8	16,738	100.0	975

【地域包括支援センター】

1款	介護予防事業費	1項	介護予防支援事業費	1目	介護予防支援事業費		
事業名	サービス計画(ケアプラン)作成事業				市単独事業		
事業費	(単位:千円)						
	予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	一般会計 繰入金	その他 特定財源	一般財源
30年度	17,712	5,967	2,983	0	2,985	2,212	3,565
29年度	16,737	0	0	0	14,731	2,006	0
28年度	38,546	0	0	0	23,042	15,504	0
事業の概要							
目的	要介護認定で要支援1・要支援2となった高齢者等及び、基本チェックリストにて対象となった高齢者(事業対象者)が、介護保険における予防給付によるサービスや介護予防・生活支援サービス等の適切な利用を行う。						
手段	要介護度認定で要支援1・要支援2となった高齢者等及び、基本チェックリストにて対象となった高齢者(事業対象者)に、サービス利用に関する意向を勘案して介護予防支援・介護予防ケアマネジメント(ケアプランの作成)を行う。						
事業内容							
介護予防サービス 計画等の作成 (135頁)	<p>要支援者及び事業対象者が介護予防、訪問型サービス、通所型サービス、その他の生活支援サービス等サービスの適切な利用等を行うことができるよう、介護予防支援・介護予防ケアマネジメントを指定居宅介護支援事業者へ委託する。指定居宅介護支援事業者への委託料(ケアプラン代の9割)の支払いは愛知県国民健康保険団体連合会から直接行う。</p> <p>内容:介護予防支援人件費 16,862,000円 介護サービス計画等委託料 136,000円 電算機器借上料、システム借上料等 714,000円</p>						

7. 平成30年度 農業集落排水事業等特別会計予算

会計の概要

農村地域及び住宅団地の生活環境の改善と公共用水域の水質保全等を図る目的から、農業集落排水事業及びコミュニティ・プラント事業により施設の整備とその後の円滑な管理運営を図るため、愛西市農業集落排水事業等特別会計を設置している。施設整備については、予定した処理区全て完了しており、現在は管理運営が主な事業である。

平成30年度 農業集落排水事業等特別会計予算の総額

(歳入)

(単位:千円)

款 別	平成30年度		前年比 (A)/(B) (%)	平成29年度		比較増減 (A) - (B)
	予算額 (A)	構成比 (%)		予算額 (B)	構成比 (%)	
1. 分担金及び負担金	27,551	2.9	87.7	31,402	3.1	△ 3,851
2. 使用料及び手数料	226,700	23.4	99.9	226,872	22.2	△ 172
3. 県支出金	120,282	12.4	103.9	115,810	11.4	4,472
4. 財産収入	5,841	0.6	95.0	6,149	0.6	△ 308
5. 繰入金	528,743	54.6	93.0	568,439	55.7	△ 39,696
6. 繰越金	1	0.0	100.0	1	0.0	0
7. 諸収入	6	0.0	100.0	6	0.0	0
8. 市債	58,600	6.1	82.1	71,400	7.0	△ 12,800
歳入合計	967,724	100.0	94.9	1,020,079	100.0	△ 52,355

(歳出)

(単位:千円)

款 別	平成30年度		前年比 (A)/(B) (%)	平成29年度		比較増減 (A) - (B)
	予算額 (A)	構成比 (%)		予算額 (B)	構成比 (%)	
1. 事業費	613,198	63.4	98.9	620,159	60.8	△ 6,961
2. 公債費	347,749	35.9	88.5	392,835	38.5	△ 45,086
3. 基金積立金	6,777	0.7	95.7	7,085	0.7	△ 308
歳出合計	967,724	100.0	94.9	1,020,079	100.0	△ 52,355

【下水道課】

1款	事業費	1項	農業集落排水事業費	1目	農業集落排水事業費																
事業名	使用料等徴収事務				市単独事業																
事業費	(単位:千円)																				
	当初予算額	財源内訳																			
		国庫支出金	県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源														
30年度	99,963	0	0	9,700	73,927	16,333	3														
29年度	99,992	0	0	18,500	57,334	24,155	3														
28年度	92,471	0	0	15,163	50,800	26,505	3														
事業の概要																					
目的	適正な徴収事務を行う。																				
手段	使用料・分担金の納付書を作成し、各世帯へ郵送する。																				
事業内容																					
納付書の印刷及び郵送 (153頁)	納入通知書及び窓あき封筒の印刷を行い、各世帯へ郵送する。 印刷製本費 908,000円 郵便料 3,092,000円 4,000,000円																				
地方公営企業法適用業務委託料 (153頁)	地方公営企業会計移行に係る業務を委託する。 9,720,000円																				
システム保守料及び借上料 (153～155頁)	電算機器を活用することにより、正確な料金算定及び料金等の問い合わせ等に対して迅速に対応する。 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>名 称</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電算機器保守委託料</td> <td>1,365,000円</td> </tr> <tr> <td>納付書等作成委託料</td> <td>2,315,000円</td> </tr> <tr> <td>システム改修委託料</td> <td>3,410,000円</td> </tr> <tr> <td>電算機器借上料</td> <td>432,000円</td> </tr> <tr> <td>海部南部水道検針データ使用料</td> <td>830,000円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>8,352,000円</td> </tr> </tbody> </table>							名 称	金 額	電算機器保守委託料	1,365,000円	納付書等作成委託料	2,315,000円	システム改修委託料	3,410,000円	電算機器借上料	432,000円	海部南部水道検針データ使用料	830,000円	合 計	8,352,000円
名 称	金 額																				
電算機器保守委託料	1,365,000円																				
納付書等作成委託料	2,315,000円																				
システム改修委託料	3,410,000円																				
電算機器借上料	432,000円																				
海部南部水道検針データ使用料	830,000円																				
合 計	8,352,000円																				
消費税及び地方消費税 (155頁)	使用料等に消費税が課税されているため、使用者が負担された消費税を納付する。 9,919,000円																				

事業名	建設改良事業等				補助事業+市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源 一般財源
30年度	158,678	0	88,800	48,900	2,400	18,578 0
29年度	158,040	0	83,200	52,900	0	21,940 0
28年度	166,539	0	91,366	56,600	0	18,573 0
事業の概要						
目的	既存施設の有効利用を図るとともに、施設改修等を行うことにより、施設機能の向上及び後年の維持管理費用の低減を図る。					
手段	新規加入に伴う下水管への接続工事及び既存施設の改修等を行う。なお、施設改修等については農山漁村地域整備交付金により、施設の機能強化対策を行う。					
事業内容						
機能強化設計委託料 (153頁)	西保地区の機能強化対策工事に係る実施出来高設計業務を委託する。 3,756,000円					
最適整備構想委託料 (153頁)	「個別施設計画」策定のため処理施設の機能診断調査業務を委託する。 14,400,000円					
管布設等工事 (155頁)	新規加入に伴う下水管への接続工事の他、既存管路施設の移設等雑工事を行う。 新規加入工事 15,228,000円 その他雑工事 2,970,000円 18,198,000円					
機能強化工事 (155頁)	西保地区の機能強化対策工事を行う。 管路 機械設備(真空弁ユニット) 122,000,000円					

1款	事業費	1項	農業集落排水事業費	2目	施設管理費
----	-----	----	-----------	----	-------

事業名	施設維持管理			補助事業+市単独事業	
-----	--------	--	--	------------	--

事業費 (単位:千円)

	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	他会計 繰入金	その他 特定財源	一般財源
30年度	323,649	0	31,482	0	0	292,167	0
29年度	329,303	0	32,610	0	0	296,693	0
28年度	304,162	0	0	0	0	304,162	0

事業の概要

目的	施設の良い処理機能を確保し、地域生活環境の改善及び公共用水域の水質保全。
手段	適切な維持管理に努める。

事業内容

光熱水費 (155頁)	施設の稼働に必要な光熱水費を支払う。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>佐屋区域</th> <th>立田区域</th> <th>八開区域</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電気料</td> <td>19,570,000円</td> <td>24,365,000円</td> <td>18,792,000円</td> <td>62,727,000円</td> </tr> <tr> <td>水道料</td> <td>907,000円</td> <td>234,000円</td> <td>674,000円</td> <td>1,815,000円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,477,000円</td> <td>24,599,000円</td> <td>19,466,000円</td> <td>64,542,000円</td> </tr> </tbody> </table>	区分	佐屋区域	立田区域	八開区域	計	電気料	19,570,000円	24,365,000円	18,792,000円	62,727,000円	水道料	907,000円	234,000円	674,000円	1,815,000円	計	20,477,000円	24,599,000円	19,466,000円	64,542,000円
区分	佐屋区域	立田区域	八開区域	計																		
電気料	19,570,000円	24,365,000円	18,792,000円	62,727,000円																		
水道料	907,000円	234,000円	674,000円	1,815,000円																		
計	20,477,000円	24,599,000円	19,466,000円	64,542,000円																		
修繕料 (155頁)	施設の機能を維持するため、機器修繕を行う。	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>佐屋区域</th> <th>立田区域</th> <th>八開区域</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>12,636,000円</td> <td>18,360,000円</td> <td>8,586,000円</td> <td>39,582,000円</td> </tr> </tbody> </table>		佐屋区域	立田区域	八開区域	計		12,636,000円	18,360,000円	8,586,000円	39,582,000円										
	佐屋区域	立田区域	八開区域	計																		
	12,636,000円	18,360,000円	8,586,000円	39,582,000円																		
施設維持管理委託料 (155頁)	施設の機能を発揮及び維持するため、運転管理及び保守点検業務を委託する。	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>佐屋区域</th> <th>立田区域</th> <th>八開区域</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>31,824,000円</td> <td>42,724,000円</td> <td>32,865,000円</td> <td>107,413,000円</td> </tr> </tbody> </table>		佐屋区域	立田区域	八開区域	計		31,824,000円	42,724,000円	32,865,000円	107,413,000円										
	佐屋区域	立田区域	八開区域	計																		
	31,824,000円	42,724,000円	32,865,000円	107,413,000円																		
電気設備保守委託料 (155頁)	受電設備及び自家発電機の機能を維持するため、保安管理業務を委託する。	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>佐屋区域</th> <th>立田区域</th> <th>八開区域</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>628,000円</td> <td>673,000円</td> <td>879,000円</td> <td>2,180,000円</td> </tr> </tbody> </table>		佐屋区域	立田区域	八開区域	計		628,000円	673,000円	879,000円	2,180,000円										
	佐屋区域	立田区域	八開区域	計																		
	628,000円	673,000円	879,000円	2,180,000円																		
汚泥清掃委託料 (155頁)	施設から発生する余剰汚泥の清掃業務を委託する。	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>佐屋区域</th> <th>立田区域</th> <th>八開区域</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>6,783,000円</td> <td>23,138,000円</td> <td>9,564,000円</td> <td>39,485,000円</td> </tr> </tbody> </table>		佐屋区域	立田区域	八開区域	計		6,783,000円	23,138,000円	9,564,000円	39,485,000円										
	佐屋区域	立田区域	八開区域	計																		
	6,783,000円	23,138,000円	9,564,000円	39,485,000円																		
処理施設等修繕設計委託料 (155頁)	施設の大型機器の修繕工事発注に係る設計業務を委託する。	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>佐屋区域</th> <th>立田区域</th> <th>八開区域</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>3,294,000円</td> <td>1,674,000円</td> <td>1,134,000円</td> <td>6,102,000円</td> </tr> </tbody> </table>		佐屋区域	立田区域	八開区域	計		3,294,000円	1,674,000円	1,134,000円	6,102,000円										
	佐屋区域	立田区域	八開区域	計																		
	3,294,000円	1,674,000円	1,134,000円	6,102,000円																		
処理施設等修繕工事 (157頁)	施設の機能を維持するため、大型機器の修繕工事を行う。	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>佐屋区域</th> <th>立田区域</th> <th>八開区域</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>32,940,000円</td> <td>16,740,000円</td> <td>11,340,000円</td> <td>61,020,000円</td> </tr> </tbody> </table>		佐屋区域	立田区域	八開区域	計		32,940,000円	16,740,000円	11,340,000円	61,020,000円										
	佐屋区域	立田区域	八開区域	計																		
	32,940,000円	16,740,000円	11,340,000円	61,020,000円																		

1款	事業費	2項	コミュニティ・プラント事業費	1目	コミュニティ・プラント事業費
----	-----	----	----------------	----	----------------

事業名	使用料等徴収事務						市単独事業
事業費	(単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	他会計 繰入金	その他 特定財源	一般財源
30年度	2,392	0	0	0	0	2,368	24
29年度	2,604	0	0	0	0	2,580	24
28年度	2,653	0	0	837	0	1,792	24
事業の概要							
目的	適正な徴収事務を行う。						
手段	使用料・分担金の納付書を作成し、各世帯へ郵送する。						
事業内容							
納付書の印刷及び 郵送 (157頁)	納入通知書及び窓あき封筒の印刷を行い、各世帯へ郵送する。 印刷製本費						104,000円
地方公営企業法適 用業務委託料 (157頁)	地方公営企業会計移行に係る業務を委託する。						530,000円
委託料及び使用料 (157頁)	電算機器を活用することにより、正確な料金算定及び料金等の問い合わせ等に対して迅速に対応する。 納付書等作成委託料 478,000円 海部南部水道検針データ使用料 158,000円						636,000円

1款	事業費	2項	コミュニティ・プラント事業費	2目	施設管理費
----	-----	----	----------------	----	-------

事業名	施設維持管理						市単独事業
事業費	(単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	他会計 繰入金	その他 特定財源	一般財源
30年度	28,516	0	0	0	0	28,516	0
29年度	30,220	0	0	0	0	30,220	0
28年度	35,137	0	0	0	0	35,137	0
事業の概要							
目的	施設の良い処理機能を確保し、地域生活環境の改善及び公共用水域の水質保全。						
手段	適切な維持管理に努める。						
事業内容							
光熱水費 (157頁)	施設の稼働に必要な光熱水費を支払う。 電気料 5,832,000円 水道料 130,000円						5,962,000円
修繕料 (157頁)	施設の機能を維持するため、機器修繕を行う。						5,238,000円
施設維持管理委託 料 (157頁)	施設の機能を発揮及び維持するため、運転管理及び保守点検業務を委託する。						12,139,000円
電気設備保守委託 料 (157頁)	受電設備及び自家発電機の機能を維持するため、保安管理業務を委託する。						168,000円
汚泥清掃委託料 (157頁)	施設から発生する余剰汚泥の清掃業務を委託する。						389,000円
処理施設等修繕 設計委託料 (157頁)	施設の大型機器の修繕工事発注に係る設計業務を委託する。						400,000円
処理施設等修繕工 事 (157頁)	施設の機能を維持するため、大型機器の修繕工事を行う。						3,996,000円

2款	公債費	1項	公債費	1・2目	元金・利子
----	-----	----	-----	------	-------

事業名	公債費						市単独事業
事業費	(単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	他会計 繰入金	その他 特定財源	一般財源
30年度	347,749	0	0	0	243,429	104,320	0
29年度	392,835	0	0	0	274,985	117,850	0
28年度	403,061	0	0	0	282,143	120,918	0
事業の概要							
目 的	農業集落排水事業債の適正な管理を図る。						
手 段	過去に借りた農業集落排水事業債の償還を行う。						
事業内容							
元金償還 (159頁)	定期償還元金						
	区 分	平成30年度	平成29年度				
	財務省	149,566,000円	151,790,000円				
	郵便貯金・簡易生命保険管理機構	20,501,000円	59,513,000円				
	地方公共団体金融機構	106,882,000円	105,948,000円				
	銀行等引受	1,690,000円	-				
	合 計	278,639,000円	317,251,000円				
利子償還 (159頁)	定期償還利子						
	区 分	平成30年度	平成29年度				
	財務省	40,635,000円	44,294,000円				
	郵便貯金・簡易生命保険管理機構	231,000円	707,000円				
	地方公共団体金融機構	26,873,000円	29,357,000円				
	銀行等引受	73,000円	-				
	前年度借入分等	1,298,000円	1,226,000円				
	合 計	69,110,000円	75,584,000円				

8. 平成30年度 公共下水道事業特別会計予算

会計の概要

市民の生活環境の向上を図るとともに、公共用水域の水質保全等を図る目的から、日光川下流流域関連公共下水道により整備、維持管理を図るため、愛西市公共下水道事業特別会計を設置している。

日光川下流流域下水道を構成する区市町は、愛知県・津島市・弥富市・あま市・大治町・蟹江町・愛西市の1県4市2町である。

平成30年度 公共下水道事業特別会計予算の総額

(歳入)

(単位:千円)

款 別	平成30年度 予 算 額	構成比 (%)	前年比 (A)/(B) (%)	平成29年度 予 算 額	構成比 (%)	比較増減 (A) - (B)
	(A)			(B)		
1. 分担金及び負担金	59,113	3.0	165.4	35,747	1.8	23,366
2. 使用料及び手数料	124,410	6.4	105.5	117,978	6.0	6,432
3. 国庫支出金	440,000	22.6	100.0	440,000	22.4	0
4. 県支出金	1	0.0	100.0	1	0.0	0
5. 財産収入	1,255	0.1	119.6	1,049	0.1	206
6. 繰入金	415,029	21.3	97.0	427,882	21.7	△ 12,853
7. 繰越金	1	0.0	100.0	1	0.0	0
8. 諸収入	24,526	1.3	109.3	22,432	1.1	2,094
9. 市債	881,800	45.3	95.5	923,600	46.9	△ 41,800
歳 入 合 計	1,946,135	100.0	98.9	1,968,690	100.0	△ 22,555

(歳出)

(単位:千円)

款 別	平成30年度 予 算 額	構成比 (%)	前年比 (A)/(B) (%)	平成29年度 予 算 額	構成比 (%)	比較増減 (A) - (B)
	(A)			(B)		
1. 総務費	92,889	4.8	85.3	108,843	5.5	△ 15,954
2. 公共下水道管理費	14,234	0.7	143.8	9,896	0.5	4,338
3. 公共下水道建設費	1,394,694	71.7	98.5	1,416,178	72.0	△ 21,484
4. 流域下水道事業費	153,561	7.9	96.1	159,762	8.1	△ 6,201
5. 公債費	290,757	14.9	106.1	274,011	13.9	16,746
歳 出 合 計	1,946,135	100.0	98.9	1,968,690	100.0	△ 22,555

【下水道課】

1款	総務費	1項	総務管理費	1目	一般管理費		
事業名	一般管理事業等				市単独事業		
事業費	(単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源
30年度	91,634	0	0	0	65,961	24,790	883
29年度	107,794	0	0	5,239	77,608	23,318	1,629
28年度	124,825	0	0	0	80,433	40,156	4,236
事業の概要							
目的	受益者負担金・分担金及び下水道使用料の適切な徴収事務及び下水道事業に係る総務的な事業を執行する。また、供用開始された地区へ、汲み取り便所、単独浄化槽、合併浄化槽から公共下水道への水洗化及び排水設備への切替工事を促し、地区住民への周知に努める。						
手段	下水道使用料を水道使用量で算出し、上水道料金と併せて賦課徴収した各水道事業へ手数料を支払う。 下水道使用料と受益者負担金・分担金を適切に賦課・徴収・管理するためシステムの保守及び改良委託をする。 排水設備工事には、多額な費用がかかるため、下水道の供用開始日から3年以内に接続の工事をする方に、100万円を限度とし、金融機関へ融資あっせんを行い、融資にかかる利子相当分を補助する。 下水道の供用開始日から3年以内に下水道へ接続し、同時に不用となる浄化槽を雨水貯留施設に転用工事する方に対して、その転用工事に要する対象費用の3分の2以内、浄化槽1基当たり10万円を限度として補助する。						
事業内容							
下水道使用料徴収事務手数料 (183頁)	下水道使用料を上水道使用量で算出し、上水道料金に下水道使用料を併せて徴収する事務手数料。						
	名称	単価	検針数	消費税	伸び幅	金額	
	愛西市水道事業	416円	9,055戸	1.08	1.1	4,475,053円	
	海部南部水道企業団	380円	12,365戸	1.08	1.1	5,582,055円	
	合計	-	-	-	-	10,057,108円	
電算機器保守・システム改修委託料 (183頁)	電算機器を活用することにより、正確な料金算定及び料金等の問い合わせ等に対して迅速に対応する。						
	名称						金額
	電算機器保守委託料						2,465,000円
	システム改修委託料						2,274,000円
	合計						4,739,000円
水洗便所等改造資金利子補給 (185頁)	下水道の供用開始日から3年以内に排水設備工事をする方に、資金の融資あっせんを行い、その借入の利子相当分を補給する。						
	融資あっせん額	100万円以内(実際にかかった費用を限度)					
	返済期間	5年以内					
	利子(利率)	市長と取扱い金融機関において、協議した利率					
	返済方法	元金均等月払い					
	取扱い金融機関						
	金融機関名	借入年度	件数	補給利息額			
	あいち海部農業協同組合 (本店・支店)	H26	2	9,678円			
		H29見込	1	16,740円			
		H30予定	1	16,740円			
	大垣共立銀行 (佐織支店)	H26	2	256円			
		H27	1	5,356円			
		H30予定	1	16,740円			
	名古屋銀行(愛西支店)	H30予定	1	16,740円			
	合計			82,250円			
浄化槽雨水貯留施設転用費 (185頁)	下水道の供用開始日から3年以内に下水道接続時に不用となる浄化槽を雨水貯留施設に転用する方に対して、その転用工事に要する費用の一部を補助する。						
	補助金額	転用工事に要した対象費用の3分の2以内					
	補助限度額	浄化槽1基当たり10万円					
	8件×100,000円=800,000円						
水洗便所等改造資金預託金 (185頁)	融資あっせんのための預託						
	金融機関	あいち海部農業協同組合	大垣共立銀行佐織支店	名古屋銀行愛西支店			
	預託額	5,000,000円	5,000,000円	5,000,000円			

2款	公共下水道管理費	1項	公共下水道管理費	1目	公共下水道施設管理費
----	----------	----	----------	----	------------

事業名	公共下水道施設維持管理事業						市単独事業	
事業費								(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳						
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	他会計 繰入金	その他 特定財源	一般財源	
30年度	14,234	0	0	0	0	14,234	0	
29年度	9,896	0	0	0	0	9,896	0	
28年度	13,515	0	0	0	0	13,515	0	
事業の概要								
目的	供用開始後の管路施設の適切な維持管理に努める。							
手段	供用開始後の下水道施設において修繕や水質管理を行う。また、下水道施設や受益者に関する情報を電子化し、台帳システムで管理する。							
事業内容								
修繕料 (185頁)	マンホール周り修繕工事及び舗装修繕を行う。						2,430,000円	
公共下水道台帳等 作成委託料 (185頁)	下水道台帳データ及びシステム更新業務、施設調査業務を委託する。						10,599,000円	
特定事業場等水質 分析委託料 (185頁)	下水道の使用に伴い特定事業場の水質分析を行う業務を委託する。						406,000円	

3款	公共下水道建設費	1項	公共下水道建設費	1目	公共下水道施設建設費
----	----------	----	----------	----	------------

事業名	公共下水道施設建設事業						補助事業+市単独事業	
事業費								(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳						
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	他会計 繰入金	その他 特定財源	一般財源	
30年度	1,394,694	440,000	1	854,000	0	93,364	7,329	
29年度	1,416,178	440,000	1	874,261	0	96,116	5,800	
28年度	1,292,441	440,000	1	772,400	0	78,472	1,568	
事業の概要								
目的	下水道未整備地区の早期の供用開始に向けて、管路施設の施工に努める。							
手段	国庫交付金及び県費補助金を受け、管路布設工事とそれに伴う設計、施工監理等の委託を発注する。							
事業内容								
管路施設実施設計 等委託料 (185頁)	管路施設等工事に伴う業務を委託する。						179,518,000円	
地方公営企業法適 用業務委託料 (185頁)	地方公営企業会計移行に係る業務を委託する。						5,141,000円	
公共下水道事業計 画策定委託料 (185頁)	ストックマネジメントによる点検・調査計画策定業務を委託する。						6,171,000円	
管路施設等工事 (187頁)	管路施設等工事を行う。 推進工 L= 910.9m 開削工 L= 9,794.8m						1,049,027,000円	
水道管移設等補償 費 (187頁)	水道管、ガス管等の支障物件の移設補償をする。						154,430,000円	

4款	流域下水道事業費	1項	流域下水道事業費	1目	日光川下流流域下水道事業費
----	----------	----	----------	----	---------------

事業名	日光川下流流域下水道事業						市単独事業
事業費	(単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源
30年度	153,561	0	0	27,800	41	124,409	1,311
29年度	159,762	0	0	44,100	42	115,620	0
28年度	148,526	0	0	37,900	42	110,584	0
事業の概要							
目的	下水道事業を効率よく行って行くために、本市のほか津島市、弥富市、あま市及び海部郡2町(大治町、蟹江町)を対象とした日光川下流流域下水道のなかで、流域関連公共下水道として整備を進める。						
手段	愛知県が行っている施設建設工事や処理場等の維持管理に伴う負担金を支払う。						
事業内容							
日光川下流流域下水道事業費 (187頁)	日光川下流流域下水道事業の事務費及び建設事業に伴う負担金を支払う。						27,919,000円
日光川下流流域下水道維持管理費 (187頁)	日光川下流流域下水道事業の維持管理費に伴う負担金を支払う。 年間汚水処理量 1,072,261m ³ 1m ³ あたり単価116.8円						125,241,000円

5款	公債費	1項	公債費	1・2目	元金・利子
----	-----	----	-----	------	-------

事業名	公債費						市単独事業
事業費	(単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源
30年度	290,757	0	0	0	290,757	0	0
29年度	274,011	0	0	0	274,011	0	0
28年度	247,620	0	0	0	247,620	0	0
事業の概要							
目的	下水道事業債の適正な管理を図る。						
手段	過去に借りた下水道事業債の償還を行う。						
事業内容							
元金償還 (187頁)	定期償還元金						
	区分	平成30年度	平成29年度				
	財務省	82,443,000円	62,006,000円				
	郵便貯金・簡易生命保険管理機構	21,623,000円	21,160,000円				
	地方公共団体金融機構	66,943,000円	65,586,000円				
	銀行等引受	1,034,000円	-				
	合計	172,043,000円	148,752,000円				
利子償還 (187頁)	定期償還利子						
	区分	平成30年度	平成29年度				
	財務省	49,769,000円	62,159,000円				
	郵便貯金・簡易生命保険管理機構	10,139,000円	10,602,000円				
	地方公共団体金融機構	34,695,000円	36,052,000円				
	前年度借入分等	24,066,000円	16,446,000円				
	銀行等引受	45,000円	-				
	合計	118,714,000円	125,259,000円				

9. 平成30年度 水道事業会計予算

会計の概要

地方公営企業の適用を受け、公営企業会計方式を取り入れ、公共性の確保を第一とし、経済性を発揮することを経営の基本原則としている。また、水道事業は水道料金を主な収入源とした独立採算制で運営している。

平成30年度 水道事業会計予算の総額

(支出予定額)

(単位:千円)

区 分	項 別	平成30年度	構成比	前年比	平成29年度	構成比	比較増減
		予 定 額			予 定 額		
		(A)	(%)	(A)/(B) (%)	(B)	(%)	(A) - (B)
収益的支出	1.営業費用	464,879	68.1	98.4	472,214	59.3	△ 7,335
	2.営業外費用	17,134	2.5	114.1	15,020	1.9	2,114
	3.特別損失	304	0.0	100.0	304	0.0	0
	4.予備費	2,000	0.3	100.0	2,000	0.3	0
資本的支出	1.建設改良費	174,796	25.6	61.7	283,441	35.6	△ 108,645
	2.企業債償還金	24,026	3.5	101.6	23,639	2.9	387
合 計		683,139	100.0	85.8	796,618	100.0	△ 113,479

【上水道課】

1款	水道事業費用	項		目	
----	--------	---	--	---	--

事業名	水道事業会計 収益的支出						市単独事業
事業費	(単位:千円)						
当初予算額	財源内訳						
	国庫支出金	県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源	
30年度	484,317	0	0	0	840	0	490,464
29年度	489,538	0	0	0	740	0	492,953
28年度	493,336	0	0	0	824	0	493,892
事業の概要							
目的	水道事業会計予算						
手段	企業会計方式における収益的支出 年度内に発生する全ての収益に対する全ての費用						
事業内容							
営業費用 原水及び浄水費 (215頁)	<p>委託料</p> <p>浄水場設備(機械機器)の保守業務委託料、浄水場施設防犯管理の警備委託料及び、配水池の水位計等点検委託料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電気設備保守委託 513,216 円 ・浄水場警備委託 758,160 円 ・混和池・配水池清掃委託 432,000 円 ・配水ポンプ盤点検 3,024,000 円 ・配水池水位計・配水圧力計等点検 1,296,000 円 <p>電気設備・ろ過設備・配水ポンプ点検</p> <ul style="list-style-type: none"> ・配水ポンプ設備点検 108,000 円 ・ろ過ポンプ点検 162,000 円 ・自家発電設備点検 1,890,000 円 <hr/> <p>手数料</p> <p>安全な水を確保するための水質検査 (毎月検査、給水全項目、給水4半期毎多項目、原水全項目等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水質検査 4,395,816 円 ・検便検査 17,280 円 <hr/> <p>修繕費</p> <p>日常稼働している機械機器の維持管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設修繕(八開浄水場・中部浄水場・西部浄水場) 3,888,000 円 <hr/> <p>動力費</p> <p>浄水場施設において使用する電気料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電気料金 18,793,000 円 <hr/> <p>薬品費</p> <p>原水の滅菌・除鉄・除マンガン等に使用する薬品費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次亜塩素酸ソーダ 1,398,000 円 <hr/> <p>受水費</p> <p>県営水道購入費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本水量料金 4,032 m³ 47,030,000 円 ・その他水量料金 3,998 m³ 66,323,000 円 ・使用料金 2,700,000 m³ 75,816,000 円 						
配水及び給水費 (215頁)	<p>委託料</p> <p>浄水場施設の除草管理委託</p> <ul style="list-style-type: none"> ・浄水場除草等委託 292,310 円 <hr/> <p>修繕費</p> <p>送水管、配水管の漏水修理等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漏水修理等 17,123,400 円 ・量水器取替 5,132,463 円 						

総係費 (217～219頁)	備用品費 各種ファイル、バインダー、検針機バッテリー、書籍追録等の購入	
	・一般事務用品	425,068 円
	・ハンディターミナルバッテリー	120,960 円
	・書籍追録	56,688 円
	印刷製本費 検針票の購入	
	・ハンディターミナル印刷用紙	1,026,000 円
	通信運搬費 電話料金及び郵便切手代	
	・電話料金	312,336 円
	・ネット回線(浄水場遠隔監視用)	388,800 円
	・郵便料金	1,030,920 円
委託料	水道料金調定業務(水道料金計算)及び、機械機器保守料	
	・水道料金調定システム	4,877,822 円
	企業会計システムにかかる機械機器保守料	
	・企業会計システム	1,166,400 円
	施設管理委託料	
	・浄化槽維持管理委託	47,952 円
・消防設備点検業務委託	32,400 円	
手数料	水道メーター検針業務(検針員)にかかる費用	
	・検針手数料	5,185,080 円
	取扱金融機関に支払う水道料金口座手数料	
・口座振替手数料	589,440 円	
賃借料	機器等の賃借料	
	・水道料金調定システム	1,086,698 円
	口座振替(支払)の電子化にかかるインターネット利用料	
・インターネットバンキング	59,616 円	
修繕費 公用車車検等	406,000 円	
負担金	各協議会負担金等	
	・日本水道協会正会員会費及び中部地方支部会費	134,000 円
	・日本水道協会愛知県支部会費	3,000 円
	・日本水道協会中部地方支部総会参加負担金	10,000 円
	・尾張地域地下水保全対策協議会負担金	10,000 円
	・尾張水道連絡協議会会費	23,000 円
会費保険料	各種保険料 (建物火災保険料、検針員損害保険料、水道賠償責任保険料等)	
	・建物火災保険	56,250 円
	・検針員損害保険	72,900 円
	・水道賠償責任保険	208,320 円
貸倒引当金繰入額	貸倒引当金繰入額	900,000 円
減価償却費 (219頁)	有形固定資産 減価償却費	
	・建物	1,152,000 円
	・構築物	86,244,000 円
	・機械及び装置	38,080,000 円
	・車両運搬具	480,000 円
	・工具・器具	237,000 円
資産減耗費 (219頁)	固定資産除却費	
	・固定資産除却費	300,000 円

営業外費用 支払利息及び 企業債取扱諸費 (219頁)	企業債利息 企業債に対する利息 ・財務省 ・地方公共団体金融機構	2,811,000 円 1,821,000 円
特別損失 過年度損益 修正損 (219頁)	過年度損益修正損	300,000 円

1款	資本的支出	項		目	
----	-------	---	--	---	--

事業名	水道事業会計 資本的支出						市単独事業
事業費	(単位:千円)						
当初予算額	財源内訳						
	国庫 支出金	県 支出金	地方債	他会計 繰入金	その他 特定財源	一般財源	
30年度	198,822	0	0	0	0	63,347	9,058
29年度	307,080	0	0	0	0	109,488	9,058
28年度	230,472	0	0	0	0	72,813	9,058
事業の概要							
目的	水道事業会計予算						
手段	企業会計方式における資本的支出 施設整備・配水管布設工事や企業債の元金償還等の支出						
事業内容							
建設改良費 建設改良費 (223頁)	委託料 ・配水管布設工事等設計委託料 19,710,000 円						
	工事請負費 ・下水道工事に伴う水道移設等工事(諏訪30-1) 12,171,600 円 ・下水道工事に伴う水道移設等工事(諏訪30-2) 3,358,800 円 ・下水道工事に伴う水道移設等工事(諏訪30-3) 28,814,400 円 ・下水道工事に伴う水道移設等工事(諏訪30-4) 11,799,000 円 ・下水道工事に伴う水道移設等工事(諏訪30-5) 14,283,000 円 ・下水道工事に伴う水道移設等工事(小津30-1) 10,432,800 円 ・配水管布設替工事(町方町五軒家) 29,160,000 円 ・配水管布設替工事(町方町南堤外) 16,200,000 円 ・配水管布設替等工事(西川端町他) 13,608,000 円 ・佐織中部浄水場ろ過装置ろ材取替工事 10,584,000 円						
営業設備費 (223頁)	量水器 口径 新規用 パーター用 ・φ13mm @ 2,600 円 50 個 @ 2,500 円 1,396 個 ・φ20mm @ 3,400 円 40 個 @ 3,100 円 176 個 ・φ25mm @ 4,400 円 2 個 @ 4,100 円 27 個 ・φ40mm @ 12,000 円 1 個 @ 11,100 円 6 個 ・φ50mm @ 55,000 円 1 個 @ 54,900 円 2 個 341,800 円 4,322,700 円						
企業債償還金 企業債償還金 (223頁)	元金償還金 企業債元金償還分 ・財務省 15,387,449 円 ・地方公共団体金融機構 8,637,552 円						